

# 調査と資料

第118号

平成25年 3 月

中国「瞰制高地」部門における  
公有企業の支配状況調査

中 屋 信 彦

名古屋大学大学院経済学研究科  
附属国際経済政策研究センター

# 中国「瞰制高地」部門における 公有企業の支配状況調査

中屋 信彦\*

## 目 次

1. 調査の背景と目的 .....	1
2. 調査対象産業と調査方法 .....	2
(1) 「瞰制高地」部門 .....	2
(2) 実際の調査対象 .....	4
(3) 調査指標 .....	5
(4) 最終所有者 .....	7
3. 「国家統制産業」の支配状況 .....	7
(1) 発電電 .....	8
① 発電 .....	8
② 送電 .....	10
(2) 石油・石油化学 .....	12
① 石油・天然ガス採掘 .....	12
② 原油処理 .....	13
③ 石油化学 .....	14
(3) 通信 .....	16
(4) 石炭 .....	18
(5) 航空 .....	21
(6) 海運 .....	24
4. 「主要企業支配産業」の支配状況 .....	26
(1) 自動車 .....	26
(2) 建設業 .....	34
(3) 鉄鋼 .....	35
(4) 非鉄金属 .....	38
① 銅 .....	38
② アルミ（電解） .....	40

(5) 化学.....	41
① 苛性ソーダ.....	42
② アンモニウム.....	43
5. その他統制産業の支配状況 .....	44
(1) 鉄道.....	45
(2) 郵便.....	46
(3) 金融（銀行） .....	47
6. 分析の総括 .....	49
注.....	51
参考文献.....	53

## 中国「瞰制高地」部門における公有企業の支配状況調査

### 1. 調査の背景と目的

本調査報告は、中国共産党が体制維持の「瞰制高地」と位置付ける産業部門において、「制圧」の実働部隊となる公有企業（国有企業や「集体所有制企業」などの「公有制」企業。以下、「公有企業」とする）が実際のところどの程度の支配力を維持し得ているのかについて、2010年を統一した調査年次として、産業部門横断の一覧的な検証を試みたものである。

「瞰制高地」は、古くからある軍事用語で、領域支配の戦略的要衝となる高台を意味する。英語ではcommanding heightsと表記され、中国語では「命脈」や「制高点」と表現されることが多い<sup>1)</sup>。社会科学の世界では、一国経済の動向に重大な影響を与える重要産業や重要企業を意味し、銀行や電力、鉄道、鉄鋼、石油化学といった産業が一般には想定されている。中国共産党は、こうした「瞰制高地」を公有企業によって「制圧」していることが市場経済の「社会主義」性の重要な「証」であると主張しており、1992年の市場経済化以来、自らの体制を「社会主義市場経済体制」と規定してきた<sup>2)</sup>。

しかし、年10%近い高度成長を20年にわたって続けた中国においては、私営企業や個人企業などの民間資本の成長も著しく、中国共産党が体制維持の「瞰制高地」と位置付ける産業部門においても、民間資本の参入に加えて、民営企業の大規模化すら確認されることが否定できない事実である。また、中国には世界から大量の外国企業が進出し、中国経済の高成長を支えてきたことも周知の事実である。公有企業の主力である国有企業は、1992年の市場経済化後、相次いで有限会社や株式会社に転換され、特に「国有経済の戦略的調整」が唱えられるようになった1999年からは、数多くの国有企業が民間への払い下げの対象になり、存続した国有企業においても大量の失業者や一時帰

休者を生み出したことは記憶に新しい。そうなる、中国共産党が掲げるところの市場経済の「社会主義」性というロジックも非常に怪しいということになる。

ところが、その一方で、中国の経済体制を巡っては、ここ数年、これを「国家資本主義」と規定する見解が急速に支持を集めており、国家と一体化した国有企業の影響力の大きさを警戒する主張が後を絶たない<sup>3)</sup>。『日本経済新聞』なども、近年では中国の経済体制を「国家資本主義」と規定するようになっている。

実際のところ、中国の公有企業は中国経済においてどの程度の支配力を維持し得ているのであろうか。特に、中国共産党自身の体制規定の実効性との関わりにおいて焦点となる「瞰制高地」部門を、公有企業はどの程度「制圧」し得ているのであろうか。

こうした疑問は、常識的に考えれば容易に解明されてしかるべきものである。なぜならば、公有企業による「瞰制高地」部門の制圧は中国共産党の党是であり、同党が「領導」する中華人民共和国という国家の国是でもあるからである。「社会主義市場経済体制」を公式の体制規定として掲げる以上、「制圧」の戦果に関わるデータは当然のことながら収集整理されており、誇示されていると考えるのが普通であろう。しかし、「社会主義市場経済体制」を掲げているまさにその中国において、このことは大きな謎になっている。断片的なデータは散見されるものの、「制圧」の現状を全面的に整理した公開文書は管見の限り存在していない。そもそも、GDPに占める公有企業の構成比といったごく一般的な情報すらが謎であるのが中国の現実である。鉱工業部門における支配の状況に関しては、『中国統計年鑑』等に掲載された生産額指標等を用いる測定が中国の国内外でしばしば行われ、実態へのアプローチが試みられているが、生産額指標そのものに重複計算という

「欠陥」があり、また、後に見るように、「瞰制高地」支配には一産業全体を「制圧」対象とするもののほか、産業内の大手企業のみを「制圧」対象にするタイプのものも存在するため、傾向を探るうえでは有益であるが完全なものではない。この点、産業年鑑や大企業年鑑等に比較的広く掲載されている企業ランキングは、大手企業による「制圧」状況を探るうえで有益であるが、その場合は逆に所有形態がほとんど明記されておらず、公有企業による「制圧」状況の把握を困難にしている。

以上のような現状を踏まえ、本調査においては主な「瞰制高地」部門を対象に、所有支配状況の現状調査を試みた。その調査年次は2010年に統一してある。2010年は、1999年に開始された「国有経済の戦略的調整」の当初の目標年次である。また、「社会主義市場経済体制」への移行は、「国有経済の戦略的調整」の完了がひとつの目処となっているから、「社会主義市場経済体制」にとって2010年はその中間決算の年でもある。検証の結果は本論で詳述するが、その「制圧」状況は、中国共産党が主張するように、公有企業による「制圧」が維持されている「瞰制高地」部門もあれば、「制圧」がやや不安定な「瞰制高地」部門も存在していた。自動車産業や鉄鋼産業などでは「制圧」のスタイルも特殊なものになっている。

なお、本調査においては、調査資料としての性格から、中国共産党の理論や政策の是非については取り扱っていない。つまり、「瞰制高地」選択が支配の趣旨に照らして射たものであるかどうかや、「瞰制高地」制圧の方針がそもそも「社会主義公有制」の主張において適切であるのかどうかについては、敢えて検討を加えていない。客観的な事実関係を整理するにとどめている。

また、「制圧」状況の検証に用いた指標は、品質や技術、価格の高低を加味しない実物生産量などの単純なものである。これはデータ収集上の制約や筆者の調査能力の限界もさることながら、前述の重複計算を回避することが最大の理由である。

本調査では、「瞰制高地」部門に現れた大手企業について、可能な限り所有関係の解明を試み

た。中国の企業の所有関係は、公有企業であっても、今やかなり複雑なものになっている。出資関係を逐一整理することにより、一般的な企業ランキングや「産業地図」等では十分に遡ることができない最終所有者を追跡した。

実物指標や所有関係の把握を通じた「制圧」状況の検証は、実証分析としては極めてシンプルなものである。しかし、GDPに占める公有企業の割合すらが謎であるという前述の経緯を踏まえるならば、こうした検証であっても基礎的な情報を社会に提供するという点においては一定の貢献を為し得ると考えている。

## 2. 調査対象産業と調査方法

### (1) 「瞰制高地」部門

中国共産党が体制維持の「瞰制高地」と位置付け、傘下の公有企業によって「制圧」を進めようとしているのは、そもそもの産業部門なのか？その特定は、公有企業による「制圧」状況を把握する際に最初に直面する課題である。現状、この課題に関しては、1999年の中国共産党第15期4中全会「国有企業の改革と発展の若干の重大問題についての決定」に示された認識が公式決定レベルのものとして参照されている。すなわち、①国家の安全に関わる産業、②自然独占の産業、③重要な公共財とサービスを提供する産業、④支柱産業とハイテク産業のなかの重要基幹企業が「瞰制高地」であるとする規定である。この規定は中国が「国有経済の戦略的調整」を始めるに際して示されたものであるが、包括的ではあるものの、産業を特定するうえでは抽象性や曖昧性を否むことができない。これに対して2001年に発表された国家経済貿易委員会の「第10次五カ年計画工業構造調整計画要綱」は、この規定よりやや踏み込んだ特定を行っているが、対象が鉱工業部門に限定されているうえ、文書の性格は5年間の構造調整方針である。その他、幾つかの文書が「瞰制高地」に言及しているが、内容に変遷が見受けられることもあり、産業部門の特定はなかなか容易ではない。

おそらくは、「瞰制高地」支配と一口に言っても、実際の特定制業が技術的にも容易でなく、それにも増して共産党や政府の官僚機構のなかでの利害関係が複雑なためであろう。

そうしたなかで、国务院国有資産監督管理委員会主任の李栄融が2006年に行った「説明」は、「制圧」すべき産業部門に関して、具体的かつクリアに言及しており、「制圧」すべき産業部門を政府が初めて具体的に明らかにしたものと捉えられている<sup>4)</sup>。同委員会は、中央政府所有の国有企業の大半の所有権を保有する機関であり（金融、鉄道、郵便などは同委員会の管轄外）、それゆえ現下の共産党政権の意思を最も反映していると考えられるからである。それゆえ、本調査においては、同氏の「説明」に基本的に依拠しながら、調査の対象となる「瞰制高地」を特定することにしたい。

李栄融氏は、公有企業が制圧すべき「瞰制高地」を、①産業全体を「制圧」の対象とする「瞰制高地」と、②産業内の主要企業を「制圧」の対象とする「瞰制高地」に大別して、以下のような方針を示している。

国有経済は、国家の安全と国民経済の「瞰制高地」に関係する重要産業と関連領域において絶対的支配を維持するが、それには軍需工業、送電・発電、石油・石油化学、通信、石炭、航空、海運など七つの産業が含まれる。この領域では国有資本の総量は増加し、構造は改善され、一部の重要基幹企業は世界一流の企業に発展する。

そのうち、軍需工業、石油、天然ガスなどの重要資源の開発と、送電、通信などのインフラ領域の中央企業に対して、国有資本は独資または絶対支配を維持する。以上の領域の重要子会社と航空、海運などの領域の中央企業に対して、国有企業は絶対支配を維持する。石油化学の下流製品の経営、通信付加価値サービスの領域の中央企業に対しては改革改組を強化し、非公有経済や外資を吸収し、投資主体と財産権の多元化を推進する。

同時に、国有経済は基礎産業と基幹産業（支柱産業）の領域の重要基幹企業に対して比較的強い支配を保持し、それには設備製造、自動車、電子情報、建設、鉄鋼、非鉄金属、化学、探査設計、科学技術などの産業が含まれる。これらの領域の国有資本のシェアは低下するが、国有経済の影響力と牽引力は強まる。

そのうち、機械設備、自動車、電子情報、建設、非鉄金属産業の中央企業は重要基幹企業や産業のトップ企業にならなければならない。国有資本はそのなかで絶対支配あるいは条件付き相対支配を保持する。産業共通の技術や科学研究成果の応用など重要な任務を担う科学研究や設計型の中央企業は国有資本が支配する。

ここで前者を「国家統制産業」、後者を「主要企業支配産業」と名付けるなら、中国の「瞰制高地」は、「国家統制産業」が7産業、「主要企業支配産業」がさしあたり9産業の、計16産業ということになる。これらの産業全体や主要企業を公有企業によって「制圧」することが国务院国有資産監督管理委員会に課せられた課題ということになる。

李栄融の「説明」はこれら以外の産業や企業には言及していないが、中国にはこのほかにも重要な産業や企業が幾つか存在している。調査に際しては、それらの産業や企業も対象に含めなければならない。

ひとつは、他の官庁が所有権を管轄する産業である。鉄道部直営の「鉄道」や、郵電部直営の「郵便」、財政部が所有あるいは管轄する「金融」などがそれに該当する。同氏が責任者を務める国务院国有資産監督管理委員会はこれらの産業を管轄していない。このため、前述の新華社配信記事も、こうした産業の存在については李栄融「説明」の留意事項として特に付記している。

第二に、地方政府の国有資産監督管理委員会が所有する国有企業、いわゆる「地方国有企業」である。李栄融は、中央政府の国有資産監督管理委員会の責任者であるため、地方政府が所有する国有企業に関しては何も言及していない。しかし、

「瞰制高地」の「制圧」は党大会レベルにおける決定事項であるから、地方政府も基本的に同様の方針を踏襲すると考えてよい。

さらに、「集体所有制企業」の存在である。「集体所有制企業」は概念的にも法的にも国家に所有権が属さないから、李榮融は「集体所有制企業」についても何も言及していない。しかし、「集体所有制企業」も「社会主義市場経済」論の枠組においては、国有企業とともに「社会主義公有制」を担う存在として位置付けられる存在である。

したがって、以上の事情を踏まえるなら、中国における「瞰制高地」は、李榮融の「説明」において言及された16産業に、他の官庁が管轄する3産業を加えた19産業ということになる。これら産業の産業全体、あるいは「地方企業」や「集体所有制企業」を含めた産業内の主要企業が「制圧」対象になっている、と考えてよい。本調査においては、これらが目下の中国において「瞰制高地」と見な

されているとの前提に立って、公有企業による「制圧」状況について分析を進めることにする。

## (2) 実際の調査対象

ただ、これら19産業のなかには、情報の制約から、あるいは産業の性格から、現段階では分析が容易ではない産業が幾つか含まれている。例えば軍需工業や探査設計は、産業の性格から情報が十分に開示されておらず、分析そのものが著しく困難である。また、科学技術は「制圧」の方法が研究資金の供給や開発プロジェクトの主導であるため、「制圧」状況の把握が難しい。さらに、設備製造や電子情報は、中国経済を分析するには非常に重要な産業であるが、産業内部の生産品目が多岐にわたるうえ、そもそも中国共産党が両産業のなかのどの品目を「制圧」対象に想定しているのか現状では判然としないから、残念ながら今回は調査対象から除外せざるを得なかった。した

【図表1】「瞰制高地」の「制圧」方針と本調査の分析対象

管轄	区分	国有資本	産業	中央企業	地方国有企業 集体所有制企業
国有資産監督管理委員会	国家統制産業	総量増加 構造改善	軍需工業	100%出資または絶対的持株支配 (重要子会社) 絶対的持株支配	
			発電 送電	(送電) 100%出資または絶対的持株支配 (送電の重要子会社) 絶対的持株支配	
			石油 石油化学	(石油・天然ガス) 100%出資または絶対的持株支配 (石油・天然ガスの重要子会社) 絶対的持株支配 (石油化学の下流の製品経営) 非公有制経済と外資を導入し、投資主体と財産権を多元化	
			通信	100%出資または絶対的持株支配 (重要子会社) 絶対的持株支配 (付加価値サービス) 非公有制経済と外資を導入し、投資主体と財産権を多元化	
			石炭		
			航空	絶対的持株支配	
			海運	絶対的持株支配	
	主要企業支配産業	比重低下 影響力増 率引力増	設備製造	(機械設備) 絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	
			自動車	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	
			電子情報	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	
			建設	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	
			鉄鋼	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	
			非鉄金属	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	
			化学		
	その他		探査設計	支配力を維持	
			科学技術	支配力を維持	
			鉄道		
その他			金融		
			郵便		

注) 網掛部分は本調査が分析対象とした産業・企業。

出所) 『我国明確七大行業將由国有經濟控制』『新華網』(news.xinhuanet.com) 2006年12月18日付などの情報をもとに作成。



がって、本調査が実際に調査を行なうのは、「瞰制高地」と目される19産業から以上5産業を除外した14産業である。具体的には、①送電・発電、②石油・石油化学、③通信、④石炭、⑤航空、⑥海運、⑦自動車、⑧建設、⑨鉄鋼、⑩非鉄金属、⑪化学、⑫鉄道、⑬郵便、⑭金融に対して調査を進める。エネルギー関係、ネットワーク関係、素材関係の産業部門が分析の中心となる。今回除外せざるを得なかった5産業、特に中国において存在感が大きく、技術水準やマーケティング能力が問われる設備製造や電子情報については、今後の「制圧」方針の確定や、情報の開示を待って改めて分析することにした。

〔図表1〕は、中国の「瞰制高地」と、本調査が分析対象とする14産業の相関について整理したものである。網掛部分が、本調査が分析対象とする産業や部門である。

### (3) 調査指標

中国における公有企業の支配状況（いわゆる「シェア」）に関しては、『中国統計年鑑』などに掲載された鉱工業企業の産業別生産額シェアによって測定するのが一般的である（〔図表2〕）。しかし、本調査が分析に使用する指標は、基本的には実物指標である。粗鋼生産量や乗用車生産量、苛性ソーダ生産量といった、最も単純な実物指標によって各「瞰制高地」産業における公有企業の構成比や、産業内の大手企業に占める公有企業の構成比を測定する。ただし、建設業に関しては、有用な実物指標の入手が困難であるため、生産額指標によって測定することにした。

その意図について若干説明をしておこう。

理由の第一は、一般的な方法によって測定し得る産業の範囲の限界性である。鉱工業部門は中国の経済発展を象徴する部門であるうえ、他部門には掲載されていない「国有企業および国家出資支配企業（国有及国有控股企業）」の集計データを利用することができることから、簡便な作業によって「制圧」状況を把握するには最適な部門である。しかし、中国共産党が「制圧」を重視する

19産業・部門のうち、半数は鉱工業部門以外にある。通信、航空、海運、建設、科学技術、探査設計、鉄道、郵便、銀行など、重要な9産業・部門が鉱工業部門に含まれていない。これらの産業や部門については、『中国統計年鑑』等には所有制別の内訳が示されていないか、示されていても集計が不十分であるのが現実である<sup>5)</sup>。

第二に、「主要企業支配産業」を分析対象とする場合の限界性である。送電・発電や石油・石油化学、石炭などの「国家統制産業」の場合は、産業全体の生産額に占める国有企業の構成比を算出すれば「制圧」状況を容易に把握することが出来る。しかし、自動車や建設、鉄鋼、非鉄金属、化学といった、「制圧」対象が産業全体ではなく「主要企業」である場合には、産業や部門全体に占める構成比は、限られた意味しか持たない。「主要企業支配産業」の場合は、個別企業のデータを把握して、大手企業のなかで公有企業がどの程度の影響力を維持しているのかについて把握することが是非とも必要である。

第三に、分析に多用される生産額や売上高などの指標が、本来的には構成比の測定に適さないという問題がある。生産額指標は、そもそも複数の製品を生産する特定1社の規模拡大をひとつの指標によって把握するためにソ連において開発された指標である。石油化学や鉄鋼のように、産業内で中間財の受け渡しが続いて行われる場合は、担い手が複数企業に分かれていると深刻な重複計算を避けることができない。下流の企業ほど規模が過大に評価されるという欠点を持つ。事業の多角化を進める企業の生産額は、別産業の製品が混入することによって、構成比の算出上のかく乱要因になる恐れもある。売上高指標についても同様のことが言える。その点、工業付加価値は、重複計算を回避しているために産業内の構成比を把握する際に有益な指標であるが、『中国統計年鑑』は2003年のデータを最後に、開示を取りやめてしまった。

以上のような事情から、本調査においては、一般に用いられているような生産額指標等は構成比



【図表 2】鉱工業部門における国有企業（国有企業および国家出資支配企業）の支配状況（『中国統計年鑑』でみた場合）

	企業数（社）		工業総生産額（億元）				総資産（億元）				資本（億元）				利潤（億元）			贓制 高地			
	99年	10年	99年	構成比		99年	10年	99年	10年	99年	10年	構成比		99年	10年	99年	10年				
				99年	10年							99年	10年								
石炭採掘	1,434	856	1,000	12,484	81%	56%	3,609	21,907	93%	73%	1,314	8,778	1,314	8,778	94%	71%	-26	1,969	141%	57%	◎
石油・天然ガス採掘	66	112	2,081	9,392	100%	95%	4,076	16,125	100%	97%	2,431	9,175	2,431	9,175	100%	98%	297	2,886	100%	93%	◎
鉄鉱石採掘	186	136	61	842	42%	14%	259	2,884	80%	48%	147	1,460	147	1,460	86%	49%	0	133	1%	15%	
非鉄金属鉱採掘	678	264	171	1,039	47%	27%	404	1,385	78%	45%	130	695	130	695	71%	43%	5	193	22%	34%	
非金属鉱採掘	716	215	123	345	36%	11%	430	576	75%	31%	159	318	159	318	71%	32%	-2	33	-28%	12%	
木材	557	136			100%		410				131		131		100%		1		99%		
その他採掘		1		1		2%		1		7%		0		0		2%		0		13%	
食品加工	6,217	803	1,477	1,971	42%	6%	1,791	1,507	57%	9%	312	511	312	511	39%	7%	-41	96	-370%	4%	
食品製造	2,608	378	405	817	32%	7%	715	880	44%	12%	227	313	227	313	38%	9%	11	52	33%	5%	
飲料	2,017	331	924	1,469	56%	16%	1,629	2,136	61%	27%	626	1,222	626	1,222	60%	32%	67	280	77%	28%	
煙草	310	116	1,361	5,805	98%	99%	1,810	5,439	98%	99%	957	4,136	957	4,136	99%	99%	126	729	99%	99%	
紡織	3,011	366	1,548	687	34%	2%	2,962	967	50%	5%	607	354	607	354	39%	4%	-22	26	-56%	2%	
アパレル	792	176	142	167	7%	1%	216	171	13%	2%	78	62	78	62	12%	2%	2	9	3%	1%	
皮革・毛皮製品	426	25	68	24	6%	0%	142	34	15%	1%	32	18	32	18	11%	1%	-2	2	-8%	0%	
木工		156		171		2%		185		5%		64		64		3%		9		2%	
家具	308	34	26	112	8%	3%	57	72	18%	3%	20	25	20	25	15%	2%	-0	11	-1%	4%	
製紙	1,209	180	396	827	30%	8%	1,034	1,545	49%	16%	292	600	292	600	43%	14%	5	46	14%	6%	
印刷・メディア	2,445	525	240	440	41%	12%	502	601	55%	19%	217	365	217	365	54%	22%	14	53	37%	17%	
文具・スポーツ用品	310	45	43	36	8%	1%	106	43	21%	2%	39	22	39	22	19%	2%	2	3	9%	2%	
石油精製・コークス	307	218	2,398	20,737	89%	71%	3,253	9,336	91%	60%	1,425	3,997	1,425	3,997	92%	66%	14	734	59%	60%	◎
化学	4,267	1,291	2,605	9,246	53%	19%	5,888	12,195	72%	31%	2,000	5,050	2,000	5,050	69%	30%	-1	450	0%	12%	○
薬品	1,673	507	820	1,510	55%	13%	1,580	2,369	65%	21%	590	1,283	590	1,283	61%	21%	55	219	54%	16%	
化学繊維	260	46	537	434	55%	9%	1,356	610	72%	15%	501	261	501	261	72%	16%	17	35	51%	10%	
ゴム	451	114	285	758	36%	13%	603	700	53%	17%	179	210	179	210	47%	11%	-5	27	-65%	7%	
プラスチック	1,164	273	211	371	13%	3%	459	493	25%	5%	147	196	147	196	20%	5%	4	25	8%	3%	
非金属鉱物製品	4,950	1,364	1,158	3,183	34%	10%	3,165	4,862	53%	19%	1,040	1,913	1,040	1,913	52%	17%	-8	326	-20%	11%	
鉄鋼	793	333	3,035	20,193	74%	39%	7,624	26,144	89%	57%	3,130	9,011	3,130	9,011	91%	57%	18	501	49%	23%	○
非鉄金属	652	483	930	7,963	52%	28%	1,946	8,762	72%	43%	578	3,262	578	3,262	67%	41%	9	407	29%	25%	○
金属製品	1,704	494	315	1,105	14%	5%	664	1,192	27%	9%	179	475	179	475	21%	8%	0	82	0%	6%	
汎用機械	3,202	1,044	1,151	4,635	43%	13%	2,940	6,076	65%	22%	961	2,061	961	2,061	60%	17%	2	330	4%	12%	○
専用機械	3,002	899	915	4,734	46%	22%	2,098	6,599	67%	34%	646	2,428	646	2,428	61%	29%	-10	334	-25%	18%	○
輸送機	3,061	1,326	3,165	25,794	68%	47%	5,961	25,950	80%	54%	2,110	8,980	2,110	8,980	78%	51%	77	2,261	61%	47%	○
電機・電器	1,948	683	918	3,859	23%	9%	1,987	4,436	40%	14%	683	1,415	683	1,415	38%	11%	17	232	13%	7%	
電子・通信機器	1,473	689	2,513	4,339	43%	8%	3,357	6,211	54%	16%	1,250	2,803	1,250	2,803	52%	16%	121	326	39%	11%	○
計器	804	344	182	645	26%	10%	471	940	51%	18%	141	453	141	453	42%	18%	-2	72	-9%	13%	
工業品		129		398		7%		457		14%		170		170		11%		20		5%	
リサイクル		40		73		3%		70		8%		21		21		7%		4		4%	
電力・スチーム	4,300	3,714	3,424	37,417	86%	92%	14,010	68,025	89%	89%	5,865	23,262	5,865	23,262	90%	89%	263	1,717	86%	87%	◎
ガス	255	251	104	1,057	79%	44%	527	1,593	95%	53%	272	696	272	696	96%	53%	-7	81	101%	32%	
水道	2,255	1,292	283	781	90%	69%	1,281	4,280	91%	77%	808	2,024	808	2,024	93%	80%	21	11	85%	19%	
鉱工業部門計	61,301	20,253	35,571	185,861	49%	27%	80,472	247,760	69%	42%	30,567	98,086	30,567	98,086	69%	39%	998	14,738	44%	28%	

注）網掛部分は、2010年の工業総生産額における国有資本の構成比が30%以上の産業。  
「贓制高地」欄の◎印は国家統制産業、○印は主要企業支配産業にそれぞれ関連すると思われるもの。  
出所）『中国統計年鑑2000』、『中国統計年鑑2011』より作成。

の計算に際して基本的に採用せず、最も単純な実物指標によって産業内の「制圧」状況の測定を行なうことにする<sup>6)</sup>。実物指標は、価格や品質、技術等を加味しない指標であるから、あらゆる点において最適な指標であるということは出来ないが、「制圧」状況の把握に際して大きなかく乱要因となる重複計算については回避し得るため、単純ながらも「制圧」の実態を比較的正確に反映し得る指標である。

#### (4) 最終所有者

また、本調査においては、資料が入手し得る全ての主要企業について最終所有者の特定を行う。中国の大手企業は、1992年の市場経済化以来、その所有構造が複雑化しており、従来のようにひとつの国有企業がひとつの法人のなかに完結し、これを新設の国有資産監督管理委員会が所有管轄しているという単純な構造は極めて稀になっている<sup>7)</sup>。多くの国有企業は株式会社化に際して事業持株会社と株式会社（股份有限公司）の二層構造に改組する方式を採用しており、さらに買収や分社等によって傘下に多数の子会社、孫会社を抱える多層構造のグループ企業（集团公司）を形成するようになっている。国有企業から出資を受ける国有企業や、国有企業同士の株式の相互持ち合いも確認される。加えて、株式会社化の目的が資金調達であったことから<sup>8)</sup>、民間企業の出資を受けているケースも多い。所有関係の調査に際しては、主に、株式会社の「年度報告」（有価証券報告書）や近年発行が増加している社債の「募集説明書」（目論見書）に依拠したが、株式会社の場合は子会社や孫会社であるケースが多いため、出資関係を数段階上まで辿る作業を通じて最終所有者が特定できるケースも少なくない。所有関係が複雑なうえに多層構造であるため、確定に多大な労力を要する企業も少なくなかったが、基本的には次のような基準によって最終所有者を特定し、公有企業であるか否かを判定した。本調査において公有企業と見做した企業は以下のとおりである。

①所有関係の各段階の出資比率が50% + 1株以上であり、これによって国家や「集体」が支配していることが確実な企業。

②所有関係の各段階の出資比率の何れかに50%未満のものが含まれているが、「年度報告」や社債「募集説明」に「实际控制人」が国家や「集体」、国有企業等であることが明記されている企業。ここでいう「实际控制人」とは、その企業の主要な出資者であり、取締役の半数以上を選出するなど、実質的にその企業を支配している者のことである。

③所有関係の各段階の出資比率の何れかに50%未満のものが含まれており、かつ「年度報告」や社債「募集説明」に「实际控制人」が明記されていないが（例えば、国有企業3社が15%ずつ出資しているようなケース）、「年度報告」や社債「募集説明」において国家や「集体」、国有企業等との所有関係が強調され、かつ各段階の所有比率が30%を上回っている企業。

したがって、例えば国家の出資が存在していても、各段階の出資比率の何れかに30%以下の出資比率が含まれており、「实际控制人」と明記されていない場合は、本調査においては公有企業に含めていない。

以上のような基準によって「瞰制高地」と「公有企業」を特定した場合、中国共産党は、実際のところ、どの程度「瞰制高地」を制圧していると言い得るのであろうか。以下では、それぞれの資料やデータを用いて実際に検証してみることにしよう。

### 3. 「国家統制産業」の支配状況

まず始めに、産業全体を「制圧」対象とする「国家統制産業」における公有企業の「制圧」状況について分析してみよう。ここで分析の対象となるのは、既に確認したように、①発送電、②石油・石油化学、③通信、④石炭、⑤航空、⑥海運の6産業である。

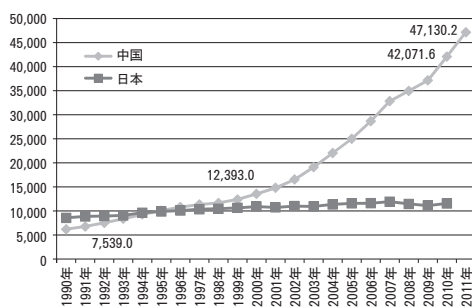
## (1) 発送電

### ① 発電

中国の電力産業は、2002年以降、発送電分離方式を採用している。したがって、「制圧」状況の分析も、発電と送電に分けて進めなければならない。まず、発電について見てみよう。

中国の発電量は、1992年の市場移行決定から2010年までの18年間に4.7倍に増加している（〔図表3〕）。特に、「国有経済の戦略的調整」がスタートした1999年からの伸びが著しく、11年間の伸びは約3.4倍となっている。日本との比較で言えば、1992年の発電量は7539億kwhで、日本の84%の水準、人口当たりでは日本の10%にも満たない水準であったが、1995年に日本の発電量を抜き、1999年には1兆2393億kwhに達している。さらに2010年になると発電量は4兆2072億kwhにまで急増し、日本の3.6倍、人口当たりでは40%弱の水準に達している。中国の急激な経済成長を象徴した数字であると言えるだろう。

〔図表3〕 発電量の推移(億kwh)



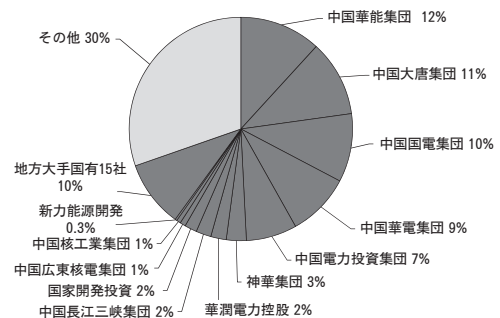
出所)『中国統計年鑑2012』、『電気事業便覧』。

発電は、大手企業を国有企業が完全に「制圧」し、産業全体でも大半を国有企業が「制圧」している産業である。ただし、中小の国有企業が多いため、大手の国有企業と膨大な数の中小国有企業が併存するという構造になっている。国家電力監督委員会の「電力監督年度報告（2010）」によると、2010年の中国には許可証ベースで実に1万8345社もの発電企業が存在しており、許可書が不要な出力1000kw以下の小型水力発電企業が7197

社も存在しているという。出力6000kw以上の発電企業に限ってみても4640社存在している。中国の場合、前述した理由で1電力1社とは限らないから単純な比較は難しいが、日本の場合は10電力で発電所数は約1400、自家用のものを含めても4600程度であるから、中国の発電が如何に多数の企業によって担われているのかが分かる。その背景としては、国家の電力供給能力が不足する状況の下で末端の地方政府が発電所の建設を進めてきたという事情があり（「農電」など）、特に1985年の電力政策の転換によって、発電所建設を各投資主体に積極的に開放したことが要因として大きかった（「多家弁電」あるいは「電廠大家弁、電網国家管」と称される。「關於鼓勵集資弁電和實行多種電價的暫行規定」による）。その際、広域送電網が未整備なため、大手電力会社が十分な力を発揮できなかったという事情に加えて、電力価格が事業者には有利な総括原価方式（「還本付息」）に設定されたことが、中小規模の発電所を多数乱立させる加速要因となった<sup>9)</sup>。

2010年の発電出力を見てみると、中央政府系の5社が中国の49%を占めている（〔図表4〕、〔図表5〕）。これら5社は、中央官庁の旧電力部を共通のルーツとし、1997年に企業化されて国家電力公司となったあと、2002年の発送電分離と発電事業の分割によって誕生した電力企業である。すなわち、中国華能集团公司、中国大唐集团公司、中

〔図表4〕 2010年の発電出力(9億6219万kw)に占める各社構成比



備考：2012年7月の国有企業の出力シェアは88%。

〔図表 5〕 発電各社の所有関係

企業名	出力 (万kw)	発電量 (億kwh)	最終 所有者	所有関係（判定根拠。以下、同）	注
中国華能集团公司	11,343	5,376	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(直接・間接50.91%)→華能国際電力股份有限公司	①
中国大唐集团公司	10,590	4,726	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(直接・間接36.07%)→大唐国際発電股份有限公司 ※「実際控制人」＝国務院国資委	①
中国国電集团公司	9,532	4,199	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(51.72%)→国電電力発展股份有限公司	①
中国華電集团公司	8,817	3,595	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(47.21%)→華電国際電力股份有限公司	①
中国電力投資集团公司	7,073	2,940	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(直接・間接61.7%)→上海電力股份有限公司 ※その他上場企業多数	①
神華集团有限责任公司	2,773	1,418	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(72.96%)→中国神華能源股份有限公司	①
華潤電力控股有限公司	2,164	1,215	国務院	国務院国資委－(100%)→華潤総公司－(100%)→華潤股份有限公司－(100%)→華潤(集团)有限公司－(64.1%)→同社	①
中国長江三峡集团公司	2,104	1,006	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(70.57%)→中国長江電力股份有限公司	①
国家開発投資公司	1,714	860	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(70.54%)→国投華靖電力控股股份有限公司	①
中国広東核電集团有限公司	784	418	国務院	国務院国資委－(100%)→同社	②
中国核工業集团公司	578	414	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(100%)→中核核電有限公司	③
新力能源開発有限公司	270	160	国務院	財政部→中国中信集团公司－(間接57.52%)→中信泰富有限公司－(間接65%)→同社	①
地方大手国有15社	9,282				
その他	29,195				
中国計	96,219	42,280			

注) 表中の「国資委」は「国有資産監督管理委員会」, 「股份有限公司」は株式会社。「企業名」欄に掲げた企業は、各種の企業ランキング等に収録された階層の企業。「所有関係」欄の子会社は、基本的に、最終所有者の特定のために調査した上場企業等について記載。以下、他の産業部門についても同様。

出所) 出力・発電量は「電力監管年度報告2010」、所有関係は下記資料による。

① 「2010年年度報告」

② 「中国広東核電集团有限公司2012年第一期短期融資券募集説明書」

③ 「中国核電集团公司2011年第一期中期票募集説明書」

国華電集团公司, 中国国電集团公司, 中国電力投資集团公司の5社であり, 「五大電力グループ」と総称されている。何れも国務院（中央政府）の国有資産監督管理委員会が所有管轄している。

国務院の国有資産監督管理委員会は、旧電力部（国家電力公司）系の5社以外に、原子力エネルギーの開発や三峡ダムの建設、あるいは外国資金の導入や中央政府系投資ファンドの出資によって設立された発電企業を計7社所有している（神華集团有限责任公司, 華潤電力控股有限公司, 中国長江三峡集团公司, 国家開発投資公司, 中国広東核電集团有限公司, 中国核工業集团公司, 新力能源開発有限公司）。これら7社は出力ベースで10.8%, 発電量ベースで13%を占め、したがって

中国の発電産業は6割前後が中央政府によって担われている計算になる。

このほか, 「電力監管年度報告（2010）」によれば, 中国には地方政府系の大規模発電企業が15社存在しており, 発電量は不明であるが, 出力ベースで9.6%を担っている。

それ以下の企業は, 出力が中国全体の1%にも満たない中小規模の発電企業であり, 所有制の内訳は分からない。ただ, 国家電力監管委員会が2012年9月に公表した「全国電力業務許可書持証企業所有制情況報告」によると, 2012年7月現在の出力シェアは国有企業が88%, 民営企業が10%, その他が2%であったというから, 中小の地方政府系発電企業のシェアは18%前後であると

推計できる。大雑把に言えば、中国の発電産業は、出力ベースで60%弱が中央政府系の国有企業であり、30%弱が地方政府系の国有企業、残りの10%強が「集体所有制」を含めた非国有企業という構図であるといえるだろう。何れにせよ、発電産業は大半が公有企業によって「制圧」されている状況にある。

## ② 送電

一方、2002年の発送電分離改革によって自立化した送電は、事実上、国有企業の3社独占である。すなわち、内蒙古自治区の西部を除く中国の北中部26省・特別市・自治区をエリアとする国家電網会社と、中国南部5省・自治区（広東省、海南省、広西チワン族自治区、貴州省、雲南省）をエリアとする中国南方電網有限責任公司、内蒙古自治区の西部地域をエリアとする内蒙古電力（集団）有限責任公司の3社である（[図表6]）。



これら3社の所有関係は、エリア面積で最大の国家電網会社が国務院国家国有資産監督管理委員会100%所有の国有企業（中央企業）であり、中国南方電網有限責任会社が広東省の筆頭支配下にある地方政府系国有企業である。ただし、同社には広東省のほかに、国務院系の生命保険会社である中国人寿保険と国家電網会社がそれぞれ32%、26.4%の比率で出資しているため、最終所有者は国務院ということになる。このほか、同社には

海南省が3.2%出資している。内蒙古電力（集団）有限責任公司是内蒙古自治区政府が単独所有する地方政府系の国有企業である。何れにしても、すべて国有企業である。

これら3社は、2002年の電力部門改革によって設立された送電企業であるが（2003年から2004年にかけての設立）、南北の二大送電企業は従前の国家電力公司の送電資産を母体に、各地方政府が整備を進めていた送電資産の大方を糾合・再編する形で設立された。中国南部の5省・自治区が北中部の送電とは独立した企業になっているのは、それまでにこれらの地域で整備されていた送電資産が地方政府主体の投資によるものであったことによる。一方、内蒙古自治区西部が独立した企業によって担われるようになった経緯は詳細が不明であるが、おそらくは同地域の電力開発に特殊な経緯があったためであると推察される。

中国の送電は、これら3社のもとに、数省規模での送電を担う企業（国家電網公司系のみ。5社）と、省レベルの送電を担う企業（国家電網公司系27社、中国南方電網有限責任公司系5社）、地区・市レベルの配送電を担う企業、県レベルの配送電を担う企業が統合されている。もっとも中国には、陝西省地方電力（集団）有限公司や山西国際電力集团公司、各地の中小水力発電企業など、これら3社に統合されていない配送電企業が大手3社の地域独占に並行する形で存在している。しかし、地区・市レベルにおいても、県レベルにおいても、大方の配送電企業が3社に統合されているのが現状である。地区・市レベルでは431社の配送電企業のうち上記3社に統合されている企業が389社であり、県レベルでは2740社のうち2335社が上記3社に統合されている（[図表7]）。

中国の送電に占める各社の構成比は、統計的に「送電」に分類される220kv以上の送電においては、2010年の中国の送電線亘長44万5627kmのうち、国家電網会社が77%を占め、中国南方電網有限責任会社が19%、内蒙古電力（集団）有限責任会社が3%、その他が1%となっている（[図表8]、[図表9]）。



また、配電においては、2010年の配電電力量 3 兆8042億kwhのうち、国家電網会社が75%を占め、中国南方電網有限責任会社が17%、内蒙古電力（集団）有限責任会社が3%、陝西省地方電力（集団）有限公司が0.2%、その他が4%を占めている（[図表10]、[図表11]）。

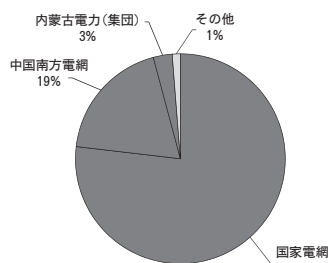
したがって、中国の発送電部門は、発電、送電、配電の何れの段階をとってみても、国有企業が90%程度のシェアによって「制圧」していると言ってよい。

〔図表 7〕2010年の配電企業数（社）

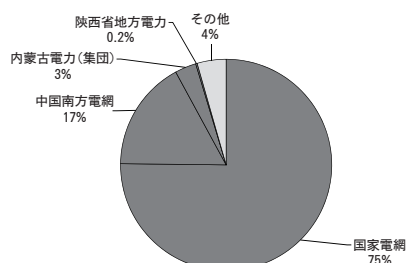
	地市級	県級	計
国家電網公司	316	1,924	2,240
南方電網公司	63	338	401
新疆生產建設兵団		30	30
地方水力発電企業		231	231
内蒙古電力公司	10	73	83
陝西地方電力集团公司	1	66	67
山西国際電力集团公司	2	12	14
広西水利電力集团		43	43
その他	39	23	62
計	431	2,740	3,171

注）国家電網公司及南方電網公司の県級配電企業は受託を含む。  
出所）「電力監管年度報告2010」より作成。

〔図表 8〕2010年の220kV以上送電線巨長（44.6万km）に占める各社構成比



〔図表10〕2010年の配電電力量（3 億8042kwh）に占める各社構成比



〔図表 9〕送電各社の所有関係

	220kV以上 送電線巨長(km)	最終所有者	所有関係	注
国家電網公司	342,475	國務院	國務院国資委－(100%)→同社	①
中国南方電網有限責任公司	84,628	國務院	(広東省38.4%, 中国人寿保險(集团)公司32%, 国家電網26.4%, 海南省3.2%)→同社	②
内蒙古電力(集团)有限責任公司	12,955	内蒙古自治区	内蒙古自治区国資委－(100%)→同社	③
その他	5,569			
中国計	445,627			

注）2010年の中国計は『2011中国電力年鑑』より計算。

出所）送電線巨長は「電力監管年度報告2010」、『2011中国電力年鑑』、所有関係は下記資料による。

- ①「国家電網公司2012年第二期短期融資券募集説明書」
- ②「中国南方電網有限責任公司2012年第二期中期票據募集説明書」
- ③「内蒙古電力（集团）有限責任公司2009年第二期短期融資券募集説明書」

〔図表11〕配電各社の所有関係

	配電電力量 (億kwh)	最終所有者	所有関係	注
国家電網公司	28,601	國務院	國務院国資委－(100%)→同社	①
中国南方電網有限責任公司	6,431	國務院	(広東省38.4%, 中国人寿保險(集团)公司32%, 国家電網26.4%, 海南省3.2%)→同社	②
内蒙古電力(集团)有限責任公司	1,237	内蒙古自治区	内蒙古自治区国資委－(100%)→同社	③
陝西省地方電力(集团)有限公司	86	陝西省	陝西省国資委－(直接・間接100%)→同社	④
その他	1,687			
中国計	38,042			

出所）配電電力量は「電力監管年度報告2010」、『2011中国電力年鑑』、所有関係は下記資料による。

- ①「国家電網公司2012年第二期短期融資券募集説明書」
- ②「中国南方電網有限責任公司2012年第二期中期票據募集説明書」
- ③「内蒙古電力（集团）有限責任公司2009年第二期短期融資券募集説明書」
- ④「陝西省地方電力（集团）有限公司2011年第一期短期融資券募集説明書」



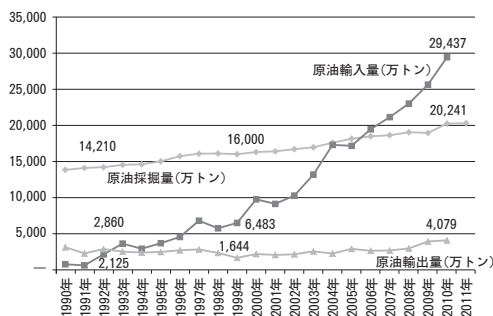
## (2) 石油・石油化学

次に、石油・石油化学産業について分析してみよう。石油・石油化学産業は、①石油・天然ガス採掘、②原油処理、③石油化学の三分野に分けて検討を進めることにする。

### ① 石油・天然ガス採掘

中国の原油採掘量は、1992年から2010年までの18年間に約1.4倍の伸びであった。採掘量は1992年の1億4210万トンから2010年の2億241万トンへと増加している（[図表12]）中国の石油需要は急速な経済成長に伴って急増しているが、国内採掘は既に資源的な壁に直面しており、1993年に石油純輸入国に転落して以来、自給率は低下を続けている。2010年の輸入量は2億9437万トンであり、国内採掘量の1.5倍の規模に達している。近年の中国企業による海外資源確保への進出はこうしたことが背景になっている。

【図表12】 原油採掘量および原油輸出入量の推移

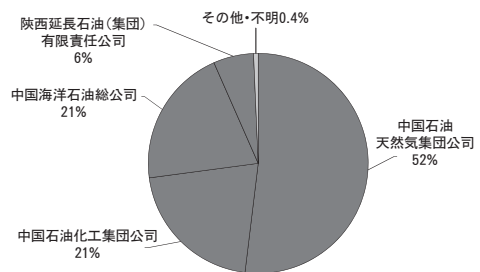


出所)『中国統計年鑑』(各年版)。

石油・天然ガス採掘業は、ほぼ国家独占であるといってよい。生産の担い手は、石油採掘に関してはほぼ国有企業4社による寡占であり、天然ガス採掘に関しては国有企業3社による寡占である。2010年の原油採掘量をみると、最大の中国石油天然気集団会社が52%を占め、以下、中国石油化工集団会社が21%、中国海洋石油総会社が20.6%を占めている（[図表13]、[図表14]）。何れも国務院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」である。最大の中国石油天然気集団

会社は、中国の石油・天然ガスの採掘を所有管轄した中央官庁の石油工業部を1988年に改組して設立した中国石油天然気総会社がその前身であり、第2位の中国石油化工集団会社は石油工業部、化学工業部、紡織工業部および幾つかの地方政府が所管していた石油精製、石油化学、化学繊維などの各企業を1983年に糾合して設立した中国石油化工総会社が前身である。両社は石油産業の上流と下流でそれぞれ分業の関係にあったが、一貫体制による国際的な競争力の強化と、企業間競争の促進を目的として1998年に大規模な再編成が進められ、油田と精製工場等の相互移管によって、ともに上流から下流までを担う二大石油・石油化学企業になった<sup>10)</sup>。また、第3位の中国海洋石油総会社は、海洋油田開発のために1982年に新たに設立された企業である。これら中央政府系の3社のほかに、陝西延長石油（集団）有限責任会社が5.9%を占めているが、これは陝西省の延安市が所有管轄する延長油鉞管理局と延煉実業集団公司、榆林地区が所有管轄する榆林煉油廠を1998年に合併して設立された地方政府系の国有企業で、合併後は陝西省が所有管轄する企業になっている。このほか、小規模ながら民営の石油採掘企業が存在している<sup>11)</sup>。

【図表13】 2010年の原油採掘量（2億0241万トン）に占める各社構成比



一方、天然ガス採掘は、1992年の158億 $\text{m}^3$ から2010年の948億 $\text{m}^3$ へと6倍に拡大した。特に、2000年代に入ってから伸びが大きい（[図表15]）。天然ガス採掘の担い手は既述のように3社であるが、何れも国務院系の国有企業である（[図

〔図表14〕 石油採掘各社の所有関係

	原油採掘量 (万トン)	最終 所有者	所有関係
中国石油天然気集团公司	10541.4	国务院	国务院国资委－(100%)→同社－(86.292%)→中国石油天然気股份有限公司
中国石油化工集团公司	4256.1	国务院	国务院国资委－(100%)→同社－(75.84%)→中国石油化工股份有限公司
中国海洋石油総公司	4164.7	国务院	国务院国资委－(100%)→同社－(64.41%)→中国海洋石油有限公司
陝西延長石油(集团)有限責任公司	1200.0	陝西省	陝西省国资委－(100%)→同社
その他・不明	79.2		
中国計	20241.4		

注) 国内生産のみ。

出所)『中国統計年鑑2011』,「中国石油化工集团公司2010年年報」,「中国石油天然気股份有限公司2010年度報告」,「中国石油化工股份有限公司2010年度報告」,「中国海洋石油有限公司2010年年報」,陝西延長石油(集团)有限責任公司ホームページ掲載値,「中国石油天然気集团公司2011年年報」より作成。

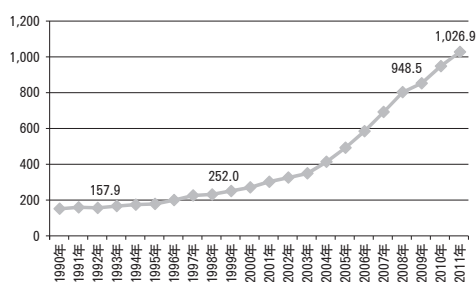
表16〕,〔図表17〕)。最大の企業は、原油採掘と同様、中国石油天然気集团公司であり76%を占めている。第2位の中国石油化工集团公司は13%、第3位の中国海洋石油総公司が11%である。天然ガス採掘も、原油採掘と同様、明らかな国家独占産業であるといえるだろう。

## ② 原油処理

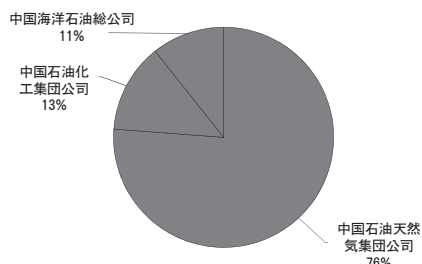
原油処理はどうか。中国の原油処理量は、1992年には日本の60%程度に過ぎない1億2114万トン

であったが、2000年には日本の処理量を上回り、2010年には日本の約2.4倍に相当する4億2287万トンに達している（〔図表18〕）。18年間に3.5倍の高い伸びであった。

原油処理も、大半が国有企業によって「制圧」されている。原油採掘の4社に中国化工集团公司を加えた5社体制である（〔図表19〕,〔図表20〕）。中国石油化工集团公司が最大の50.4%を占め、以下、中国石油天然気集团公司が32.0%、中国海洋石油総公司が6.6%、陝西延長石油(集团)有限責任会社が3.0%、中国化工集团公司が2%を占

〔図表15〕 天然ガス採掘量(億 $m^3$ )

出所)『中国統計年鑑2012』。

〔図表16〕 2010年の天然ガス採掘量(948.48億 $m^3$ )に占める各社構成比

〔図表17〕 天然ガス採掘各社の所有関係

	天然ガス採掘量 (億 $m^3$ )	最終 所有者	所有関係
中国石油天然気集团公司	725.30	国务院	国务院国资委－(100%)→同社－(86.292%)→中国石油天然気股份有限公司
中国石油化工集团公司	125.00	国务院	国务院国资委－(100%)→同社－(75.84%)→中国石油化工股份有限公司
中国海洋石油総公司	101.64	国务院	国务院国资委－(100%)→同社－(64.41%)→中国海洋石油有限公司
誤差	－3.46		
中国計	948.48		

注) 国内生産のみ

出所)『中国統計年鑑2011』,「中国石油化工集团公司2010年年報」,「中国石油天然気股份有限公司2010年度報告」,「中国石油化工股份有限公司2010年度報告」,「中国海洋石油有限公司2010年年報」,「中国石油天然気集团公司2011年年報」より作成。

めている。原油採掘とは逆に、もともと原油処理の担い手であった中国石油化工集団会社が最大の企業となっている。第5位の中国化工集団会社は、中国藍星（集団）総公司や中国呉華化工（集団）総会社が2004年に合併して設立された企業で、同社も国務院国有資産監督管理委員会が所有管轄する「中央企業」である。このほか、上記5社以外の企業が6.0%を占めているが、それらは零細な製油所である。

### ③石油化学

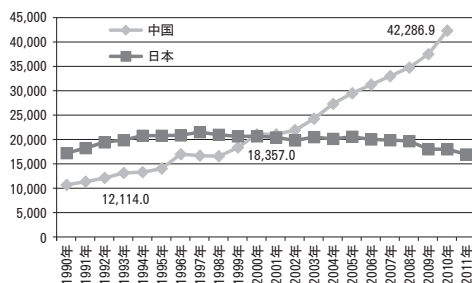
最後に、石油化学についてみてみよう。

石油化学産業は、各種プラスチック製品の原料となる様々な樹脂や合成ゴム、合成繊維など、さ

まざまな製品を生産する産業である。しかし、多岐にわたる石油化学産業の製品も、もとをただせばエチレン、プロピレン、ブタジエン、ベンゼンなどの石油化学基礎製品から作られる誘導品であり、さらに言えばエチレンなどの基礎製品はナフサ分解工場において生産されている。そのため、石油化学工場の生産規模は、「エチレン・プラント」とも称されるナフサ分解工場におけるエチレン生産量によって計測されることが多い。ここでは、エチレン生産量によって石油化学産業の支配状況について見てみよう。

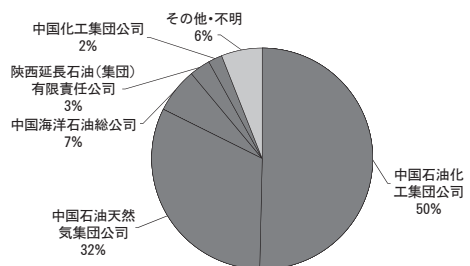
中国のエチレン生産量は1992年から2010年までの18年間に7.1倍という驚異的な拡大を遂げた。1992年には日本の3分の1の200万トンにすぎなかった中国のエチレン生産量は、2010年には1421万トンに拡大し、日本の約2倍の規模になっている（〔図表21〕）。2000年以降のエチレン・プラントの大規模な建設の影響が大きい。日本の生産量

〔図表18〕原油処理量(万トン)



出所) 中国の2003年以前は『中国工業経済統計年鑑2009』、2004～09年は『中国石油化工集団公司年鑑2010』、2010年は「2010年1～12月我国原油加工量分省市統計表」『中国産業研究報告網』(www.chinairr.org/data/D03/201103/23-71142.html)。日本は「エネルギー生産・需給統計年報」、『資源・エネルギー統計年報』。1トン＝7.35バレル＝1168.65リットルで換算。

〔図表19〕2010年の原油処理量(42286.9万トン)に占める各社シェア



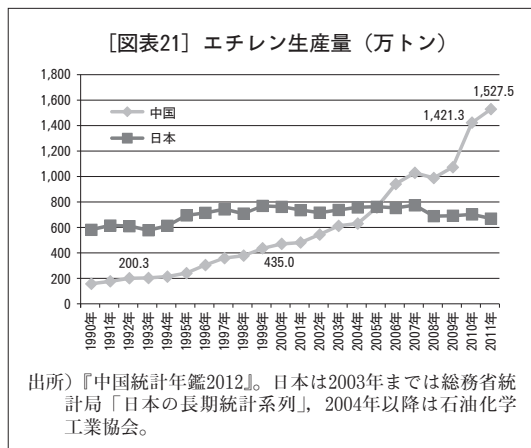
〔図表20〕石油精製各社の所有関係

	処理量 (万トン)	最終 所有者	所有関係
中国石油化工集団公司	21296.6	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(75.84%)→中国石油化工股份有限公司
中国石油天然気集団公司	13528.6	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(86.292%)→中国石油天然気股份有限公司
中国海洋石油總公司	2785.0	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(64.41%)→中国海洋石油有限公司
陝西延長石油(集團)有限責任公司	1284.0	陝西省	陝西省国資委－(100%)→同社
中国化工集団公司	862.8	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(98%)→中国中化股份有限公司
その他・不明	2529.9		
中国計	42286.9		

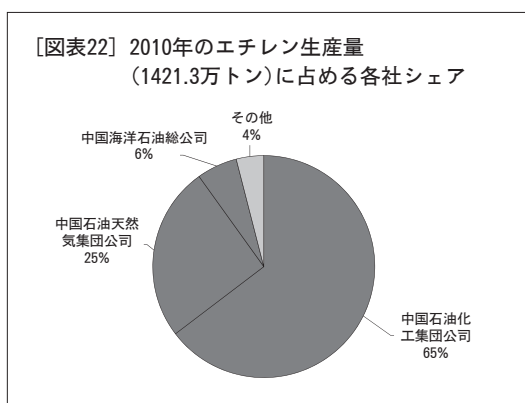
注) 国内生産のみ

出所) 「2010年1～12月我国原油加工量分省市統計表」『中国産業研究報告網』(www.chinairr.org/data/D03/201103/23-71142.html)、「中国石油化工集団公司2010年報」、「中国石油天然気股份有限公司2010年度報告」、「中国石化股份有限公司2010年度報告」、「中国海洋石油有限公司2010年報」、陝西延長石油（集團）有限責任公司ホームページ掲載値、「中国石油天然気集団公司2011年報」、「中国化工集団公司2012年度第一期中期票據信用評級報告」より作成。

を超えた2005年から僅か5年間で生産規模を倍増させている。



中国においてエチレン・プラントを所有する企業は2010年現在6社である（〔図表22〕，〔図表23〕）。全てが国有企業で、完全な国家独占の状態にある。最大の中国石油化工集団会社が中国のエチレン生産量の65%を占め、圧倒的な規模を有している。第2位の中国石油天然気集団会社は25%，第3位の中国海洋石油総会社は6%であった。これら3社で中国のエチレン生産量の実に96%を占めている。これら3社は、既に確認した通り、国務院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」である。その他の3社については生産量の内訳が不明であるが、それぞれ中国兵器工業集団が所有する遼寧華錦集団会社と中国化工集団が所有する瀋陽化工有限公司、神華集団が所有する中国神華煤制油化工有限公司であり、何れも国務院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」の子会社である。



これら6社が所有するエチレン・プラントは、2010年現在、26か所が確認される（〔図表24〕）。生産能力ベースでみた平均生産規模は57万トンで、世界水準からみればやや小規模であるが、2006年から2010年までの第11次五カ年計画期に年産100万トン前後のエチレン・プラントの新設が相次いだため、生産能力はこの5年間で倍増するとともに、大型プラントが増加した。石油メジャーやサウジアラビアの政府系企業と合弁で設立したプラントも5か所確認される。その生産能力は、中国全体の約30%を占めている。ただ、何れの合弁企業も外資の出資比率は50%であり、外資のマジョリティー支配を排除する方針は明確である。後にみる自動車産業と同様に、技術導入目的の合弁であると言って差し支えないであろう。

なお、石油化学産業にあっても、エチレン・プラント以降の下流部門については民間企業の参入が少なくない。ただ、それらは基本的にエチレン・プラントの生産物を原料とする誘導品であるため、上流部門のエチレン・プラントを公有企業によ

〔図表23〕 エチレン各社の所有関係

	生産量 (万トン)	最終 所有者	所有関係
中国石化集団会社	918.95	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(75.84%)→中国石化股份有限公司
中国石油天然気集団会社	361.5	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(86.292%)→中国石油天然気股份有限公司
中国海洋石油総会社	84	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(64.41%)→中国海洋石油有限公司
その他	56.89		
中国計	1421.34		

出所）中国計は『中国統計年鑑2011』、各社数値は「中国石化集団会社2010年年報」、「中国石油天然気集団会社2011年年報」、「中国石油天然気股份有限公司2010年度報告」、「中国石化股份有限公司2010年度報告」、「中国海洋石油有限公司2010年年報」より作成。

て「制圧」することが「瞰制高地」支配においては重要であると考えられているようである。

### (3) 通信

通信は、中国においては完全な国家統制産業である。それは、共産党政権下での言論統制や情報管制を念頭に置けば容易に想像し得ることでもある。

中国の通信産業は1990年代から2000年代にかけて、猛烈な勢いで発展を遂げた。固定電話は1992年の1147万回線から2010年の2億9434万回線へと急激に増加し、移動電話業務も18万回線から2010年の8億5900万回線へと激増している（〔図表25〕）。通信産業の発展、特に移動電話業務の発展は世界的な現象であるが、中国の異質性はこのような大変化を遂げながら、国家支配の構図が一

貫して変化していないことに求められる。

ただし、共産党政権下の中国といえども、通信産業は国有企業1社によって担われる訳ではない。国务院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」の3社支配である。2010年の各社の支配状況について見てみると、固定電話業務では中国電信が61%を占めて最大であり、中国聯通が33%、中国移动が6%を占めている（〔図表26〕，〔図表27〕）。一方、携帯電話業務では中国移动が70%を占め、中国聯通が19%、中国電信が11%を占める構図となっている（〔図表28〕，〔図表29〕）。

このように、現在の中国の通信産業は国务院系3社の完全な支配体制のもとにあるが、もとはといえば中央官庁の郵電部の独占支配であった。現在のような3社体制は、1994年から2008年にか

〔図表24〕 中国のエチレン・プラント一覧

所有企業名	プラント名（子会社名）	2010年 生産能力 (万トン)	外資出資比率
中国石油化工股份有限公司 (中国石油化工集团公司)	天津分公司	20	
	中沙（天津）石化有限公司	100	サウジ基礎産業公社50%
	茂名分公司	100	
	鎮海煉化分公司	100	
	上海賽科石油化工有限公司	110	BP50%
	齊魯分公司	80	
	福建聯合石化公司	80	エクソン25%、サウジアラムコ25%
	北京燕山分公司	71	
	中石化上海石油化工有限公司1号	14.5	
	中石化上海石油化工有限公司2号	70	
	中国石化揚子石油化工有限公司	70	
	揚子石化－巴基夫有限責任公司	60	BASF50%
	広州分公司	21	
	中国石化中原石油化工有限公司	18	
	北京東方石油化工有限公司	15	
中国石油天然気股份有限公司 (中国石油天然気集团公司)	独山子石化分公司	122	
	蘭州石化分公司	70	
	吉林石化分公司ポリエチレン工場	70	
	吉林石化分公司有機工場	15	
	大慶石化分公司	60	
	遼陽石化分公司	20	
	撫順石化分公司	14.4	
中海石油煉化有限責任公司 (中国海洋石油总公司)	惠州煉化分公司	80	シェル50%
遼寧華錦集团公司 (中国兵器工業集团)	盤錦エチレン有限責任公司	63	
瀋陽化工有限公司 (中国化工集团)	瀋陽石蜡化工有限公司	15	
中国神華煤制油化工有限公司 (神華集团)	包頭煤化工分公司	30	

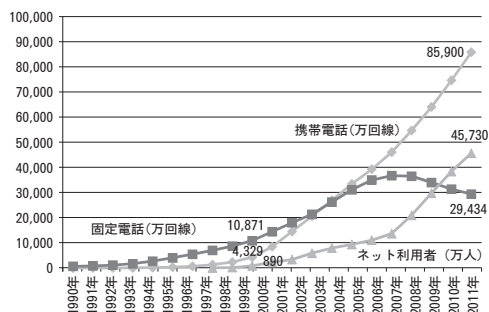
出所) 朱和 (2012), 各社ホームページ掲載情報, 各社「年度報告書」等より作成。



ての国有企業の新規参入や、郵電部の事業分割と地域分割、合併を通じた総合通信企業の編成など、国有企業改革の進展と通信技術の進化の影響を受けつつ、紆余曲折を経て形成されたものである。

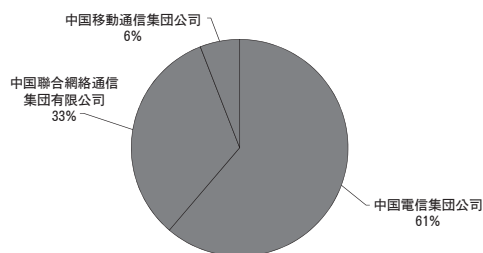
新規参入に関しては、まず、1994年に電子工業部と電力部、鉄道部が共同設立した中国聯合通信会社が携帯電話業務（当初はポケットベルが中心）に参入し、2000年には鉄道部が設立した中国鉄路

〔図表25〕中国における通信業発展の推移

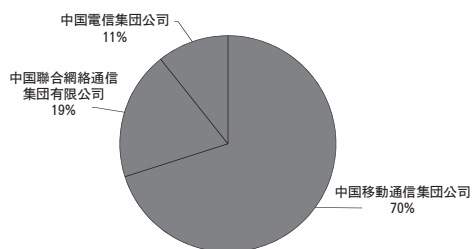


出所)『中国統計年鑑2011』。

〔図表26〕2010年の固定電話回線数  
(2億9434万回線)における各社構成比



〔図表28〕2010年の携帯電話回線数  
(8億5900.3万回線)に占める各社構成比



〔図表27〕固定電話各社の所有関係

	固定電話 (万回線)	最終所有者	所有関係
中国電信集団公司	18,030	國務院	國務院国資委－(100%)→同社－(70.89%)→中国電信股份有限公司
中国聯合網絡通信集団有限公司	9,664	國務院	國務院国資委－(95.92%)－同社－(61.05%)→中国聯合網絡通信股份有限公司－(82.1%)→中国聯通(BVI)有限公司－(41.27%)→中国聯合網絡通信(香港)股份有限公司 ※その他、同社－(100%)→中国聯通集團(BVI)有限公司－(29.74%)→中国聯合網絡通信(香港)股份有限公司
中国移動通信集団公司	1740.9	國務院	國務院国資委－(100%)→同社－(100%)→中国移動(香港)集團有限公司－(100%)→中国移動香港(BVI)有限公司－(74.21%)→中国移動有限公司
中国計	29,434		

出所)「2010年中国電信業統計公報」,『2011中国通信年鑑』,各社「年度報告」より作成。

〔図表29〕携帯電話各社の所有関係

	携帯電話 (万回線)	最終所有者	所有関係
中国移動通信集団公司	60,978	國務院	國務院国資委－(100%)→同社－(100%)→中国移動(香港)集團有限公司－(100%)→中国移動香港(BVI)有限公司－(74.21%)→中国移動有限公司
中国聯合網絡通信集団有限公司	16,743	國務院	國務院国資委－(95.92%)－同社－(61.05%)→中国聯合網絡通信股份有限公司－(82.1%)→中国聯通(BVI)有限公司－(41.27%)→中国聯合網絡通信(香港)股份有限公司 ※その他、同社－(100%)→中国聯通集團(BVI)有限公司－(29.74%)→中国聯合網絡通信(香港)股份有限公司
中国電信集団公司	9,289	國務院	國務院国資委－(100%)→同社－(70.89%)→中国電信股份有限公司
その他・誤差	-1,109		
中国計	85,900		

出所)「2010年中国電信業統計公報」,『2011中国通信年鑑』,各社「年度報告」より作成。



通信会社が固定電話業に参入を果たしている。

また、郵電部改革に関しては、まず、郵電部の業務の企業化（行政機能の分離、1994年）と通信業務と郵便業務の分離が進められ（1997年）、さらに固定電話業務と携帯電話業務の事業分割が行われて、中国電信（固定電話）と中国移动通信（携帯電話）の2社が設立された（1999年～2000年）。その後、2002年には固定電話業務を担う中国電信の地域分割が行われ、北方10省を担当する中国網絡通信集団会社が設立されている。

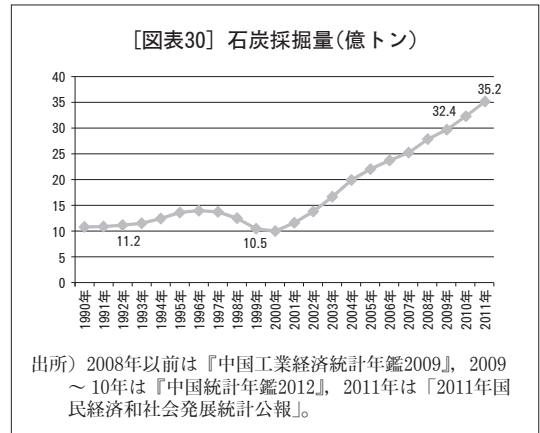
こうして、郵電部の独占事業であった中国の通信産業は、2002年までに固定3社、携帯2社の5社体制へと変化を遂げたが、この構造は長くは続かず、2008年には再度、政府が主導する形で大規模な事業再編が行われている。すなわち、①携帯業務の中国移动通信と固定業務の中国鉄路通信の合併と、②携帯業務の中国聯通と固定業務の中国網絡通信の合併である。その結果、各社の固定電話業務と携帯電話業務の構成比についてはそれまでの事業経緯によってそれぞれ強弱があるものの、何れの通信企業も固定業務と携帯業務を兼営するという総合通信企業の3社体制が中国で構築されることになった。現在、中国の通信産業はこれら総合通信企業3社の寡占競争下にあり、産業の急激な発展の背後で展開された改革は紆余曲折を経たものであったが、この間一貫していたのは担い手の最終所有者が何れにしても国務院であったことである。通信産業は、まさに国家が100%所有支配する国家統制産業であると言えるだろう。

#### (4) 石炭

石炭は、21世紀の今日にあっても、中国においては最重要のエネルギー源である。エネルギー消費に占める割合は漸減傾向にあるが、それでも2010年のエネルギー消費に占める比重はカロリー・ベースで68%の高さにある<sup>12)</sup>。

中国の石炭採掘量は、1992年には11.16億トンであった。その後1990年代は、基本的にはエネルギー需要に連動する形で10.45億トン（1999年）から13.97億トン（1996年）の間で採掘量は推移してい

たが、2000年代に入ると旺盛なエネルギー需要に引き摺られる形で急激に増大し、2010年には32.35億トンの規模にまで拡大している（〔図表30〕）。



石炭産業は、中国のエネルギー供給に占めるその圧倒的な存在感から、国家統制産業に指定されている。しかし、少数の国有企業が支配する石油産業とは異なり、多数の地方国有企業や「集体所有制企業」が採掘の担い手になっている。産業集中度は、上位10社で34%、上位20社で48%、上位30社で55%であり、上位50社でも63%に過ぎない。このような産業構造は、改革開放の開始直後に、エネルギー不足の解消を目的として、「集体所有制企業」や個人に小規模炭鉱の開発を奨励したことや（1983年の国務院「煤炭工業部が作成した小規模炭鉱の発展を加速する八つの措置についての報告を批准転送することについての通知」）、1998年に国務院（煤炭工業部）所有の炭鉱（重点炭鉱）の多くを地方政府に移管したことによって形成されたものである。小規模炭鉱については需給調整の観点と安全性の問題から1998年から2001年にかけて一旦整理が図られたが、その後エネルギー需要が増大すると再度増加の勢いを示した<sup>13)</sup>。政府は第11期五カ年計画期（2006年～2010年）に再度小規模炭鉱の整理を図るとともに<sup>14)</sup>、国有企業の再編によって大型石炭企業の育成を進めたが、『中国煤炭工業年鑑』に掲載された2009年のデータをみても、2009年の石炭採掘量に占める構成比は「国有重点炭鉱」が50.7%、「省営炭鉱」が

〔図表31〕 主要年次の炭鉱区分別石炭採掘量

	1992年	1996年	1998年	2001年	2004年	2009年
国有重点炭鉱	48,254	53,725	50,349	61,857	93,880	152,634
省営炭鉱	5,771	5,881	4,808	4,453	6,959	12,671
専営炭鉱	6,068	6,381	6,292	6,599	7,725	8,462
県営炭鉱	8,453	9,944	10,185	11,264	14,997	18,292
集体所有制炭鉱	38,072	51,789	47,923	25,213	65,644	94,962
個人炭鉱	4,477	9,658	3,694	1,172	10,531	14,230
その他	371					
合計	111,455	137,409	123,251	110,559	199,735	301,251
国有重点炭鉱	43.3%	39.1%	40.9%	55.9%	47.0%	50.7%
省営炭鉱	5.2%	4.3%	3.9%	4.0%	3.5%	4.2%
専営炭鉱	5.4%	4.6%	5.1%	6.0%	3.9%	2.8%
県営炭鉱	7.6%	7.2%	8.3%	10.2%	7.5%	6.1%
集体所有制炭鉱	34.2%	37.7%	38.9%	22.8%	32.9%	31.5%
個人炭鉱	4.0%	7.0%	3.0%	1.1%	5.3%	4.7%
その他	0.3%					
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

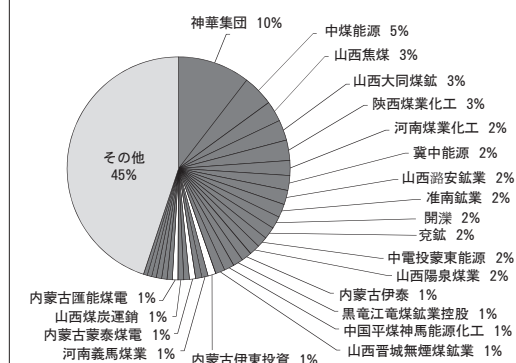
出所)『中国煤炭工業年鑑2011』, 中国煤炭工業協会編 (2006) より作成。合計は『中国統計年鑑』と一致しない。

4.2%, 「専営炭鉱」が2.8%, 「県営炭鉱」が6.1%, 「集体所有制炭鉱」が31.5%, 「個人炭鉱」が4.7% となっており, 石炭採掘量の四割近くが「集体所有制企業」や個人企業などの小規模炭鉱によって担われていることが分かる (〔図表31〕)。

多数の炭鉱企業が乱立するなかにあって最大の採掘量を誇るのは神華集团有限责任公司で10%を占めている。同社は国务院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」である。これに次ぐのが同じく「中央企業」の中煤能源集团有限公司であり5%を占める。以下, 山西焦煤集团有限责任公司, 山西大同煤鉱集团有限责任公司, 陝西煤業化工集团有限责任公司の3社がそれぞれ3%を占めている。前2社は山西省の国有資産監督管理委員会が所有する地方国有企業であり, 後1社は陝西省の国有資産監督管理委員会が所有する地方国有企業である (〔図表32〕, 〔図表33〕)。最大の神華集团有限责任公司は1985年から開発が始まった陝西省北部から内蒙古自治区南部にかけての炭田開発を加速するために1995年に設立された新しい国有企業である。中煤能源集団は1982年に設立された政府系の石炭商社から発展した国有企業である。山西焦煤集团有限责任公司, 山西大同煤鉱集团有限责任公司, 陝西煤業化工集团有限责任公司はそれぞれ2001年から2004年にかけて炭鉱企業の統合によって編成された企業グループである<sup>15)</sup>。

以上の5社は年間の採掘量が1億トンを超える大型炭鉱であるが, 既に述べたように石炭産業の産業構造は分散的であり, 産業集中度は上位30社でようやく55%に達するに過ぎない。とはいえ, 上位企業は当然のことながら国有企業が大半を占める。上位30社のうち, 「民営企業」は僅かに3社である。内蒙古伊泰集团有限公司は「民営」に分類されることもあるが, 従業員所有の会社 (従業員代表者31人が代理所有) であるから, 「社会主義市場経済」論の範疇では公有企業に分類される。前掲〔図表31〕の区分のうち, 県以上の企業を国有と見做すなら国有企業のシェアは2009年のデータで63.8%ということになるから, 少なく見

〔図表32〕 2010年の石炭採掘量(34億1322万トン)に占める各社構成比



【図表33】 石炭各社の所有関係

	石炭採掘量 (万トン)	区分 (2010年)	最終所有者 (2010年)	所有関係	注
神華集团有限责任公司	35,696	国有重点	國務院	国家国资委-(100%)→同社-(72.96%)→中国神華能源股份有限公司	①
中煤能源集团有限公司	15,370	国有重点	國務院	国家国资委-(100%)→同社-(56.43%)→中国中煤能源股份有限公司	①
山西焦煤集团有限责任公司	10,214	国有重点	山西省	山西省国资委-(100%)→同社-(54.4%)→山西西山煤电股份有限公司-(15.56%)→山西焦化股份有限公司 ※同社-(100%)→山西焦化集团有限公司-(19.24%)→山西焦化股份有限公司 ※「实际控制人」=山西焦煤集团有限责任公司	①
山西大同煤業集团有限责任公司	10,118	国有重点	山西省	山西省国资委-(65.17%)→同社-(60.48%)→大同煤業股份有限公司	①
陝西煤業化工集团有限责任公司	10,039	国有重点	陝西省	陝西省国资委-(100%)→同社	②
河南煤業化工集团有限责任公司	7,401	国有重点	河南省	河南省国资委-(100%)→同社	③
冀中能源集团有限责任公司	7,332	国有重点	河北省	河北省国资委-(100%)→同社-(直接39.28%+間接27.95%)→冀中能源股份有限公司	①
山西晉城煤業(集团)有限责任公司	7,098	国有重点	山西省	山西省国资委-(100%)→同社-(63.99%)→山西晉城煤業集團開發股份有限公司	①
湘南煤業(集团)有限责任公司	6,619		安徽省	安徽省国资委-(72.88%)→同社 ※同社に中国信达资产管理公司24.84%	④
開滦(集团)有限责任公司	6,087	国有重点	河北省	河北省国资委-(70.76%)→同社-(56.73%)→開滦能源化工股份有限公司	①
兗州煤業集团有限责任公司	6,008	国有重点	山東省	山東省国资委-(100%)→同社-(52.86%)→兗州煤業股份有限公司	①
中電投蒙大能源集团有限责任公司	5,336	—	國務院	国家国资委-(100%)→中国電力投資集团(公司)-(65%)→同社-(70.46%)→内蒙古霍林河露天煤業股份有限公司	①
山西陽泉煤業(集团)有限责任公司	5,158	国有重点	山西省	山西省国资委-(54.03%)→同社-(58.34%)→山西国陽新能股份有限公司	①
內蒙古伊泰集团有限责任公司	5,112	—	集体所有 (従業員)	従業員-(100%)→代理人31名-(100%)→内蒙古伊泰投資有限公司-(98.96%)→同社-(54.64%)→内蒙古伊泰煤業有限 公司	①
冀龍江龍煤礦業控股集團有限公司	5,006	国有重点	黑龍江省	黑龍江省国资委-(100%)→同社-(81.96%)→冀龍江龍煤礦業集團股份有限公司	⑤
中国平煤神馬能源化工集团有限责任公司	4,973	国有重点	河南省	河南省国资委-(64.61%)→同社-(59.23%)→平頂山天安煤業股份有限公司	①
山西晋城无烟煤業集团有限责任公司	4,597	国有重点	山西省	同社に国家開發銀行19.63%、中国信达公司16.45%、中国建設銀行3.61%	⑥
內蒙古伊泰投資集團有限公司	3,952	—	民営		⑦
河南義馬煤業集團股份有限公司	3,120	国有重点	河南省	河南省国资委-(66.79%)→同社 ※中国信达资产管理公司等国有3社33.21%	⑧
安徽淮北礦業(集团)有限责任公司	3,061	国有重点	安徽省	安徽省国资委-(100%)→同社	⑨
內蒙古蒙泰煤電集團有限公司	3,055	—	民営		⑩
吉林省煤業集團有限公司	2,808	—	吉林省	吉林省国资委-(100%)→同社	⑪
山西煤炭運銷集團有限公司	2,801	国有重点	山西省	山西省国资委-(51.03%)→同社 ※太原市国资委等1政府国资委48.97% (一時帰休者、農牧民等約90%所有)	⑫
內蒙古神龍煤電集團有限公司	2,750	—	民営		⑬
內蒙古呼倫貝爾能源開發(集团)有限责任公司	2,668	国有重点	國務院	国家国资委-(100%)→中国国電集团(公司)-(100%)→国電內蒙古電力有限公司-(51%)→同社-(61.42%)→內蒙古平庄能源 股份有限公司	①
華能呼倫貝爾能源開發有限公司	2,651	—	國務院	同社に中国信达资产管理股份有限公司31.82%、赤峰市經濟和信息化委员会17.18%	④
山東新汶礦業集團有限公司	2,642	国有重点	山東省	山東省国资委-(100%)→同社	⑭
遼寧鉄法能源集团有限责任公司	2,308	国有重点	遼寧省	遼寧省国资委-(100%)→同社-(69.54%)→鉄法煤業(集团)有限责任公司 ※鉄法煤業(集团)有限责任公司に中国信达资产管理股份有限公司30.46%	⑮
鄭州煤業工業(集团)有限责任公司	2,202	国有重点	河南省	河南省国资委-(68%)→同社 ※中国信达资产管理公司等国有3社32%	⑯
山東枣庄礦業(集团)有限责任公司	1,887	国有重点	山東省	山東省国资委-(100%)→山東能源集团(公司)-(100%)→同社	⑰
その他	153,253				⑱
中国計	341,322				

注)「国有重点」は「国有重点炭鉱」。「中国計」は「中国統計年鑑」と一致しない。

出所)生産量は中国煤炭工業協会「關於發布2011中国煤炭企業100強的通知」附件2、「区分」は「中国煤炭工業年鑑2011」、所有関係は上記資料。

①「2010年度報告」

②「陝西煤業股份有限公司首次公開發行A股股票招股說明書(申報稿)」

③「河南煤業化工集团(集团)有限公司2011年度中期票據募集說明書」

④「淮南礦業(集团)有限公司2012年度第一期短期融資券募集說明書」

⑤「黑龍江龍煤礦業集團股份有限公司2012年度第一期中期票據募集說明書」

⑥「山西晉城煤業集團有限公司2011年度第一期中期票據募集說明書」

⑦「內蒙古神龍煤業集團有限公司2011年度第一期中期票據募集說明書」

⑧「義馬煤業集團股份有限公司2011年度第一期中期票據募集說明書」

⑨「淮北礦業股份有限公司首次公開發行股票招股說明書(申報稿)」

⑩「吉林省煤業集團有限公司2011年度第一期中期票據募集說明書」

⑪「山西煤炭運銷集團有限公司第一期中期票據募集說明書」

⑫「一名兵族英雄的成長足跡」『中国経済導報』2011年7月23日

⑬「中国華能集团(集团)有限公司2011年度第一期中期票據募集說明書」

⑭「新汶礦業集團有限公司2011年度第一期中期票據募集說明書」

⑮「鉄法煤業(集团)有限公司2012年度第一期中期票據募集說明書」

⑯「鄭州煤業工業(集团)有限公司2010年度第一期短期融資券募集說明書」

⑰「山東能源集团(集团)有限公司2012年度第二期中期票據募集說明書」

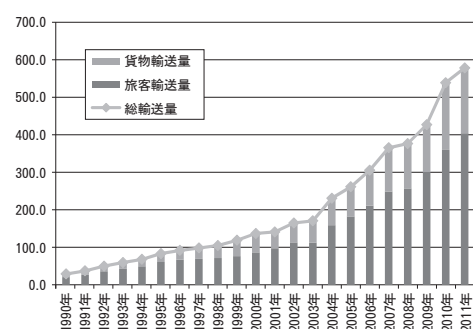
積もっても2010年の石炭採掘量は9割以上が国有企業や「集体所有制企業」などの公有企業によって担われていると推察される。

なお、2012年に策定された「煤炭工業発展「十二五」計画」によれば、2015年までに生産量1億トン以上の企業を10社、5000万トン以上の10社編成して産業集中度を上位20社で60%以上に高め(2010年現在48%)、石炭企業数も現行の1万1000社から4000社に圧縮する方針である。前述のとおり、小規模炭鉱が乱立しているとはいえ、産業全体としてみれば公有制支配が維持されている状況にあるが、今後は公有制内部での再編が進められ、大手国有企業への炭鉱の集約化が進んでいくとみられる。

## (5) 航空

中国の航空輸送は、1999年から2010年までの11年間に4.5倍の発展を遂げた。旅客輸送量は1999年の76.3億トンキロメートル(857.3億人キロメートル)から2010年の359.47億トンキロメートル(4039億人キロメートル)へ4.7倍に増加し、貨物郵便輸送量も1999年の42.34億トンキロメートルから2010年の178.9億トンキロメートルへと4.2倍に増加している。総輸送量は、1999年の118.6億トンキロメートルから2010年の538.4億トンキロメートルへと4.5倍の増加であった([図表34])。

〔図表34〕 航空輸送量の推移(億トンキロメートル)



注) 旅客輸送量は旅客1人あたりの重量を89kgで換算。  
出所)『中国統計年鑑2011』より作成。

以上の数字からも分かるように、中国の航空輸送の発展は目覚ましいものがある。しかし、改革

開放が始まった1978年当時は、中国の航空輸送はおおよそ産業と呼びうるような存在ではなかった。輸送量は現在の100分の1以下に過ぎず<sup>16)</sup>、航空輸送の担い手である民用航空局も、航空輸送の軍事的な側面が重視されて空軍の管理下におかれていたからである(1958年～62年は交通部の管理下)。

こうした中国の航空輸送が、産業として発展し始めたのは、1980年以降のことであった。航空輸送を発展させるために、民用航空局の「企業化」が構想され、民用航空局は空軍の管理下から中央政府の管理下へと移管された。また、1984年からは厦門航空をはじめとする地方政府系航空会社の市場参入が活発となり、中国人民解放軍までもが1986年に中国聯合航空を設立して航空運輸に参入している。さらに、1987年には中国民用航空局の再編が行われ、現業部門が民用航空局から分離されたうえに、中国国際航空、中国東方航空、中国南方航空、中国西南航空、中国西北航空、中国北方航空の6社に分割された。

こうして中国の航空輸送は、一時、中央政府系の航空会社に地方政府系の国有航空会社が入り乱れる過当競争状態に陥ったが、2002年から航空会社の統合やグループ化が進められ、現在ではほぼ大手4社に集約されるに至っている。すなわち、中国国際航空を中核とする中国航空集団と中国南方航空を中核とする中国南方航空集団、中国東方航空を中核とする中国東方航空集団、海南航空を中核とする海南航空集団である。

2010年の総運輸量の構成比を見てみよう。航空輸送は、国有企業が基本的に「制圧」している状態にある。規模的には中国航空集団が全体の32%を占めて最大であり、中国南方航空集団が26%、中国東方航空集団が24%、海南航空集団会社が8%を占めている。前3社は国務院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」である。第4位の海南航空集団は、所有関係が極めて複雑であり、最終所有者の特定は困難を極める。ただ、航空輸送の中核になっている海南航空股份有限公司に対する出資関係を整理すると海南省国有資産監督管理委員会からの出資が最大となっており、



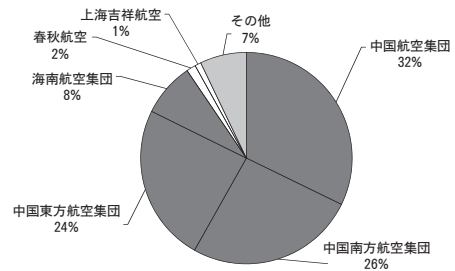
海南省系の地方国有企業であると見てよい。海南省は航空輸送と海運の連結を構想しているため、海運企業との結び付きも濃厚である。なお、所有関係図に現れる「工会委員会」は海南航空股份有限公司の「工会」（≒労働組合）が法人化したものである。海南航空集団と大新華物流の所有関係は、海南省と、航空会社の労働組合、甘肅省の出資が複雑に絡み合う極めて複雑なものである。なお、以上の国有航空4社で中国の航空輸送は9割が占められている（[図表35]、[図表36]）。

国有企業が中心の航空運輸のなかで異彩を放っているのは春秋航空と上海吉祥航空の2社である。両社は新規参入した民営の航空会社で、春秋航空は上海の旅行会社を母体とし、一方の上海吉祥航空は百貨店や自動車ディーラー、レストラン、スーパーマーケットなどを展開する上海均瑶（集団）有限公司が設立した航空会社で、その親会社は王均金一族が所有している同族企業である。春秋航空は日本にも格安の国際線を運航し、上海吉祥航空も日本便を計画しているが、シェア

は1～2%と僅かである。

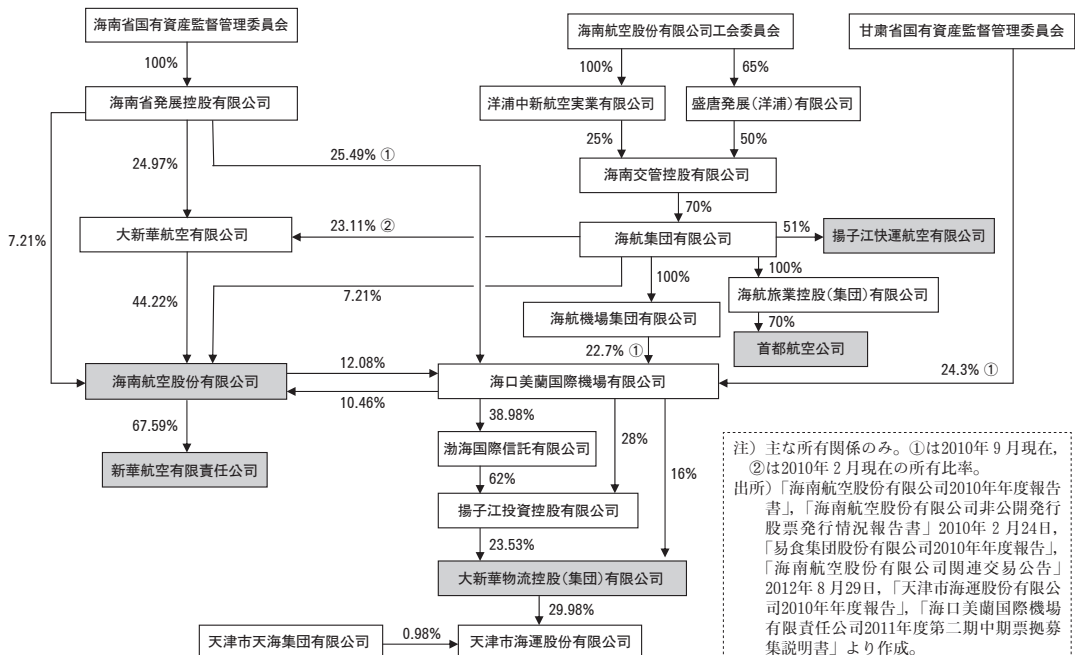
なお、中国で最初に設立された民営航空会社は四川省の鷹聯航空であり、2004年に設立され、2005年に運行を開始したが、2009年に四川省政

〔図表35〕 2010年の航空運輸の総輸送トンキロ（538億4490万キロ）に占める各社構成比



中国航空集団は、中国国際航空のほか、深圳航空、中国国際貨運航空、翡翠国際貨運航空、山東航空を含む。  
中国南方航空集団は、中国南方航空のほか、厦門航空、四川航空を含む。  
中国東方航空集団は、中国東方航空のほか、長城航空、中国貨運航空、上海航空、上海国際貨運航空、中国東方航空江蘇有限公司を含む。  
海南航空集団は、海南航空のほか、揚子江快運航空、新華航空、首都航空を含む。

海南航空集団・大新華物流控股（集団）有限公司の主要所有関係図（2010年末現在）



【図表36】 航空各社の所有関係

	総輸送量 (万トンキロ)	最終 所有者	所有関係	注
中国航空集団	1,734,510.56	国務院	国務院国資委－(100%)→同社	
中国国際航空股份有限公司	994,225.19	国務院	国務院国資委－(100%)→中国航空集団公司－(直接・間接51.47%)→同社	①
深圳航空有限責任公司	239,382.74	国務院	国務院国資委－(100%)→中国航空集団公司－(直接・間接51.47%)→中国国際航空股份有限公司－(51%)→同社 ※旧民営, 2010年傘下	②
中国国際貨運航空有限公司	229,622.56	国務院	国務院国資委－(100%)→中国航空集団公司－(直接・間接51.47%)→中国国際航空股份有限公司－(100%)→同社	③
翡翠国際貨運航空有限公司	175,906.55	国務院	国務院国資委－(100%)→中国航空集団公司－(直接・間接51.47%)→中国国際航空股份有限公司－(51%)→深圳航空有限責任公司－(51%)→同社 ※旧民営, 深圳航空グループトハンザと合弁	④
山東航空股份有限公司	95,373.52	国務院 山東省	国務院国資委－(100%)→中国航空集団公司－(直接・間接51.47%)→中国国際航空股份有限公司－(22.8%)→同社 ※同社に山東航空集団42%	①
中国南方航空集団	1,398,171.54	国務院	国務院国資委－(100%)→同社	
中国南方航空股份有限公司	1,069,087.43	国務院	国務院国資委－(100%)→中国南方航空集団公司－(直接・間接52.8%)→同社	①
厦門航空有限公司	165,328.71	国務院	国務院国資委－(100%)→中国南方航空集団公司－(直接・間接52.8%)→中国南方航空股份有限公司－(51%)→同社	⑤
四川航空股份有限公司	163,755.40	国務院 四川省	国務院国資委－(100%)→中国南方航空集団公司－(直接・間接52.8%)→中国南方航空股份有限公司－(39%)→同社 ※四川省国資委→四川発展(控股)有限責任公司→四川航空集団－(40%)→同社	⑥
中国東方航空集団	1,298,628.76	国務院	国務院国資委－(100%)→同社	
中国東方航空股份有限公司	689,008.29	国務院	国務院国資委－(100%)→中国東方航空集団公司－(直接・間接59.93%)→同社	①
長城航空有限公司	100,395.46	国務院	国務院国資委－(100%)→中国東方航空集団公司－(直接・間接59.93%)→中国東方航空股份有限公司－(51%)→同社	⑦
中国貨運航空有限公司	204,553.08	国務院	国務院国資委－(100%)→中国東方航空集団公司－(直接・間接59.93%)→中国東方航空股份有限公司－(51%)→同社	⑦
上海航空股份有限公司	168,946.62	国務院	国務院国資委－(100%)→中国東方航空集団公司－(直接・間接59.93%)→中国東方航空股份有限公司－(100%)→同社 ※2010年買収	⑧
上海国際貨運航空有限公司	73,683.36	国務院	国務院国資委－(100%)→中国東方航空集団公司－(直接・間接59.93%)→中国東方航空股份有限公司－(100%)→上海航空股份有限公司→同社 ※親会社を買収	⑦
中国東方航空江蘇有限公司	62,041.95	国務院	国務院国資委－(100%)→中国東方航空集団公司－(直接・間接59.93%)→中国東方航空股份有限公司－(62.56%)→同社	①
海南航空集団	442,693.98	海南省	海南航空集団・大新華物流控股(集団)有限公司の主要所有関係図参照	
海南航空股份有限公司	239,464.00	海南省	海南航空集団・大新華物流控股(集団)有限公司の主要所有関係図参照	
楊子江快速航空有限公司	82,778.65	労働組合	海南航空集団・大新華物流控股(集団)有限公司の主要所有関係図参照	
新華航空有限責任公司	80,427.95	海南省	海南航空集団・大新華物流控股(集団)有限公司の主要所有関係図参照	
首都航空有限公司	40,023.38	労働組合	海南航空集団・大新華物流控股(集団)有限公司の主要所有関係図参照	
春秋航空有限公司	76,735.43	民営	王一族－(100%)→上海均瑶(集団)有限公司－(96%)→同社	⑨
上海吉祥航空有限公司	50,983.64	民営		
その他22社	382,765.79			
中国計	5,384,489.70			

出所) 輸送量は『中国交通年鑑2011』。所有関係は下記資料。

- ① 「2010年年度報告書」
- ② 「中国国際航空股份有限公司2010年年度報告書」
- ③ 「中国国際航空股份有限公司2011年年度報告書」
- ④ 「春秋航空股份有限公司2011年年度報告書」
- ⑤ 同社ホームページ
- ⑥ 「中国南方航空股份有限公司2010年年度報告書」
- ⑦ 「中国東方航空股份有限公司2010年年度報告書」
- ⑧ 「中国東方航空股份有限公司2010年12月20日実施報告書」
- ⑨ 上海世紀資信評估投資服務有限公司「上海均瑶(集団)有限公司主体長期信用評級報告」2011年12月14日

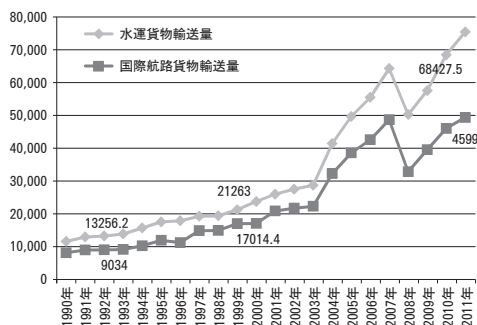


府系の四川航空に買収され、国有化されている。2012年7月の民用航空局長の発表によると、中国の民営航空会社は既に10社に達しているが<sup>17)</sup>、総じて規模は零細で、国有航空会社の支配を崩すには至っていない。

## (6) 海運

経済成長に伴う輸送量の増大は、水上輸送の分野においても同様に観察することができる。中国の水上貨物輸送量は、1992年には1兆3256億トンキロメートルであったが、1999年には2兆1263億トンキロメートルに拡大し、2010年にはさらに6兆8428億トンキロメートルにまで拡大している（〔図表37〕）。ここでは、海運について見ることにしよう。

〔図表37〕 水運貨物輸送量の推移（億トンキロメートル）



出所)『中国統計年鑑2011』より作成。

中国の海運業は、改革開放前、基本的には交通部傘下の各地の海運管理局が運航する船舶と、1950年に設立された中国外運公司、1961年に設立された中国遠洋運輸総公司などによって担われてきた。各社・各管理局の輸送量シェアは定かではないが、基本的には国有企業が運航の大半を担っていたと考えてよい。

しかし、1983年になると海運業の分野でも経済改革が本格化し、「有水大家走船」の改革方針の下、地方政府や「集体所有制企業」、個人などの様々な事業主体が海運業に参入するようになった。現在では、国内沿海航路を中心に零細な海運企業が大量に存在している。

そうしたこともあって、海運業の企業別シェア

を把握するのは多くの困難を伴う。統計があまり整備されていないことに加えて、国内外からのリース船を多用する商習慣があり、さらには事故時の賠償に備えて1隻ずつ別会社にするような海運業独特の商習慣があるからである。以下では、そうしたなかでも信頼性が高いと思われる『中国航運業発展報告』をもとに、海運業における支配状況について分析することにする。なお、各社別の実際の輸送量についてのデータ収集は困難であるため、以下の分析は輸送能力による分析であることを予め断っておく。

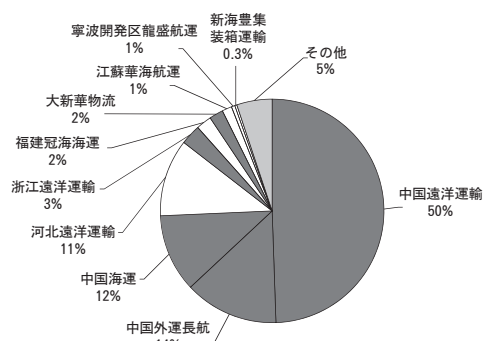
中国の海運の支配状況は、国際航路か国内沿海航路かによって、様相が大きく異なっている。まず、国際航路の輸送能力（国内沿海航路との兼用船は除く）について分析してみよう。

国際航路は、国有企業が基本的に「制圧」している分野である。特に、業界トップの中国遠洋運輸（集団）総公司の影響力が圧倒的であり、中国全体の積載能力の半分以上を占めている。これに次ぐのが中国外運長航集团有限公司で14%を占め、以下、中国海運（集団）総公司の12%、河北遠洋運輸股份有限公司の11%となっている（〔図表38〕）。それ以下の企業は規模がかなり小さい。事実上、中国遠洋運輸（集団）総公司を巨大企業とする4社体制であるといつて差し支えない。上位4社で国際航路の自社所有船輸送能力の86%を占める。所有制でいえば、第4位の河北遠洋運輸股份有限公司が民営企業（2005年に民営化）であるほかは、全て国务院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」である。

一方、リース船を含めた輸送能力の構成比は、中国全体のデータが把握できないため計算することは出来ない。『中国航運業発展報告』に掲載された大手企業のリース船輸送能力と、自社所有船・リース船の両者を合計した総輸送能力は表に示したとおりである（〔図表39〕）。何れにしても、国際航路は大手国有企業が圧倒的な構成比を占めていることが分かる。ちなみに、国务院系の3社は設立の経緯から一種の分業関係にあるといえる。中国遠洋運輸（集団）総公司は国際航路を事

業の主体とし、中国外運長航集团有限公司は内陸河川航路、中国海運（集団）総公司是国内沿海航路をそれぞれ事業の主体としつつ、相互に浸透する関係になっている。

〔図表38〕 2010年の国際航路積載能力(5626万トン、自社船のみ)に占める各社構成比



注) 各社シェアには国際・国内沿海兼用船は含まない。

国内沿海航路も、巨大企業の国有企業が存在する。中国海運（集団）総会社が最大で27%の構成比を占めている（〔図表40〕,〔図表41〕）。同社は、交通部の海運管理局（上海、広州、大連）に属していた海運会社を統合して設立された歴史のある海運企業で、国内沿海航路が事業の主体となっている。これに次ぐのが国際航路で最大の中国遠洋運輸（集団）総公司で、5%の構成比を占めている。小規模な企業が乱立している国内沿海航路のなかでは比較的大規模であるが、規模的には中国海運（集団）総会社の5分の1以下である。以下、国務院系の電力会社である華能集団が中国海運（集団）総会社と共同で設立した上海時代航運有限公司、民営の福建国航遠洋運輸（集団）股份有限公司の順になっているが、何れも規模は小さい。ただし、上位20社を見る限りでは、国内沿海航路も国有企業が多くを占めている（20社中15社）。とはいえ、上位20社でも産業集中度は53%

〔図表39〕 国際航路各社の所有関係

	自社所有船		リース船		合計		最終所有者	所有関係	注
	船数(隻)	積載能力(万トン)	船数(隻)	積載能力(万トン)	船数(隻)	積載能力(万トン)			
中国遠洋運輸(集団)総公司	426	2783.1	315	2769.0	741	5552.1	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(52.8%)→中国遠洋控股股份有限公司	①
中国外運長航集团有限公司	135	764.0	75	475.0	210	1239.0	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(100%)→中国長江航運(集団)総公司－(27.27%)→長江鳳凰股份有限公司 国務院国資委－(100%)→同社－(57.93%)→中国外運股份有限公司 国務院国資委－(100%)→同社－(68.10%)→中外運航運有限公司	①
中国海運(集団)総公司	68	659.7	62	302.1	130	961.8	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(46.36%)→中海發展股份有限公司 国務院国資委－(100%)→同社－(47.03%)→中海集裝箱運輸股份有限公司 ※同社は傘下2社の「實際控制人」	①
河北遠洋運輸股份有限公司	35	633.1	19	205.6	54	838.7	民営	(2005年国有株退出)	②
浙江遠洋運輸股份有限公司	11	164.2	0	0.0	11	164.2	浙江省	浙江省－(100%)→浙江省交通投資集团有限公司－(35%)→同社 ※同社は浙江省交通投資集团有限公司の連結子会社	③
福建冠海海運有限公司	11	125.6	3	19.9	14	145.5	民営		④
大新華物流控股集团	18	112.9	46	444.4	64	557.3	海南省	〔図表36〕海南航空集団・大新華物流控股集团(集団)有限公司の主要所有関係図参照	①
江蘇華海航運集団	12	79.5	0	0.0	12	79.5	民営		②
寧波經濟技術開發区龍盛航運有限公司	4	28.4	0	0.0	4	28.4	民営(推定)		②
新海豊集裝箱運輸有限公司	15	17.6	34	40.5	49	58.1	民営		⑤
その他	1478	258							
中国	2213	5626.1							

出所) 船数、積載量は『中国航運發展報告2010』。所有関係は下記資料による。

①各上場企業「2010年年度報告」

②同社ホームページ

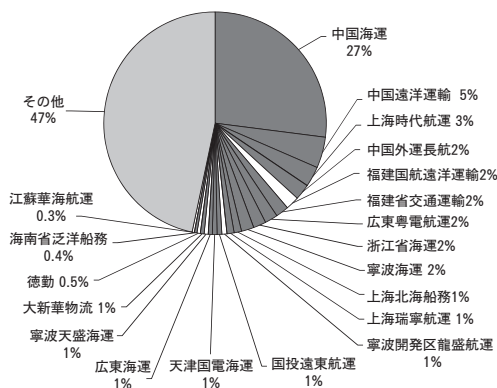
③「浙江省交通投資集团有限公司2011年度第一期短期融資債券募集説明書」

④「中華人民共和國船務網」ホームページ

⑤「海豊國際控股有限公司2010年年报」

であり、上位20社に入らない企業については資料がなく、所有制の構成は分からない。国内沿海航路は必要資本も小さいから、民営企業が多いのではないと思われる。また、リース船に関していえば、上位20社を見た限りでも民営企業のほうが多用する傾向にある。

〔図表40〕 2010年の国内沿海航路積載能力(4979万トン、自社船のみ)に占める各社構成比



注) 各社シェアには国際・国内兼用船は含まない。

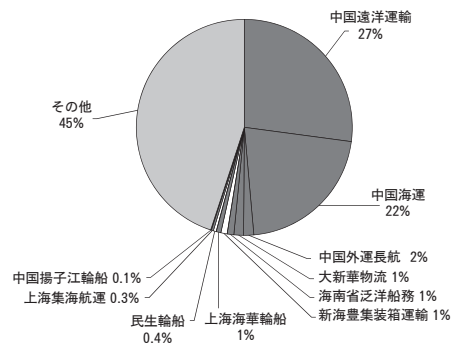
コンテナは、国際航路、国内沿海航路、河川航路をすべて合算したデータしか得られないが、国際航路トップの中国遠洋運輸（集団）総会社と、国内沿海航路トップの中国海運（集団）総会社が巨大企業として君臨し、2社で中国全体の積載能力の49%を占める状態にある。この2社以外の企業は何れも小規模である。

なお、コンテナで上位10社に入る民営企業は、香港上場の新海豊集裝箱運輸有限公司と、革命前の創業者の孫が志を継いで再興した民生輪船有限公司の2社のみである（〔図表42〕、〔図表43〕）。

何れにしても、海運は、国务院系の巨大国有企業が圧倒的な規模を誇っているのが共通した特徴で、国際航路に関してはこれに2社の国有企業と1社の民営化された国有企業が加わって積載能力の大半を占め、国内沿海航路やコンテナに関しては多数の企業が乱立して輸送を担っているというのが基本的な構図である。

ただ、海運に関して一点留意しなければならない

〔図表42〕 2010年のコンテナ船積載能力(132万TEU、自社船のみ)に占める各社構成比



いことは、国有企業が国際航路を支配しているとは言っても、それは中国企業のシェアについて分析しているに過ぎないということである。中国は国際船舶代理業への外資出資比率を49%以下に規制するなど、海運に関する外資規制を残しているが、貿易業者の船舶選択権を規制する自国船留保政策は1988年に撤廃しており、そのこともあって「世界の工場」と化した中国には外国企業が外国船舶によって莫大な貨物を輸送している。中国の輸出入貨物に占める外国船舶の割合は、2008年の報道によれば70%を超えているという<sup>18)</sup>。つまり、国際航路において国有企業が圧倒的な支配的地位を占めていると言っても、それは30%弱の中国企業に占めるシェアに過ぎない。中国の加工貿易が国民経済のバランスから言えば奇形的に発展し、多くが外国企業の手によって担われていることを踏まえれば不自然なことではないが、この点に関しては留意が必要である。

#### 4. 「主要企業支配産業」の支配状況

次に、産業内の主要企業を「制圧」対象とする「主要企業支配産業」の「制圧」状況について分析してみよう。対象は、①自動車、②建設、③鉄鋼、④非鉄金属、⑤化学の5産業である。

##### (1) 自動車

中国の乗用車生産は、2000年代に入ってから激

[図表41] 国内沿海航路各社の所有関係

	自社所有船		リース船		合計		最終所有者		所有関係	注
	船数 (隻)	積載能力 (万トン)	船数 (隻)	積載能力 (万トン)	船数 (隻)	積載能力 (万トン)	船数 (隻)	積載能力 (万トン)		
中国海運(集团)総公司	298	1344.9	31	35	329	1379.9	国務院		国務院国資委－(100%)→同社－(46.36%)→中海發展股份有限公司 国務院国資委－(100%)→同社－(47.03%)→中海集裝箱運輸股份有限公司 ※同社は傘下2社の「實際控制人」	①
中国遠洋運輸(集团)総公司	55	224.3	3	2.2	58	226.6	国務院		国務院国資委－(100%)→同社－(52.8%)→中国遠洋控股股份有限公司	①
上海時代航運有限公司	25	146.7	4	13.1	29	159.8	国務院		(中国華能集团公司, 中国海運(集团)総公司の共同出資)	②
中国外運長航集团有限公司	75	115.0	16	17	91	132.0	国務院		国務院国資委－(100%)→同社－(100%)→中国長江航運(集团)総公司－(27.27%)→長江鳳凰股份有限公司 国務院国資委－(100%)→同社－(57.93%)→中国外運股份有限公司 国務院国資委－(100%)→同社－(68.10%)→中外運航運有限公司	①
福建国航遠洋運輸(集团)股份有限公司	19	98.2	13	55.4	32	153.6	民営		(自然人出資)	③
福建省交通運輸集团有限责任公司	23	93.8	0	0	23	93.8	福建省		(広東省76%+華能24%)→広東粵電集团有限公司→同社	②
広東粵電航運有限公司	14	93.4	0	0	14	93.4	広東省		浙江省→浙江省交通投資集团有限公司－(100%)→同社	④
浙江省海運集团有限公司	36	92.0	3	11.9	39	103.9	浙江省		寧波市国資委－(100%)→寧波交通投資控股有限公司－(40%)→同社－(41.91%)→寧波海通股份有限公司 ※同社に, 浙江省電力燃料有限公司12.61%, 天津港(集团)有限公司1.72%出資	②
寧波海運(集团)有限公司	30	90.7	8	8.3	38	99	寧波市		(中国海洋石油总公司系の中海油氣開發利用公司和中海実業公司・中国近海石油服務(香港)有限公司, 中国海運集团上海海運(集团)公司, 中国中化集团公司系の中化国際(控股)股份有限公司, 香港銀邦海外有限公司の出資)	①
上海北海船舶股份有限公司	6	53.5	2	7.5	8	61	国務院		(中国華能集团公司系の華能能源交通産業控股有限公司と華能海南電股份有限公司の共同出資)	②
上海瑞寧航運有限公司	10	51.2	0	0	10	51.2	国務院			②
寧波經濟技術開發区龍盛航運有限公司	6	37.3	0	0	6	37.3	民営 (推定)			②
国投遠東航運有限公司	6	34.5	0	0	6	34.5	国務院		国家開發投資公司－(100%)→国投物流投資有限公司－(出資支配)→同社	⑤
天津国電海運有限公司	6	33.1	2	11.8	8	44.9	国務院		(国電燃料有限公司, 福建国航遠洋運輸(集团)股份有限公司の共同出資。「国有法人出資支配企業」)	⑥
広東海運股份有限公司	4	30.0	0	0	4	30	国務院		(広東省76%+華能24%)→広東粵電集团有限公司－(直接間接57.8%)→同社	⑦
寧波天盛海運有限公司	3	29.0	1	5.1	4	34	民営			⑧
大新華物流控股集團	10	27.6	5	10.2	15	37.9	海南省		[図表36] 海南航空集团・大新華物流控股(集团)有限公司の主要所有関係図参照	①
他動集團股份有限公司	21	24.5	25	78	46	102.5	民営	自然人		⑨
海南省泛洋船舶有限公司	5	18.2	13	29.4	18	47.6	海南省		海南省→洋浦經濟開發区－(100%)→同社	②
江蘇華海航運集团	4	16.5	14	18.1	18	34.6	民営			②
その他	9817	2324.5								
中国	10473	4978.9								

出所) 船数, 積載量は「中国航運發展報告2010」。所有関係は下記資料による。

- ①各上場企業「2010年年度報告」  
 ②同社ホームページ  
 ③「2012年年度第一期短期融資券募集説明書」  
 ④広東粵電集团有限公司ホームページ  
 ⑤同社ホームページ, 国家開發投資公司ホームページ  
 ⑥福建国航遠洋集团ホームページ  
 ⑦同社ホームページ, 広東粵電集团有限公司ホームページ  
 ⑧「中華人民共和國船舶網」ホームページ  
 ⑨「首次公開発行股票招股説明書(申報稿)」

〔図表43〕 コンテナ船各社の所有関係

	自社所有船		リース船		合計		最終所有者	所有関係	注
	船数 (隻)	積載能力 (TEU)	船数 (隻)	積載能力 (TEU)	船数 (隻)	積載能力 (TEU)			
中国遠洋運輸(集団)総公司	101	359,135	49	254,957	150	614,092	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(52.8%) →中国遠洋控股股份有限公司	①
中国海運(集団)総公司	86	284,471	82	225,618	168	510,089	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(46.36%) →中海發展股份有限公司 国務院国資委－(100%)→同社－(47.03%) →中国集裝箱運輸股份有限公司 ※同社は傘下2社の「實際控制人」	①
中国外運長航集団有限公司	88	19,995	109	38,113	197	58,108	国務院	国務院国資委－(100%)→同社－(100%)→ 中国長江航運(集団)総公司－(27.27%)→ 長江鳳凰股份有限公司 国務院国資委－(100%)→同社－(57.93%) →中国外運股份有限公司 国務院国資委－(100%)→同社－(68.10%) →中外運航運有限公司	①
大新華物流控股集团	15	19,144	10	7,516	25	26,660	海南省	〔図表36〕海南航空集団・大新華物流控 股(集団)有限公司の主要所有関係図参照	①
海南省泛洋船務有限公司	5	13,194	13	20,529	18	33,723	海南省	海南省→洋浦経済開発区－(100%)→同社	②
新海豊集裝箱運輸有限公司	15	12,557	34	31,883	49	44,440	民営		③
上海海華輪船有限公司	15	9,233	2	1,258	17	10,491	上海市	上海市国資委－(直接間接63.35%)→上海 国際港務(集団)股份有限公司－(100%)→ 同社	④
民生輪船有限公司	24	5,774	28	10,594	52	16,368	民営		②
上海集海航運有限公司	23	4,172	22	3,681	45	7,853	上海市	上海市国資委－(直接間接63.35%)→上海 国際港務(集団)股份有限公司－(80%)→ 同社	④
中国揚子江輪船股份有限公司	5	1,334	16	7,936	21	9,270	国務院	国務院国資委－(100%)→中国外運長航集 団有限公司－(100%)→中国長江航運(集 団)総公司→同社	②
その他	377	595391							
中国		1,324,400							

出所) 船数、積載量は『中国航運発展報告2010』。所有関係は下記資料による。

①各上場企業「2010年年度報告」

③「海豊国際控股有限公司2010年年報」

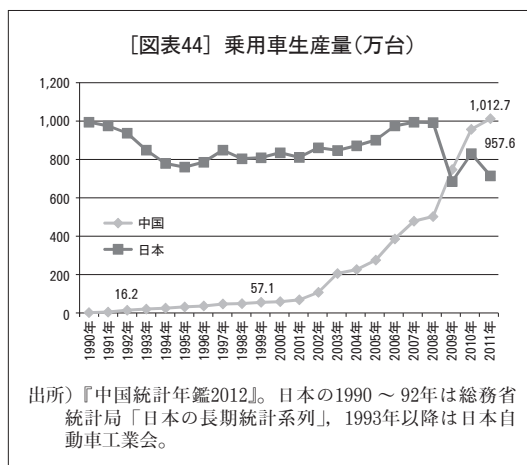
②同社ホームページ

④「上海国際港務(集団)股份有限公司2011年度第一期短期融資券募集説明書」

増した。1999年の生産量は日本の10分の1にも満たない57万台に過ぎなかったが、2010年には日本の1.15倍の958万台にまで激増している。2011年にはさらに生産量が拡大して、1000万台の大台を突破した。1999年から2010年までの11年間の伸びは驚くべきことに17倍であった(〔図表44〕)。中国は、極めて短期間のうちに世界有数の自動車生産大国になったのである。

もちろん、このような乗用車生産の驚異的な拡大は、必ずしも中国自身の投資と技術によって成し遂げられたものではない。中国を「21世紀の巨大市場」と捉える日米欧韓の外国メーカーが集中豪雨の対中投資を行ったことによって成し遂げられたという側面が大きい。乗用車生産の垂直的ともいえる立ち上がりは、要するに外国メーカーが設備等を持ち込んで、短期間にラインの立ち上げを行ったことに因っている。ただ、外国メーカー

の大量進出とは言っても、自動車産業は中国共産党によって「厳制高地」に位置付けられた存在である。政治的に外資の単独事業が期待できるような状態にない。必然的に合弁形態が選択されるこ





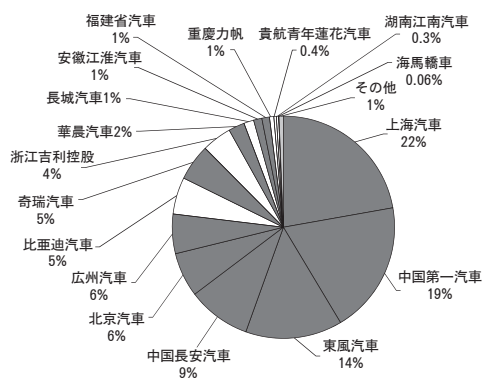
とになる。しかも、「敵制高地」支配論のもとで策定された産業政策は、自動車産業における外資のマジョリティー支配を認めないから、合併条件は中国側との折半出資か中国側マジョリティー支配以外に選択肢はない。このような形態のもとで行われる乗用車の生産が、生産量全体の3分の2を占めるのが中国の自動車産業の現実である。

中国における合併形態での乗用車生産は、多くの場合、既存の国有自動車メーカーを扇の要とし、複数の外国メーカーと提携を組ませて、それぞれについて合併企業を設立するという方式で行われている。国有自動車メーカーは自前の生産企業を所有すると同時に（所有しない場合もある）、複数の合併企業に出資する事業持株会社形式のグループ企業を形成する<sup>19)</sup>。そのため、乗用車生産における所有支配状況は、グループ企業本社のレベルで分析する場合と、傘下の生産企業のレベルで分析する場合とでは様相が大きく異なるという特徴を持つ。

まず、グループ企業本社のレベルでの所有支配状況について分析してみよう（〔図表45〕、〔図表46〕）。グループ企業のレベルで見た場合、自動車産業は公有企業が「制圧」しているというに相応しい支配状況である。最大の構成比を占めるのは上海汽車工業（集団）総公司以、2010年に214万台の乗用車を生産し、22%の構成比を占めている。これに次ぐのが中国第一汽車集団公司の19%で、以下、東風汽車公司の14%、中国長安汽車集団股份有限公司の9%、北京汽車集団有限公司の6%、広州汽車工業集団有限公司の6%の順となっている。所有関係は、上海汽車工業（集団）総公司が上海市国有資産監督管理委員会の所有する地方国有企業であり、中国第一汽車集団公司、東風汽車公司、中国長安汽車集団股份有限公司の3社は国務院国有資産監督管理委員会が所有する中央政府系の国有企業である。北京汽車集団有限公司は北京市、広州汽車工業集団有限公司は広州市のそれぞれ国有資産監督管理委員会の所有となっている。国務院の所有か地方政府の所有かの違いはあるが、何れも国有企業である。以上の国

有グループ企業6社で、中国の乗用車生産は77%が占められている。一方、民営企業は、充電電池企業から業務転換した比亞迪汽車有限公司が5%の構成比を占めて第7位の乗用車メーカーとなっている。このほか、純粋な民営企業としては、浙江吉利控股集团有限公司、長城汽車股份有限公司、重慶力帆乗用車有限公司、湖南江南汽車製造有限公司などが存在するが、構成比は浙江吉利控股集团有限公司が4%であることを除いて、それぞれ1.4%~0.3%とわずかである。貴航青年蓮花汽車有限公司や海馬轎車有限公司も民営色が強いが、政府の出資がそれぞれ31%、14.88%入っている。

〔図表45〕 2010年の乗用車生産台数(964万台)に占めるグループ企業レベル構成比



しかし、実際の生産企業レベルでみた場合、公有企業が圧倒的に優位であった支配状況は一変する（〔図表47〕）。合併企業の占める割合が大国とは思えないほど大きい。合併事業を展開しているのは全て国有のグループ企業であり、設立された合併企業は8グループで計22社を数える。合併企業によって生産される乗用車は、中国全体の乗用車生産量の68%に及ぶ。大手国有乗用車メーカーの生産割合は87%であるから、合併事業を除外すれば、国有メーカー単独での乗用車生産量は中国の乗用車生産全体の19%ということになる。外国メーカーに対する依存度の高さを窺い知ることが出来よう。但し、合併企業を設立しているのが実際問題として全て国有のグループ企業であるとい



【図表46】乗用車各社の所有関係と使用技術

	生産量	最終所有者	政府との所有関係	その他の所有関係	使用技術	注
上海汽車工業(集団)總公司	2,139,362	上海市	上海市国資委－(100%)→同社			
上海大眾汽車有限公司	922,167	上海市 外資	上海市国資委－(100%)→上海汽車工業(集団)總公司－(78.94%)→上海汽車集團股份有限公司－(50%)→同社	VW50%	フォルクスワーゲン	①
上海通用汽車有限公司	513,180	上海市	上海市国資委－(51%)→同社	GM49%	GM	①
			上海市国資委－(100%)→上海汽車工業(集団)總公司－(78.94%)→上海汽車集團股份有限公司－(25%)→同社			
上海通用東岳汽車有限公司	278,043	上海市	上海市国資委－(100%)→上海汽車工業(集団)總公司－(78.94%)→上海汽車集團股份有限公司－(51%)→上海通用汽車有限公司－(50%)→同社	GM中国25% GM49%	GM	①
上海通用(瀋陽)北盛汽車有限公司	192,564	上海市	上海市国資委－(100%)→上海汽車工業(集団)總公司－(78.94%)→上海汽車集團股份有限公司－(25%)→同社	GM中国25% GM49%	GM	①
上汽通用五菱汽車股份有限公司	73,036	上海市	上海市国資委－(100%)→上海汽車工業(集団)總公司－(78.94%)→上海汽車集團股份有限公司－(51%)→上海通用汽車有限公司－(50%)→同社	GM34% 柳州五菱15.9%	GM (大宇)	①
上海汽車集團股份有限公司	103,880	上海市	上海市国資委－(100%)→上海汽車工業(集団)總公司－(78.94%)→同社		ローバー技術買収	①
南京汽車集團有限公司	56,492	上海市	上海市国資委－(100%)→上海汽車工業(集団)總公司－(78.94%)→上海汽車集團股份有限公司－(100%)→同社		ローバー技術買収	①
中国第一汽車集團公司	1,850,659	國務院	國務院国資委－(100%)→同社			
一汽－大衆汽車有限公司	848,910	國務院	國務院国資委－(100%)→中国第一汽車集團公司－(60%)→同社	VW20% VW(中国10%) アウディ 10%	アウディ	①
一汽轎車股份有限公司	272,609	國務院	國務院国資委－(100%)→中国第一汽車集團公司－(52.84%)→同社		自主開発(175,872台) マツダ(96,737台)	①
天津－一汽夏利汽車股份有限公司	250,456	國務院	國務院国資委－(100%)→中国第一汽車集團公司－(50.98%)→同社	天汽集団33.99%	ダイハツ(201,386台) 自主開発(44,094台) トヨタ(4,976台)	①
一汽海馬汽車有限公司	92,869	民営	國務院国資委－(100%)→中国第一汽車集團公司－(49%)→同社	海馬投資集団股份有限公司51% ※「實際控制人」＝景柱	マツダベースの自主開発	① ②
天津－一汽豐田汽車有限公司	385,815	國務院 外資	國務院国資委－(100%)→中国第一汽車集團公司－(20%)→同社 國務院国資委－(100%)→中国第一汽車集團公司－(50.98%)→天津－一汽夏利汽車股份有限公司－(30%)→同社	トヨタ40% 豐田汽車(中国)投資有限公司10%	トヨタ	① ③
東風汽車公司	1,358,001	國務院	國務院国資委－(100%)→同社			
東風汽車公司本部	26,785	國務院	國務院国資委－(100%)→同社		自主開発	
東風汽車有限公司	573,334	國務院 外資	國務院国資委－(100%)→東風汽車公司－(66.86%)→東風汽車集團股份有限公司－(50%)→東風汽車有限公司－(100%)→同社	東風汽車有限公司に日産50%	日産	①
神龍汽車有限公司	376,331	國務院 外資	國務院国資委－(100%)→東風汽車公司－(66.86%)→東風汽車集團股份有限公司－(50%)→同社	プジョー・シトロエン50%	シトロエン(223,116台) プジョー(153,215台)	①
東風本田汽車有限公司	124,213	國務院 外資	國務院国資委－(100%)→東風汽車公司－(66.86%)→東風汽車集團股份有限公司－(50%)→同社	ホンダ50%	ホンダ	①

東風悅達起亜汽車有限公司	257,338	國務院 外資	國務院國資委－(100%)→東風汽車公司－(25%)→同社 江蘇省(盐城市國資委管理)－(100%)→江蘇悅達集團有限公司－(21.7%)→江蘇悅達投資股份有限公司－(25%)→同社	キア50%	キア	①
中國長安汽車集團股份有限公司	888,619	國務院	國務院國資委－(100%)→中國南方工業集團公司－(100%)→同社			
江西昌河汽車股份有限公司	76,377	國務院	國務院國資委－(100%)→中國南方工業集團公司－(100%)→中國長安汽車集團股份有限公司－(100%)→同社 江蘇悅達集團有限公司－(100%)→江蘇悅達投資股份有限公司－(25%)→同社	江西昌河鈴木汽車に スズキ39%、岡谷鋼鐵10%	スズキ	① ④
哈飛汽車股份有限公司	20,464	國務院	國務院國資委－(100%)→哈爾濱哈飛汽車工業集團有限公司－(74.81%)→同社		三菱(2,983台) 海外開発委託(17,481台)	① ④
長安福特馬自達汽車有限公司	402,242	國務院 外資	國務院國資委－(100%)→中國南方工業集團公司－(100%)→中國長安汽車集團股份有限公司－(50%)→同社	フォード35% マツダ15%	フォード(296,288台) マツダ(88,950台) ボルボ(17,004台)	① ④
長安鈴木汽車有限公司	200,025	國務院	國務院國資委－(100%)→中國南方工業集團公司－(100%)→中國長安汽車集團股份有限公司－(51%)→同社	スズキ25% 鈴木(中国)投資有限公司 双114%	スズキ	① ④ ⑤
江鈴汽車控股股份有限公司	1	國務院 南昌市	國務院國資委－(100%)→中國南方工業集團公司－(100%)→中國長安汽車集團股份有限公司－(50%)→同社 南昌市政府國資委－(100%)→江鈴汽車集團公司－(50%)→同社	江鈴汽車股份有限公司に フォード30%	自主開発	① ④ ⑥
重慶長安汽車股份有限公司	189,510	國務院	國務院國資委－(100%)→中國南方工業集團公司－(100%)→中國長安汽車集團股份有限公司－(51%)→同社 ※「實際控制人」＝中國南方工業集團公司		自主開発	① ④
北汽汽車集團有限公司	622,496	北京市	北京市國資委－(100%)→同社			
北京現代汽車有限公司	582,756	北京市 外資	北京市國資委－(100%)→北京汽車集團有限公司－(55.6%)→北京汽車投資有限公司－(50%)→同社	現代50%	現代	①
北京奔馳汽車有限公司	39,740	北京市 外資	北京市國資委－(100%)→北京汽車集團有限公司－(50%)→同社	ダイムラー・クライス ラー 50%	ダイムラー	①
廣州汽車工業集團有限公司	552,897	廣州市	廣州市國資委－(100%)→同社			
广汽本田汽車有限公司	340,049	廣州市 外資	廣州市國資委－(100%)→廣州汽車工業集團有限公司－(91.94%)→廣州汽車集團股份有限公司－(50%)→同社	ホンダ40% 本田技研工業(中国)投資 有限公司10%	ホンダ	① ⑦
广汽豐田汽車有限公司	187,732	廣州市 外資	廣州市國資委－(100%)→廣州汽車工業集團有限公司－(91.94%)→廣州汽車集團股份有限公司－(50%)→同社	トヨタ30.5% 豐田汽車(中国)投資有限 公司19.5%	トヨタ	① ③
本田汽車(中国)有限公司	25,116	外資	廣州市國資委－(100%)→廣州汽車工業集團有限公司－(91.94%)→廣州汽車集團股份有限公司－(25%)→同社	ホンダ55% 本田技研工業(中国)投資 有限公司10%	ホンダ	① ⑦
比亞迪汽車有限公司						
比亞迪汽車有限公司	518,070	民営		王伝福等 3 名－(48.23%) →比亞迪股份有限公司－ (99%)→同社	自主開発	⑧
奇瑞汽車股份有限公司						
奇瑞汽車股份有限公司	509,304	芜湖市	芜湖市國資委－(100%)→芜湖市建設投資有限公司等国有独资社－(31.16%)→同社 ※安徽省信用担保集團有限公司(国有)14.0596%、安徽省投資集團有限公司(国有) 7.3254% ※「實際控制人」＝芜湖市國資委	芜湖瑞錦投資有限公司 24.9241%	自主開発	⑨

[illegible]

出所)生産量は『中国汽車工業年鑑2011』, 所有関係は下記資料による。中国計は『中国統計年鑑』と一致しない。

- ①「中国汽車工業年鑑2011」
- ②「海馬投資集團股份有限公司2010年年度報告」
- ③「長城汽車工業股份有限公司2010年年度報告」
- ④「重慶長安汽車股份有限公司2010年年度報告」
- ⑤長安鈴木ホムページ
- ⑥「江鈴汽車股份有限公司2010年年度報告」
- ⑦本田中国ホムページ
- ⑧同社2010年年度報告
- ⑨「奇瑞汽車股份有限公司2011年第一期中間募集説明書」
- ⑩「2011年浙江吉利控股集團有限公司債券募集説明書」
- ⑪「華晨汽車集團控股有限公司2012年度第一期短期融資券募集説明書」
- ⑫「長城汽車股份有限公司首次公開發行A股股票招股説明書」
- ⑬「東南（福建）汽車工業股份有限公司2012年度第一期短期融資券募集説明書」
- ⑭「中国貴州煙草工業（集团）有限公司2010年度第一期短期融資券募集説明書」
- ⑮同社ホムページ

う事実は、乗用車生産の「制圧」戦略を考えるうえで注目されてよい。これによって国有企業だけが、例え合併企業形態ではあっても、市場競争力のある乗用車を生産することができるようになるからである。現状では合併企業を設立できる「特権」が「制圧」の梃子になっていると考えることも出来るだろう。ちなみに合併事業の出資比率は折半出資が最多である。折半出資は台数換算で合併事業による乗用車生産の66%を占めている。一方、国有の乗用車メーカーがマジョリティー支配

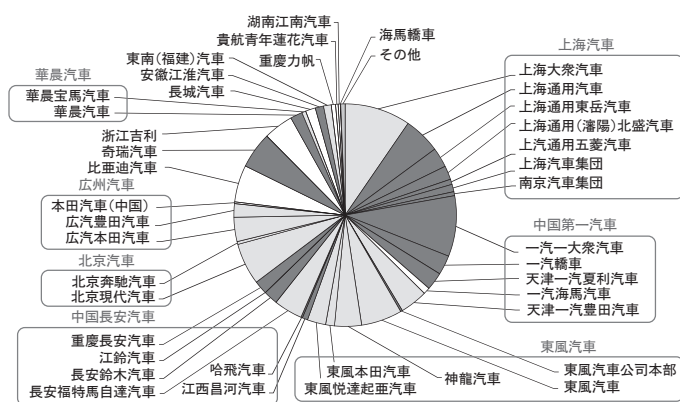
する合併企業は台数換算で合併事業による乗用車生産の33%となっている。外国メーカーがマジョリティー支配しているのは、唯一、本田汽車（中国）有限公司のみで、ホンダ側が55%を所有し、25,116台の乗用車を生産している（中国の乗用車生産全体に占める割合は0.3%）。

技術面を見ると、乗用車生産の外国依存はさらに高くなる。中国の乗用車生産は多くの場合、外国メーカーの乗用車に、中国語で言うところの「技術源泉」を依存している（[図48]）。政府が重視している「自主技術」

による乗用車生産は、技術の持ち寄りや改良を含めても乗用車生産量全体の26%に過ぎない。もちろん、外国メーカーとの合併事業を擁しない民間企業は「自主技術」が主体であるが、外国メーカーとの合併事業を擁する国有のグループ企業の場合は大半の「技術源泉」を外国メーカーに依存していると言ってよい状況にある<sup>20)</sup>。

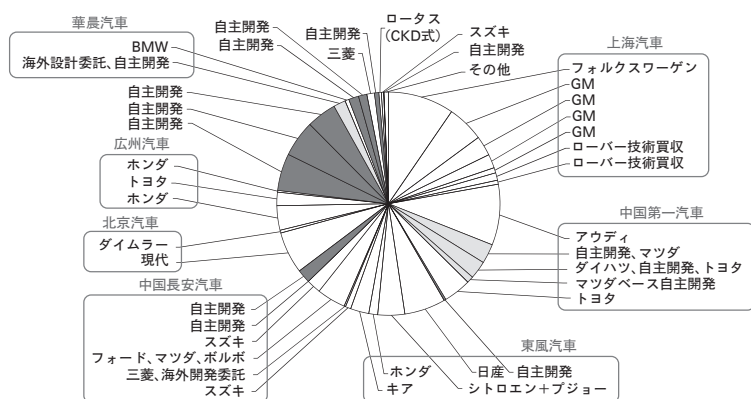
結局のところ、自動車産業の場合は、国有企業を含めた中国企業自身の技術水準が立ち遅れているという現実から、国有企業が自力で「制圧」を維持するには余りにも情勢が不安定であり、事実上、国有企業にのみに一種の「傭兵」との排他的な特約を許すことによって、「瞰制高地」を「制圧」しているという複雑な戦況にあると言えるだろう。

【図表47】 生産企業レベルの構成比



※濃灰＝公有資本＞50%または「実際控制人」、灰＝50%、白＝公有資本＜50%

【図表48】 生産企業の使用技術構成比

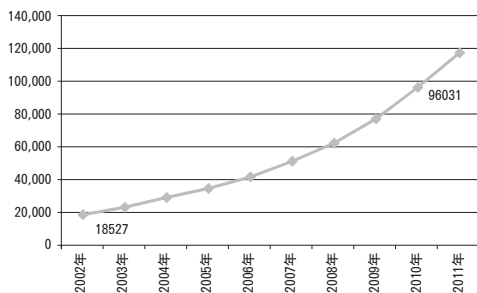


※濃灰＝自主開発、灰＝一部自主開発、白＝外国技術

## (2) 建設業

建設業は、都市部の集合住宅やオフィスビルに代表される建設ラッシュや、高速鉄道あるいは高速道路網といったインフラ設備の整備に見られるように、現在、急拡大を遂げている部門である。建設業の総生産額は、現行の統計制度になった2002年には1兆8527億元であったが、2010年には9兆6031億元にまで増加し、8年間に5倍という急拡大となっている（[図表49]）。2010年の建設業の付加価値は2兆6714億元であり、GDPに占める割合は6.7%であった<sup>21)</sup>。

〔図表49〕 建設業総生産額の推移(億元)



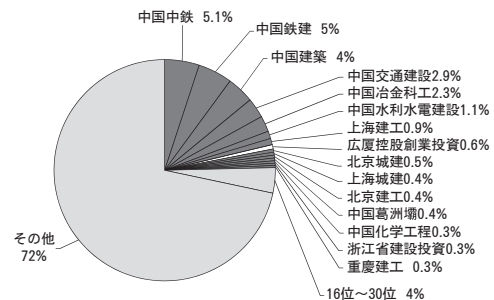
注) 資質ライセンスを有する施工総請負建設企業と專業請負建設企業のデータで、労務請負建築企業は含まない。  
2011年の建設業企業総収入は9兆3637億元。  
出所)『中国統計年鑑2012』より作成。

建設業は、非常に多くの企業が乱立しているうえ、公表資料が限られているため、支配状況の把握が非常に難しい。特に、実物指標は入手し得るデータが皆無に等しいのが現状である。それゆえ、本調査においては、比較的入手が容易な建設業総収入によって支配状況を分析することにした。

2010年現在、建設業で最大の企業は中国中鉄股份有限公司である。鉄道部の建設部門を2000年に独立させて編成した建設会社で5.1%の構成比を占めている。第2位の中国鉄建股份有限公司は、中国人民解放军の「鉄道兵」(鉄道工兵隊)をルーツに持つ建設会社で、1980年代に軍から鉄道部に移管されていたものを2000年に独立させて編成した建設会社である。構成比は中国中鉄股份有限公司とほぼ同様の5%である。第3位の中国建筑股份有限公司は、主に都市建設を担った国家建築工

程総局直属の各建設局を1982年に統合して設立した建設会社で、構成比は4%となっている。以下、道路・港湾建設を本業として発展した中国交通建設股份有限公司の2.9%、製鉄所建設を本業として発展した中国冶金科工集团有限公司の2.3%、水力発電所の建設を本業として発展した中国水利水电建設集团公司の1.1%という順になっている（[図表50]、[図表51]）。上位6社は全て国务院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」で、インフラ建設や産業建設を本業として発展した建設会社が上位に目立つ。

〔図表50〕 2010年の建設業総収入(9兆3637億元)に占める各社構成比



業界第7位の上海建工(集団)総公司以下の企業はすべて構成比1%以下の企業である。大手建設会社といえども構成比は小さく、産業集中度も上位15社で24%、上位30社でも28%にすぎない。ただし、上位企業は大半が国有企業であり、上位15社に現れる民営企業は業界第8位の広廈控股創業投資有限公司ただ1社に過ぎないなど、最大手企業レベルでは公有企業の支配が強固である。

建設業全体のなかで国有企業がどの程度の構成比を占めているのかについては、建設業に関する統計が不十分なこともあって把握が容易ではない。『中国統計年鑑』も、純粋な国有企業のデータについては掲載しているが、政府が出資支配する株式会社のデータを掲載していない。とはいえ、住房和城郷建設部建築市場監督司と住房和城郷建設部政策研究中心が編集した『中国建筑業改革与発展研究報告(2011)』は、2010年の実績で、総生産額の35%、契約額の44.18%、竣工額の



24.08%が国有企業であったとしている。ほぼ3分の1と見てよいだろう（[図表52]）。ただ、「集体所有制企業」に関しては依然として謎である。

【図表52】 2010年の建設市場における  
国有企業・国家出資支配企業

	中国	国有企業・ 国家出資 支配企業	構成比
企業数	70,061.00	6,939.00	9.9%
従業員数(万人)	4,043.37	895.90	22.16%
総生産額(億元)	95,205.82	33,325.63	35.00%
契約額(億元)	169,074.32	74,694.34	44.18%
竣工額(億元)	52,980.92	12,757.23	24.08%
利潤(億元)	3,422.00	990.00	28.93%

出所) 住房和城郷建設部建築市場監管司・住房和城郷建設部政策研究中心（2011）

もっとも、こうした構成比は地域や都市によって相違が大きい模様である。散見される資料を

一瞥しただけでも、大連市は建設業総生産額の77.9%が民営企業によるものであって、全国平均より国有企業の構成比が低い<sup>22)</sup>、武漢市の場合は国有企業の構成比が全国平均より遥かに高い61.6%となっている<sup>23)</sup>。北京市は更に高く67.7%であったという<sup>24)</sup>。一般にインフラ建設や都市再開発においては国有企業のシェアが高くなると思われるが、大連市のようなケースもあり、この点については「集体所有制企業」のデータも含めて更なる資料の公開が待たれるところである。

### (3) 鉄鋼

鉄鋼は様々な産業に鋼材という基礎素材を提供する産業として、一国の工業化段階で非常に大きな役割を果たす。中国においても事情は同様で、経済発展による鋼材需要の増大を受けて、21世紀

【図表51】 建設各社の所有関係

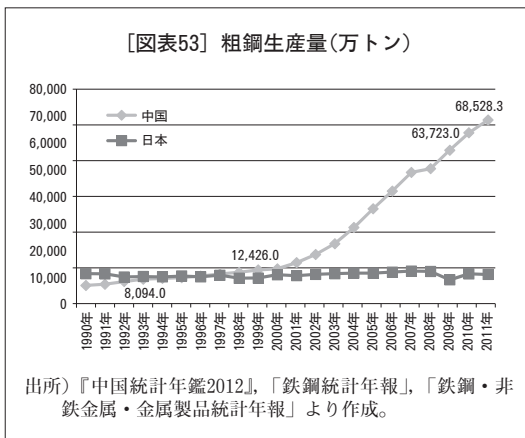
	総収入(万元)	最終所有者	所有関係	注
中国中鉄股份有限公司	47,366,265	國務院	國務院國資委－(100%)→中国鉄路工程總公司－(56.1%)→同社	①
中国鉄建股份有限公司	47,015,879	國務院	國務院國資委－(100%)→中国鉄道建築總公司－(61.33%)→同社	①
中国建筑股份有限公司	37,041,753	國務院	國務院國資委－(100%)→中国建筑工程總公司－(54.07%)→同社	①
中国交通建設股份有限公司	27,357,150	國務院	國務院國資委－(100%)→中国交通建設集團有限公司－(70.13%)→同社	②
中国冶金科工集团有限公司	21,713,056	國務院	國務院國資委－(100%)→同社－(64.18%)→中国冶金科工股份有限公司	③
中国水利水电建設集团公司	10,148,156	國務院	國務院國資委－(100%)→同社－(99%)→中国水利水电建設股份有限公司	④
上海建工(集团)總公司	8,585,000	上海市	上海市國資委－(100%)→同社－(69.91%)→上海建工股份有限公司	⑤
広厦控股創業投資有限公司	6,035,959	民営	楼忠福－(83%)→同社	⑥
北京城建集团有限責任公司	4,321,296	北京市	北京市國資委－(100%)→同社－(50.41%)→北京城建投資發展股份有限公司	⑦
上海城建(集团)公司	4,060,000	上海市	上海市國資委－(100%)→同社	⑧
北京建工集团有限責任公司	3,933,412	北京市	北京市國資委－(100%)→同社	⑨
中国葛洲壩集团公司	3,704,335	國務院	國務院國資委－(100%)→同社－(40.54%)→中国葛洲壩集团股份有限公司 ※「實際控制人」	⑩
中国化学工程集团公司	3,258,320	國務院	國務院國資委－(100%)→同社－(66.7%)→中国化学工程股份有限公司	⑪
浙江省建設投資集團有限公司	3,101,645	浙江省	浙江省國資委－(100%)→浙江省總合資産經營有限公司－(70%)→同社	⑫
重慶建工集团股份有限公司	2,923,386	重慶市	重慶市國資委－(100%)→重慶建工投資控股有限責任公司－(86.03%)→同社	⑬
16位～30位	34,725,979			
その他	671,074,193			
建設企業総収入	936,365,784			

出所) 総収入は中国建築業協会編（2011）、158-159頁。所有関係は下記資料。

- ① 「2010年年度報告」
- ② 「首次公開発行A股股票招股意向書」
- ③ 「中国冶金科工股份有限公司2010年年度報告摘要」
- ④ 「中国水利水电建設股份有限公司首次公開発行A股股票招股説明書」
- ⑤ 「上海建工股份有限公司2010年年度報告」
- ⑥ 「浙江広厦股份有限公司2010年年度報告」
- ⑦ 「北京城建投資發展股份有限公司2010年年度報告」
- ⑧ 「上海隧道工程股份有限公司2010年年度報告」
- ⑨ 「2012年度第一期短期融資券募集説明書」
- ⑩ 「中国葛洲壩集团股份有限公司2010年年度報告」
- ⑪ 「中国化学工程股份有限公司2010年年度報告」
- ⑫ 「2012年第一期短期融資券募集説明書」
- ⑬ 「2012年度第二期中期票拋募集説明書」

に入ってからその生産量は急激に拡大した。

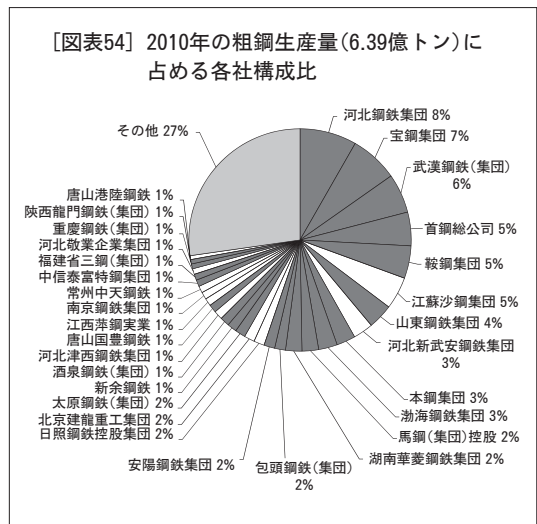
まず、その拡大の軌跡を見てみよう。もともと中国の鉄鋼生産は、粗鋼生産量ベースで1992年の規模が8094万トンであり、日本の8割程度に過ぎなかった。その後、1990年代末までは緩やかに生産量を拡大させたが、この間、1996年には日本を抜いて世界最大の鉄鋼生産国になっている。「国有経済の戦略的調整」が始まった1999年の粗鋼生産量は1億2426万トンであった。中国の鉄鋼生産が爆発的な拡大を遂げたのは、その直後からである。急速な経済成長に伴う旺盛な鉄鋼需要と鋼材価格の高騰によって設備投資が相次ぎ、年3000万トンから7000万トンの増産を続けて、2003年には瞬く間に2億トンの大台を突破している。2005年には3億トンを超え、2006年には4億トンを突破し、2008年には遂に5億トンの大台に乗っている。そして2010年には粗鋼生産量が6億3723万トンに達して、実に日本の約6倍の規模に達している（[図表53]）。



鉄鋼業のこのような拡大は、自動車産業とは違って専ら中国企業の投資によって実現されたものである。既存の鉄鋼企業の拡張建設に加え、鋼材需要と鉄鋼業の高利潤が地方政府や民間資本の新規投資を引き付けたことが急激に生産量の拡大の背景にある。

鉄鋼は装置産業であるから、イメージ的には国有企業支配の最たる部門であろう。巨大なコンビナート企業も容易にイメージされやすい。しか

し、中国の鉄鋼業は、上述の経緯もあって、上位企業を国有企業が「制圧」しつつも、民間資本が活発に参入し、中小企業が乱立している部門でもある。したがって、産業集中度も低いのが現状である（[図表54]、[図表55]）。



2010年現在、中国で最大の鉄鋼企業は河北鋼鉄集団有限公司である。同社は2008年に河北省内の幾つかの国有企業を糾合して編成された鉄鋼トラスト企業で（唐山、邯鄲、承德、宣化、舞陽の各製鉄所を経営統合）、その粗鋼生産量は5286万トンである。規模的には先ごろ合併した新日鉄住金に匹敵する鉄鋼企業であるが、所詮は地方製鉄所の寄せ集めであるため、設備は在来型である。中国全体の粗鋼生産量の8%を占め、河北省の国有資産監督管理委員会が所有している。これに次ぐのが中国最新鋭の製鉄所として有名な宝鋼集団有限公司で、7%の構成比を占めている。同社は國務院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」である。そして第3位は同じく國務院系の国有企業で、第1次五カ年計画期にソ連の援助で建設が進められた武漢鋼鉄（集団）公司、以下、1980年代の国有企業改革のモデル企業であった北京市系の首钢総公司、満州国時代からの伝統を有する國務院系の鞍鋼集団公司の順となっている。

全体的に鉄鋼業は上位を公有企業が「制圧」しているが、民間資本の参入が活発であったことも



あって、大手国有企業なみに大型化した企業も見受けられる。特に2000年代に入ってからへの参入と大型化は顕著であり、中国の鉄鋼生産量の飛躍的な拡大に大きな役割を果たした。なかでも最大の民営企業は業界第6位の江蘇沙鋼集团有限公司であり、粗鋼生産量は実に3012万トンである。旧満州時代に日本によって建設され、長らく中国の中核的な製鉄所であった鞍鋼集团公司と生産量ではほぼ互角の規模である。民営第2位の河北新武安鋼鐵集团有限公司の粗鋼生産量も1860万トンに及び、かつて文化大革命期に中国三大鉄鋼コンビナートの一角を占めた包頭鋼鉄（集団）有限責任会社の粗鋼生産量の2倍近い。ただ、同社はいわば河北鋼鉄集团有限公司の民営版であり、所詮は中小民営鉄鋼企業の集合体でしかない。このほか、上位30社のなかに、粗鋼生産量が300万トンから1000万トンの民営企業が8社も存在している。これら10社の民営企業の粗鋼生産量の合計は1億549万トンであり、上位30社の粗鋼生産量の総計の22.7%を占めるとともに、2010年の日本の粗鋼生産量にほぼ匹敵する規模にまで成長している。

また、中国全体の生産量が極めて大きいこともあるが、中小規模の製鉄所が乱立し、産業集中度が低いという特徴を持つ。産業集中度は上位10社で47.3%、上位20社で63.8%、上位30社でも72.7%である。第30位の唐山港陸鋼鐵有限公司の粗鋼生産量はわずか360.9万トンであることから考えても、31位以下に多数の中小鉄鋼メーカーが乱立していることが窺い知れよう。それらは基本的に民営企業であると考えて差し支えない。

ただし、鉄鋼業における民営企業の存在感に関してはやや留意が必要である。民営鉄鋼企業のシェアは確かに粗鋼生産量において上位30社の22.7%を占め、生産量で中国の30%近くを担う下位の中小鉄鋼企業もおおむね民営企業であると考えて差し支えないが、民営鉄鋼企業が生産する鋼材は、棒鋼などの汎用鋼材や、加工の難易度の低い中高級鋼材に集中しているというマイナス面も否めない。冷延薄広幅帯鋼やめっき鋼、電磁鋼などの加工の難易度の高い高級鋼材や大きな設備

投資が必要な高級鋼材に関しては、ほとんど存在感を示し得ていない（〔図表56〕）。例えば、鞍鋼集团公司と江蘇沙鋼集团有限公司は、粗鋼生産量においては3022万トンと3012万トンでほぼ同一であるが、上記三鋼材の生産量は鞍鋼集団の783万トンに対して江蘇沙鋼集団は僅かに56万トンである。同様に、上位29社（鋼材生産量の内訳が不明な河北敬業企業集団を除く）の上記三鋼材の生産量に占める民営企業9社（同）の構成比は、粗鋼生産量のシェア21.8%に対して、冷延薄広幅帯鋼が3%、めっき鋼が2%、電磁鋼が1%である。冷延薄広幅帯鋼に関しては国有のうちの上位13社、めっき鋼に関しては同9社、電磁鋼に関しては同5社で構成比はそれぞれ96%になる。つまり、鉄鋼業においては民営企業が大手企業においても一定の存在感を示すまでに成長しているが、高級鋼材に関しては依然として国有企業の支配力が圧倒的であり、国有企業が粗鋼生産量の構成比以上に存在感を示していると言うことが出来るであろう。

#### （4）非鉄金属

非鉄金属は、鉄鋼以外の金属を指す概念であるが、中国が重視しているのは、銅、アルミニウム、鉛、亜鉛、ニッケル、錫、アンチモン、マグネシウム、チタンスポンジ、水銀の計10種類（「十種有色金属」）である。ここでは銅と電解アルミの支配状況について検討してみよう。

##### ① 銅

銅は、近年、送・配電網の拡充や、電気製品の増産によって需要が急速に拡大している非鉄金属である。中国の銅の生産量は、1992年の時点では日本の6割に相当する65.92万トンであったが、2010年には日本の約3倍の458.65万トンにまで拡大している（〔図表57〕）。

中国の銅生産は、地方政府系の国有企業によって基本的には「制圧」されている（〔図表58〕、〔図表59〕）。なかでも、上位2社の地方国有企業の占める比重が大きい。最大の企業は江西銅業集団公



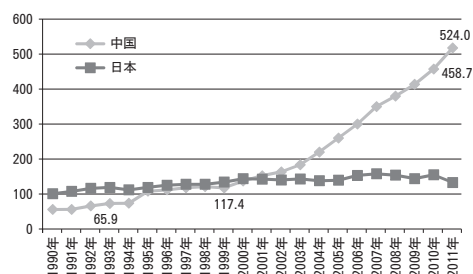
〔図表56〕 2010年の主要高級鋼材生産状況

	民 営	粗鋼生産量 (万トン)	鋼材生産量(万トン)①					②/①
				冷延薄広幅帯鋼	めっき鋼板	電磁鋼	小計②	
河北鋼鉄集団		5,286.0	5,019.7	296.3	114.4	—	410.7	8%
宝鋼集団		4,449.5	4,313.2	533.5	476.9	128.9	1,139.2	26%
武漢鋼鉄(集団)		3,654.6	3,601.1	252.1	164.2	175.1	591.4	16%
首鋼総公司		3,121.8	2,977.5	223.3	142.1	—	365.4	12%
鞍鋼集団		3,022.0	2,876.9	485.6	205.2	91.9	782.7	27%
江蘇沙鋼集団	○	3,012.0	2,860.8	42.1	10.2	3.6	55.9	2%
山東鋼鉄集団		2,315.2	2,242.7	78.6	17.8	—	96.3	4%
河北新武安鋼鉄集団	○	1,859.5	1,555.8	—	—	—	—	0%
本鋼集団		1,755.1	1,684.1	162.4	99.6	—	262.0	16%
渤海鋼鉄集団		1,744.5	1,936.4	127.2	33.4	0.8	161.4	8%
馬鋼(集団)控股		1,539.8	1,470.5	154.1	123.9	43.3	321.4	22%
湖南華菱鋼鉄集団		1,513.2	1,384.0	93.3	15.8	—	109.1	8%
包頭鋼鉄(集団)		1,011.5	946.5	97.9	38.3	—	136.2	14%
安陽鋼鉄集団		1,002.2	909.4	—	—	—	—	0%
日照鋼鉄控股集团	○	980.5	982.4	—	—	—	—	0%
北京建龍重工集団	○	974.6	878.6	55.1	—	—	55.1	6%
太原鋼鉄(集団)		959.7	921.2	106.6	—	38.4	145.0	16%
新余鋼鉄		887.2	848.7	2.0	—	10.9	12.9	2%
酒泉鋼鉄(集団)		856.7	886.0	92.5	5.3	—	97.7	11%
河北津西鋼鉄集団	○	824.7	651.4	—	15.3	—	15.3	2%
唐山国豊鋼鉄		749.2	730.8	—	—	—	—	0%
江西萍鋼実業	○	705.1	641.2	—	—	—	—	0%
南京鋼鉄集団	○	677.1	631.1	—	—	—	—	0%
常州中天鋼鉄	○	631.0	601.9	—	—	—	—	0%
中信泰富特钢集団		620.9	500.4	—	—	—	—	0%
福建省三鋼(集団)		560.1	547.1	—	—	—	—	0%
河北敬业企業集団	○	523.3						
重慶鋼鉄(集団)		456.0	404.2	4.8	0.4	4.4	9.6	2%
陝西龍門鋼鉄(集団)		406.1	401.2	—	—	—	—	0%
唐山港陸鋼鉄	○	360.9	316.1	—	—	—	—	0%
29社計(河北敬业除く)		45,936.9	43,720.8	2,807.3	1,462.6	497.3	4,767.3	11%
民営計(同)		10,025.5	9,119.2	97.3	25.5	3.6	126.4	
民営シェア		21.8%	20.9%	3%	2%	1%	3%	
国有シェア		78.2%	79.1%	96.5%	98.3%	99.3%	97.3%	
中国		63874.3	80201.4	3092.6	2893.0	571.7	6557.3	

出所)『中国鋼鉄工業年鑑2011』より作成。

司であり、20%の構成比を占めている。江西省国有資産監督管理委員会が所有する地方政府系国有企業である。第2位は銅陵有色金属集団控股有限公司で18%を占め、安徽省の国有資産監督管理委員会が所有している。以下、金川集団公司の9%、雲南銅業(集団)有限公司の7%、大冶有色金属股份有限公司の7%という順になっている。第4位の雲南銅業(集団)有限公司のみが國務院系の中国アルミ(後出)の傘下企業であるほかは、大手企業は江西省、安徽省、甘肅省、湖北省といった地方政府が所有する地方政府系の国有企業である。以上の5社が中国の銅生産量の60%を占め、影響力が大きい。

〔図表57〕 銅生産量(万トン)



出所) 中国の2008年以前は、國務院第二次全国經濟普查領導小組弁公室・中国有色金属工業協会編(2011)、2009年以降は『中国統計年鑑2012』。日本の1999年までは總務省統計局「日本の長期統計系列」、2000年以降は「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」。



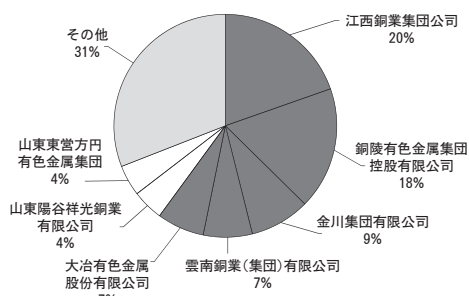
このほか、比較的有力な企業としては、山東省の山東陽谷祥光銅業有限公司と山東東営方円有色金属集団の2社があげられ、構成比はそれぞれ4%である。ともに民営企業で、山東陽谷祥光銅業有限公司はケンタッキー・フライドチキンやマクドナルドなどに鶏肉を供給する養鶏会社（1991年創業）を経営する劉学景が2005年に設立した企業であり<sup>25)</sup>、山東東営方円有色金属集団は中国人民銀行濱州支店弁公室主任を辞した崔志祥が1998年に設立した民営企業で、シンガポールの宝石商との合弁であるという<sup>26)</sup>。もっとも、これら民

営2社は銅鉱山を持たないため、鉱石やスクラップ等の原料は全量輸入となっている。国有企業5社も、中国は銅鉱石が必ずしも豊富ではないため、輸入に依存する割合が高い。なお、銅生産においては第8位以下の企業が合計で31%を担っているが、非鉄金属に関する中国のデータは十分に整備されていないため、詳細は不明である。各種資料を突き合わせることによって現段階で解明できたのは上位7社（合計で69%）のみであるが、中国政府は2009年5月に「有色金属産業調整和振興計画」を策定し、そのなかで2011年に上位10社の産業集中度を90%に引き上げることを明記している。その進捗状況を示す資料は得られていないが、分類によっては、銅は貴金属にも属するため、国有大手5社への生産集約を企図していると考えて差し支えないであろう。

## ② アルミ（電解）

アルミ（電解）は、日本では採算性の問題もあって、ほとんど国内では生産していない。しかし、中国では急速に生産量が増大している非鉄金属である。1992年から1999年にかけて、アルミ生

【図表58】 2010年の銅生産(458.65万トン)に占める各社構成比



【図表59】 精錬銅各社の所有関係

企業名	生産量 (万トン)	最終 所有者	所有関係	注
江西銅業集团公司	90.0	江西省	江西省国资委－(100%)→同社－(38.77%)→江西銅業股份有限公司 ※「实际控制入」＝江西省国资委	①
銅陵有色金属集団控股有限公司	81.4	安徽省	安徽省国资委－(81.69%)→同社－(56.923%)→銅陵有色金属集団股份有限公司	②
金川集団有限公司	40.0	甘肅省	甘肅省国资委－(100%)→甘肅省国有資産投資集団有限公司－(58.55%)→同社(2012年)	③
雲南銅業(集団)有限公司	32.6	国務院	国務院国资委－(100%)→中国鋁業公司－(51%)→同社－(54.3%)→雲南銅業股份有限公司	④
大冶有色金属股份有限公司	31.4	湖北省	湖北省国资委－(100%)→大冶有色金属集団控股有限公司－(88.85%)→同社 ※大冶有色金属集団控股有限公司の同社に対する出資比率は2011年3月の拡大後のもの。	⑤
山東陽谷祥光銅業有限公司	20.7	民営	劉学景－(間接93.33%)→同社	⑥
山東東営方円有色金属有限公司	20.6	民営	崔志祥－(74.3%)→東営開發区方円有色金属工貿有限公司－(71.39%)→同社	⑦ ⑧
その他	141.9			
中国計	458.7			

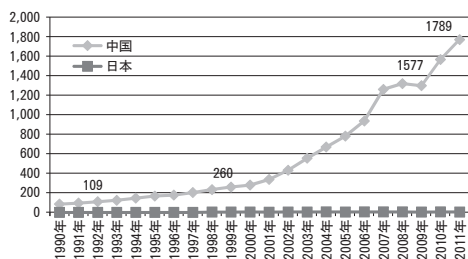
出所) 中国の銅生産量は『中国統計年鑑2011』。前4社の生産量は「銅陵有色金属集団控股有限公司2011年度第一期中期票募集説明書」掲載値。

その他の生産量および出資関係は下記資料。

- |              |  |
|--------------|--|
| ①「2010年年度報告」 | ⑤「2010年大冶有色金属集団控股有限公司公司債券跟踪評級報告」               |
| ②「2010年年度報告」 | ⑥「陽谷祥光銅業有限公司主体長期信用評級報告」                        |
| ③同社ホームページ    | ⑦『方円集団報』2011年第98期、「富豪「身価」霧里看花」『經濟導報』2012年5月11日 |
| ④「2010年年度報告」 | ⑧「東営方円有色金属有限公司主体長期信用評級報告書」                     |

産量は109万トンから260万トンへと2倍以上に拡大したが、21世紀に入ってから増産はその比ではなく、2010年には1577万トンに達し、1992年の15倍の規模に拡大している（〔図表60〕）。

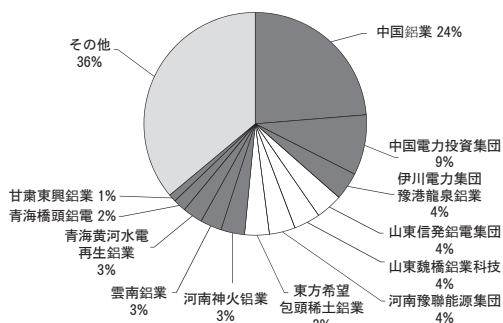
〔図表60〕 アルミ生産量(万トン)



出所) 中国の2008年以前は、国務院第二次全国経済普查領導小組办公室・中国有色金属工業協会編 (2011)、2009年以降は『中国統計年鑑2012』。日本の1999年までは総務省統計局「日本の長期統計系列」、2000年以降は「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」。

アルミは、巨大国有企業の中国鋁業股份有限公司が構成比24%で大きな存在感を示している（〔図表61〕、〔図表62〕）。国務院の国有資産監督管理委員会が所有する「中央企業」である。第2位と第3位も国有企業で、国務院が所有する「中央企業」の中国電力投資集団会社が9%、伊川県政府が所有する県レベルの国有企業の伊川電力集団豫港龍泉鋁業会社が4%の構成比であるが、第4位以下は民営企業が上位に食い込んでいる。この点、同じ非鉄金属であっても銅とは異なるところである。アルミ需要の拡大によって、1990年代後

〔図表61〕 2010年のアルミ生産量(1577万トン)に占める各社構成比



半から2000年代にかけて民間資本が大量に流入した影響が大きい。第4位から第7位の4社はそれぞれ3~4%の構成比で全て民営企業となっている。飼料産業から発展した巨大民営企業として、しばしばわが国の学界でも取り上げられた希望集団もアルミ生産に参入しており、第7位に食い込んでいる（東方希望包頭稀土鋁業有限責任公司）。第5位の山東魏橋鋁業科技有限公司を所有する張士平は立志伝中の民営企業家として有名である。

アルミ生産の産業集中度は上位12社で64%であるが、残りの36%についてはやはり非鉄金属産業のデータが未整備で、ここでは調査不能である。既述のようにアルミは民間資本が大量に参入した産業であり、小規模企業の盲目的な建設が常に問題となっている産業であることから、残りの36%の構成比のなかに数多くの小規模民営アルミ企業が群立しているものと推察される。ただ、アルミ産業も、前述の「有色金属産業調整和振興計画」によって、2011年の上位10社の産業集中度が70%に目標設定されている。その進捗状況を示す資料は未入手であるが、アルミ産業の2010年の産業集中度は62%であるため、今後は零細アルミ工場の閉鎖と同時に、前述の12社への生産集約が徐々に進められていくと考えてよいだろう。

## (5) 化学

化学産業は、洗剤や医薬品などの日用品から、ソーダや塩酸などの工業原料、さらには農薬など、幅広い製品を供給する重要な部門である。化学産業は大きく有機化学と無機化学に分類されるが、有機化学については石油化学が「瞰制高地」支配の対象として別に指定されているため、単に「化学」といった場合は必然的に無機化学を意味することになる。ただ、無機化学といってもやはり分野は幅広く、具体的にどの分野を重点支配しようとしているのかについては、現時点の公表資料からは判然としない。ここでは基礎的な化学製品である苛性ソーダとアンモニウムを取り上げ、公有企業の支配力を試みに分析してみることにしよう。ソーダ工業は塩を電気分解して、ガラスや

〔図表62〕 アルミ各社の所有関係

企業名	生産量 (万トン)	最終 所有者	所有関係	注
中国鋁業股份有限公司	384	国務院	国務院国資委－(100%)→中国鋁業公司－(38.56%)→同社 ※他に中国信達など7社の国有株18.38%	①
中国電力投資集团公司	142	国務院	国務院国資委－(100%)→同社	②
伊川電力集团豫港龍泉鋁業公司	65	伊川県	伊川県－(100%)→伊川電力集团總公司	③
山東信発鋁電集团	63	民営		④
山東魏橋鋁業科技有限公司	62	民営	(張士平が支配)	⑤
河南豫聯能源集团有限責任公司	61	民営	(「實際控制人」はVimetco N.V.と張志平、張高波)	⑥
東方希望包頭稀土鋁業有限責任公司	58	民営	(劉永行が創立)	⑦
河南神火鋁業股份有限公司	56	商丘市	商丘市国資委－(100%)→神火集团－(25.24%)→河南神火煤電股份有限公司－(69.37%)→同社 ※「實際控制人」＝商丘市国資委	⑧
雲南鋁業股份有限公司	50	雲南省	雲南省国資委－(70%)→雲南冶金集团股份有限公司－(49.13%)→同社 ※「實際控制人」＝雲南省国資委	⑨
青海黄河水電再生鋁業有限公司	47	官民合弁	(中国鋁業(30%)等5社出資)	⑩
青海橋頭鋁電股份公司	30	青海省	青海省国資委－(100%)→青海省投資集团有限公司－(71.16%, 2011年)→同社	⑪
甘肅東興鋁業有限公司	18	甘肅省	(2011年末、酒泉鋼鉄(集团)有限責任公司(国有)の完全子会社化)	⑫
その他	584			
中国計	1,577			

出所) 中国の生産量は『中国統計年鑑2011』、各社生産量は衡昆(2011)。

所有関係判定の根拠資料は下記の通り。

- ①同社「2010年年度報告」
- ②「上海電力股份有限公司2010年年度報告」
- ③「伊川電力集团總公司国有股權転讓二次広告」
- ④「中国民生銀行股份有限公司關聯交易公告」2012年8月17日
- ⑤「山東首富張士平」『新財富』2012年6月号
- ⑥「河南中学実業股份有限公司2010年年度報告」
- ⑦同社ホームページ
- ⑧同社「2010年年度報告」
- ⑨同社「2010年年度報告」
- ⑩「中国鋁業公司2012年度第二期超短期融資券募集説明書」
- ⑪「青海省投資集团有限公司2011年第一期短期融資券募集説明書」
- ⑫同社ホームページ

化繊、洗浄剤、紙などの原料を生産する部門であり、鉄鋼と同様、工業化段階で経済全体の成長を上回るスピードで急成長し、経済の成熟とともに需要が減退する産業として知られている。一方のアンモニウムは化学肥料の原料として重要であり、農業生産を左右する化学物質である。

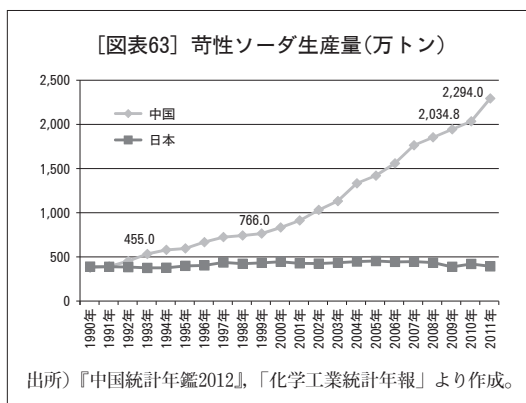
## ① 苛性ソーダ

始めに苛性ソーダについて見てみよう。

中国のソーダ工業は、1978年に経済改革が始まるまで、革命前から存在した天津(永利化学)と大連のソーダ工場のほか、1960年代に操業を開始した自貢、青島、杭州の各ソーダ工場を主力とし、各地に建設された中小工場が供給不足を補う形で発展して来た。しかし、現在では、1980年に操業を開始した武漢のソーダ工場(建設開始は文化大革命中)や、海外からプラントを導入して1989年から操業を開始した唐山、濰坊、連雲港の三つの

ソーダ工場、さらに新興の民間資本が産業の主力になっている。

中国の苛性ソーダ生産量は、1999年から2010年の11年間に、ほぼ3倍に増大している。1999年の苛性ソーダ生産量は766万トンで、既に1992年の1.7倍の規模であったが、2010年にはさらに2034.8万トンまで拡大している(〔図表63〕)。

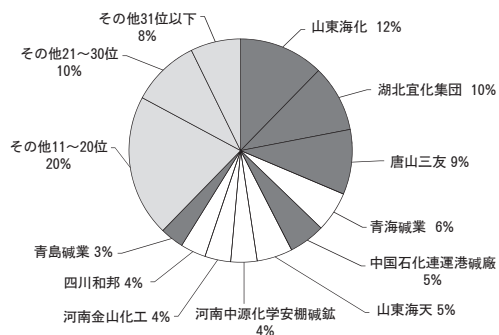


中国の苛性ソーダ生産は、上位3社が国有企業によって占められている。山東海化集团有限公司、湖北宜化集团有限责任公司、唐山三友集团有限公司の3社がそれぞれ10%前後の構成比で上位3社を占めている。山東海化集团有限公司は中国海洋石油総会社の傘下企業で、したがって最終所有者は国务院の国有資産監督管理委員会である。第2位の湖北宜化集团有限责任公司は1980年に操業を開始した武漢のソーダ工場を基幹工場とする企業であり、湖北省の宜昌市の所有になっている。第3位の唐山三友集团有限公司は、中国銀行系の中国東方資産管理と唐山市系の唐山投資集団会社が共同出資する企業であり、出資比率からみて中央政府が最終所有者ということになる。第4位は青海碱業で民営、第5位は中国石油化工集团公司の傘下企業である南京化学工業有限公司の連雲港ソーダ工場である（〔図表64〕、〔図表65〕）。これら5社のうち、業界トップの山東海化集团有限公司と第3位の唐山三友集团有限公司、第5位の連雲港ソーダ工場は1989年に外国製プラントを導入して建設された三工場から発展した企業である。

なお、第4位の青海碱業は、杭州の民営ガラス企業が原料確保を求めて2003年に建設を開始したソーダ工場であり（2005年操業開始）、不動産を主体とする民営の新湖集団の出資を得て拡張工事を進めていたが、2010年に親会社の債務上の混乱によって地元の海西州政府の管理下に置かれている。第6位の山東海天生物化工有限公司はやはり民営のガラスメーカーの山東金品科技が設立したソーダ企業であり、第7位の河南中原化学安棚碱鉍有限責任会社と第8位の河南金山化工有限公司は民間資本が国有企業を買収して発展させたソーダ企業である。

ソーダ工業は、中小メーカーが各地で乱立する化学産業においては比較的企業が大型で、企業数は50社程度であるが、なかでも上位10社が苛性ソーダ生産量全体の62%を占めている。国有企業が上位3社を「制圧」しているとはいえ、民営企業の成長も著しく、「瞰制高地」支配という点においてはやや不安定さが拭えない産業である。

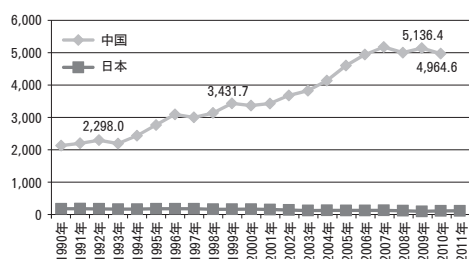
〔図表64〕 2010年の苛性ソーダ生産量(2034.8万トン)に占める各社構成比



## ② アンモニウム

中国のアンモニウム生産は、大方が化学肥料用ということもあって、この間の増大は他の工業製品と比較して緩やかなものであった。それでも生産量は、1992年の2298万トンから2010年の4964.59万トンへと、18年間で約2倍に増大している（〔図表66〕）。

〔図表66〕 アンモニウム生産量(万トン)



出所) 中国の2008年以前は『中国工業経済統計年鑑2009』、2009～10年は『中国統計年鑑2012』。日本は「化学工業統計年報」（1995年に調査対象変更）。

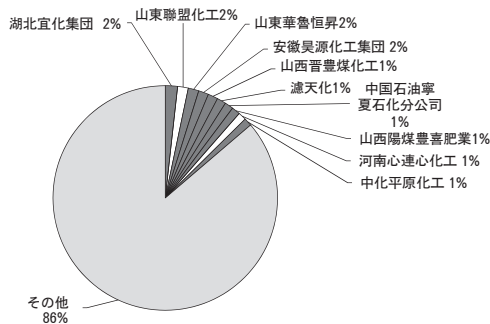
アンモニウム工業は、2010年の上位10社の産業集中度が14%であることから分かるように、数多くの企業が乱立する状況下にある（〔図表67〕、〔図表68〕）。最大の湖北宜化集团有限责任公司はソーダ産業において確認したように宜昌市の所有する地方政府系国有企業であるが、生産の構成比は2010年の中国のアンモニウム生産量の2%にす

〔図表65〕 ソーダ各社の所有関係

	生産量 (万トン)	最終 所有者	所有関係	注
山東海化集团有限公司	248.4	国务院	国务院国资委－(100%)→中国海洋石油总公司－(100%)→中海石油炼化有限责任公司－(66.7%)→同社－(40.3365%)→山東海化股份有限公司 ※山東海化股份有限公司の「實際控制人」＝中海石油炼化有限责任公司	①
湖北宜化集团有限责任公司	195.4	宜昌市	宜昌市国资委－(51%)→同社－(82%)→湖北双環化工集团有限公司－(25.11%)→湖北双環科技股份有限公司 ※湖北双環科技股份有限公司の「實際控制人」＝宜昌市国资委	②
唐山三友集团有限公司	190.1	国务院	(中国東方資産管理公司等財政部系ファンド4社計56%, 唐山投資有限公司24.17%等)→同社－(100%)→唐山三友碱業(集团)有限公司－(50.18%)→唐山三友化工股份有限公司	③
青海碱業	118.0	民営		④
中国石化集团南京化学工業有限公司連運港碱廠	106.1	国务院	国务院国资委－(100%)→中国石油化工集团公司→南京化学工業有限公司－(分公司)→同工場	⑤
山東海天生物化工有限公司	104.3	民営	丁茂良－(51%)→淄博東昇玻璃纖維有限公司－(59.55%)→金晶(集团)有限公司－(92%)→山東金晶節能玻璃有限公司－(38.6%)→山東金晶科技股份有限公司－(100%)→同社	⑥
河南中源化学安棚碱鉍有限責任公司	77.0	民営	戴連栄等26人－(73.14%)→内蒙古博源控股集团集团有限公司－(55.03%)→河南中源化学安棚分公司	⑦
河南金山化工有限責任公司	75.7	民営		⑧
四川和邦	74.4	民営	賀正剛など2名－(100%)→四川和邦投資集团有限公司－(76.78%)→同社	⑨
青島碱業	69.3	青島市	青島市国资委－(100%)→青島海湾集团有限公司－(34.26%)→青島碱業股份有限公司 ※「實際控制人」＝青島市国资委	⑩
その他11～20位	415.8			
その他21～30位	199.7			
その他31位以下	160.5			
合計	2034.8			

出所) 生産量は中国ソーダ工業協会ホームページ。中国計は『中国統計年鑑2012』。所有関係は下記資料。

- ①「山東海化股份有限公司2010年年度報告」
- ②「湖北双環科技股份有限公司2010年年度報告」
- ③「唐山三友化工股份有限公司2010年年度報告」
- ④浙江玻璃股份有限公司ホームページ
- ⑤同社ホームページ
- ⑥「山東金晶科技股份有限公司2010年年度報告」
- ⑦「内蒙古博源控股集团集团有限公司2011年度短期融資債券募集説明書」
- ⑧同社ホームページ
- ⑨「四川和邦股份有限公司首次公開発行股票招股説明書(申請稿)」
- ⑩「青島碱業股份有限公司2010年年度報告」

〔図表67〕 2010年のアンモニウム生産量  
(4963万トン)に占める各社構成比

司の構成比は僅か1%であり、第10位の「中化平原化工有限公司」のシェアも1%と僅かである。上位10社のうち8社を国有企業が占めるが、所有関係に関する全体的な傾向はデータがなく把握できない。

## 5. その他統制産業の支配状況

それでは最後に、①鉄道、②郵便、③金融の各部門に対する公有企業の「制圧」状況について見てみよう。既に述べたように、これら3つの部門は国有資産監督管理委員会とは異なる官庁が管轄しているため、同主任・李栄融の前述の「説明」には含まれていないが、その重要性から「瞰制高地」に含まれるべき部門である。

ぎない。上位10社には、他に「中央企業」が2社見られるが、業界第7位の中国石油寧夏石化分公



〔図表68〕 アンモニウム各社の所有関係

	生産量 (万トン)	最終 所有者	所有関係	注
湖北宜化集团有限责任公司	87.6	宜昌市	宜昌市国资委－(51%)→同社－(82%)→湖北双環化工集团有限公司－(25.11%)→湖北双環科技股份有限公司 ※湖北双環科技股份有限公司の「実際控人」＝宜昌市国资委	①
山東聯盟化工集团有限公司	76.2	民営		②
山東華魯恒昇集团有限公司	75.8	山東省	山東省国资委－(100%)→華魯控股集团集团有限公司－(100%)→同社－(30.39%)→山東華魯恒昇化工股份有限公司 ※山東華魯恒昇化工股份有限公司の「実際控人」＝華魯控股集团集团有限公司	③
安徽呉源化工集团有限公司	71.6	山西省	山西省国资委－(60.31%)→山西晋城無煙煤鋅業集团有限责任公司－(35%)→同社 ※同社は山西晋城無煙煤鋅業集团有限责任公司の連結子会社	④
山西晋豐煤化工有限責任公司	71.0	山西省	(山西晋城無煙煤鋅業集团有限责任公司, 山西陽煤豐喜肥業(集团)股份有限公司共同出資)	⑤
瀘天化(集团)有限責任公司	64.9	四川省	四川省国资委－(100%)→四川化工控股(集团)有限責任公司－(59.33%)→四川瀘天化股份有限公司	⑥
中国石油天然氣股份有限公司寧夏石化分公司	61.2	國務院	國務院国资委－(100%)→中国石油天然氣集团公司－(86.292%)→中国石油天然氣股份有限公司－(分公司)→同社	⑦
山西陽煤豐喜肥業(集团)有限責任公司	59.7	山西省	山西省国资委－(54.03%)→陽泉煤業(集团)有限責任公司－(控股)→同社	⑧
河南心連心化工有限公司	57.5	民営		⑨
中化平原化工有限公司	56.6	國務院	國務院国资委－(100%)→中国中化集团公司－(98%)→中国中化股份有限公司－(100%)→中化香港(集团)有限公司－(52.68%)→中化化肥控股有限公司－(75%)→同社	⑩
その他	4281.2			
中国	4963.2			

出所) 生産量は中国化工信息中心「2010/2011年中国合成氨年度報告」。所有関係は下記資料。中国計は『中国統計年鑑』と一致しない。

- ①「湖北双環科技股份有限公司2010年年度報告」
- ②同社ホームページ
- ③「山東華魯恒昇化工股份有限公司2010年年度報告」
- ④「山西晋城無煙煤鋅業集团有限责任公司2010年度第一期短期融資券募集説明書」
- ⑤同社ホームページ

- ⑥「四川瀘天化股份有限公司2010年年度報告」
- ⑦「中国石油天然氣股份有限公司2010年度報告」
- ⑧「陽泉煤業(集团)股份有限公司2011年年度報告」, 陽泉煤業(集团)有限責任公司ホームページ
- ⑨同社ホームページ
- ⑩「中化化肥控股有限公司2010年度報告」

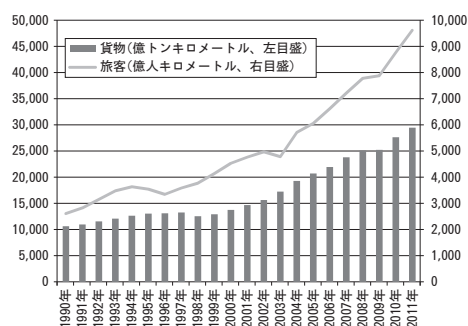
## (1) 鉄道

まず、鉄道輸送について見てみよう。

中国の鉄道輸送は、生産活動の活発化と物流の広域化に伴う貨物輸送量の増大や、旅客移動量の増大によって、急激にその規模を拡大している。その営業距離は1993年から2010年までの17年間に5.86万キロメートルから9.12万キロメートルへと1.6倍に増加し、高速鉄道網も2010年までに8358キロメートルが整備されている。輸送量も同期間に2～3倍に増大しており、旅客輸送量は3483億人キロメートルから8762.2億人キロメートルに、また、貨物輸送量は1兆2091億トンキロメートルから2兆7644億トンキロメートルに、それぞれ約2.5倍、2.3倍に増加している(〔図表69〕)。

鉄道は国家支配である。鉄道輸送の担い手は、中央官庁の鉄道部(出資支配の合資鉄道を含む)

〔図表69〕 鉄道輸送量の推移



出所)『中国統計年鑑2012』より作成。

が大半を占めている。旅客輸送量においては99%以上が、貨物輸送量においては94%が鉄道部の路線によって担われている(〔図表70〕)。鉄道部による独占事業であると言ってよい。もちろん、中

国とは言っても、鉄道部の所有ではない鉄道もある。例えば、地方政府が所有する鉄道である。しかし、そのシェアはわずか0.4%に過ぎない。また、鉄道部に支配権がない「合資鉄道」があり、旅客輸送量においては0.3%、貨物輸送量においては5.8%の輸送量を担っている。この区分の鉄道は、鉄道部と地方政府が共同出資した鉄道や、鉄道部と炭鉱などの国有企業が共同出資した鉄道など、パターンは様々である。その路線延長は2.06万キロに及び、中国の路線延長全体の23%を占め、年々増加しているが、輸送量自体はいま見たようにそれほど多くはない。このほか、民営企業が出資に参画している鉄道や、民営企業が主体となって建設している鉄道もあるが、民営企業主体で建設した鉄道は、途中で頓挫するパターンが多い。何れにしても、鉄道輸送は国家によってほぼ完全に支配されている状態である。

【図表70】 所有制別鉄道輸送量推移

①旅客輸送量（億人キロメートル）

年	国家鉄道	合資鉄道	地方鉄道	計
1993年	3,479	0	4	3,483
1999年	4,046	85	4	4,136
2010年	8,726	30	6	8,762
2010年構成	99.6%	0.3%	0.1%	100.0%

②貨物輸送量（億トンキロメートル）

年	国家鉄道	合資鉄道	地方鉄道	計
1993年	12,060	0	31	12,091
1999年	12,650	223	38	12,910
2010年	25,937	1,591	116	27,644
2010年構成	93.8%	5.8%	0.4%	100.0%

出所）『中国交通年鑑2011』より作成。

## (2) 郵便

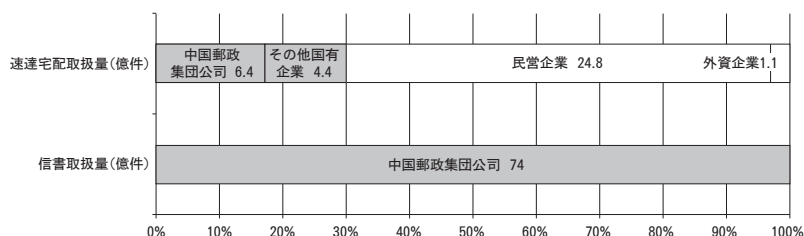
郵便は、その業務内容により、国家による独占事業と非独占事業の二種類に大きく分けられている（〔図表71〕）。

信書は国家の独占経営である。2007年に国家郵政局から事業資産を分離して設立された中国邮政集团公司がその業務を独占している。これは「郵政法」の規定によるものである。中国邮政集团公司は中央政府100%出資の国有独資企業であるが、所有主体は国家国有資産監督管理委員会ではなく、また、監督官庁の国家郵政局でもなく、意外なことに財政部である。国家郵政局の「2010年郵政行業発展統計公報」（2011年5月13日）によれば、2010年の信書取扱量は74億件であったが、もちろん全て国家の独占事業であった。

ただし、速達宅配事業は様相を異にしている。民営企業が事業の主役となっている。国家郵政局の「2011年郵政行業発展統計公報」（2012年5月25日）によれば、2011年の一定規模以上の企業の速達宅配取扱量は36.7億件であったが、国有企業の取扱量は10.8億件で29.4%を占めるに過ぎなかった。これに対して民営企業は67.6%を占め、外資企業が3%を占めている。ちなみに、2011年の国有企業の取扱量のうち中国邮政集团公司が担ったのは、同社の「中国郵政年報2011」によれば6.4億件である。中国全体に占める構成比は17.4%であったことになる。

郵便は、特に「瞰制高地」高地支配の方針が示されていない部門であるから、民営企業の参入が活発な速達宅配事業について、今後どのような政

【図表71】 2010年の郵便取扱量に占めるシェア（宅配は2011年）



出所）国家郵政局「2011年郵政行業発展統計公報」、中国邮政集团公司「中国郵政年報2011」より作成。

策が展開されるのか正確に予想することは出来ない。しかし、信書に関しては、公共目的に加えて、政治文書の取り締まりの観点からも、公有企業による全面的な「制圧」が続けられると考えられる。

### (3) 金融（銀行）

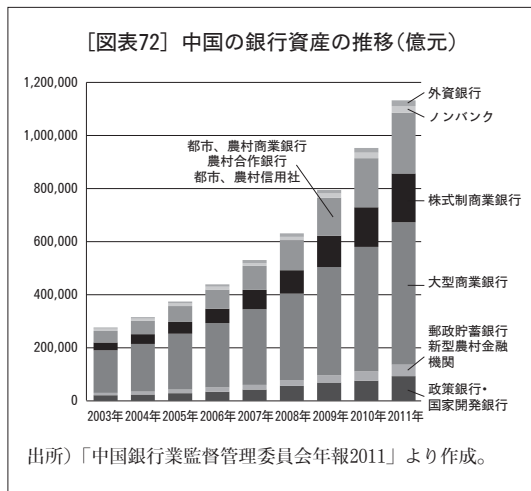
最後に、金融のなかから銀行に着目して、その支配状況を分析してみよう。銀行は、「経済の血液」とも言うべき資金の循環を担う部門であり、「瞰制高地」のなかで最も重要性の高い部門である。

中国の銀行業は、21世紀に入って資産規模を急激に拡大させている。〔図表72〕は2003年から2010年にかけての資産規模の推移を示したものであるが、2003年に27兆6584億元であった銀行業の

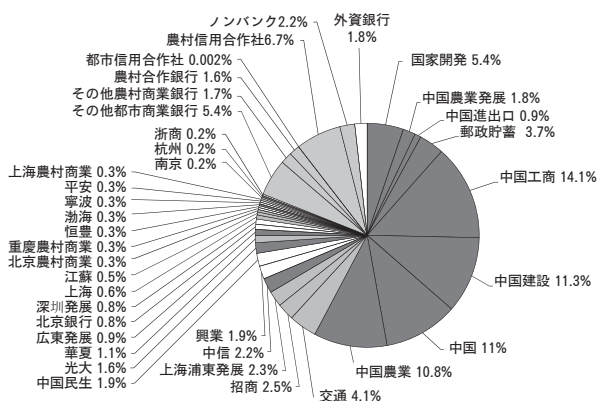
資産は2010年には95兆3053億元に拡大した。7年間で3.4倍の増大である。貸出も2003年の16兆9771億元から2010年の50兆9226億元へと約3倍に増加している。2008年の世界金融危機後の貸出額の増大は、政府の景気刺激策もあって凄まじい。

銀行業は、改革開放後に国家銀行から分離された4行の巨大有銀行が資産の半数を占め、大きな影響力を維持している。また、改革開放後に新設された国有銀行も近年大型化しており、信用合作社と併せて公有企業が銀行を「制圧」する状況にある。

中国の銀行資産を見てみると、やはり国有大手4行の存在感が大きい。中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行、中国農業銀行の4行が中国の銀行資産に占める構成比は合計で47.3%である（〔図表73〕、〔図表74〕）。これら4行は、1978年から始まった経済改革の初期に、計画経済の資金出納を担った巨大国家銀行の中国人民銀行から業務を分離して設立された銀行である。中国建設銀行（設立時の名称は中国人民建設銀行）は中国人民銀行が担っていた設備投資資金の融資業務を継承し、中国銀行は外国為替業務を継承し、中国農業銀行は農村金融業務を継承する形でそれぞれ1979年に設立され、中国工商銀行は中国人民銀行が担っていた短期資金融資業務を継承する形で1984年に設立された。計画経済体制のもとでは、国家資金を統一的に管理する中国人民銀行（1969年～



〔図表73〕 2010年の銀行資産総額(95兆3053億元)に占める各行構成比



【図表74】銀行各行の所有関係

	資産 (億円)	区分	国有株 比率	政府との所有関係	その他の所有関係
国家開発銀行	51,123	政策	100.0	財政部51.3%、中央匯金48.7%	
中国農業発展銀行	17,508	政策	100.0		
中国進出口銀行	8,871	政策	100.0		
郵政貯蓄銀行	35,101		100.0		ゴールドマン・サックス2.96%
中国工商銀行	134,586	大型	70.8	中央匯金35.4%、財政部35.3%、社保基金理事会4.52%、中国華融资产管理公司0.1%	バンク・オブ・アメリカ10.23%、富登金融5.65%
中国建設銀行	108,103	大型	60.1	中央匯金57.09%、宝钢集团等国有3社3%	淡馬錫控股(私人)有限公司4.06%(直接間接)、Li ka shing1.01%
中国銀行	104,599	大型	71.5	中央匯金67.55%、社保基金理事会3.81%、中国農業等国有3社0.11%	カタール投資局2.1%
中国農業銀行	103,374	大型	83.1	中央匯金40.03%、財政部39.21%、全国社会保障基金3.43%、国網资产管理有限公司等国有2社0.46%	HSBC19.12%(直接間接)
交通銀行	39,516	大型	43.7	財政部26.52%、社保基金理事会11.36%、首都空港等国有7社5.84%	JPモルガン・チェース2.62%
招商局銀行	24,025	株式	35.3	招商局集团有限公司18.58%(直接・間接)、中国遠洋運輸等国有8社17.37%	CITIBank海外投資2.714%
上海浦東発展銀行	21,914	株式	44.3	上海国際集団24.319%(直接間接)、中国移动通信20%	BBVA15%
中信銀行	20,813	株式	63.1	中信集团61.78%、全国社会保障基金0.72%、中国建設銀行等国有3社0.58%	恒生銀行2.8%、新政泰達投資3.83%
興業銀行	18,497	株式	28.9	福建省財政庁20.83%、福建煙草海晟投资管理有限4社・機関8.06%	新希望集团7.08%(直接間接)、中国船東互保3.39%、東方集团3.33%
中国民生銀行	18,237	株式	0.0		
光大銀行	14,840	株式	74.0	中央匯金48.37%、中国光大集团等国有10社23.65%、その他「国有法人株」2.02%	ドイツ銀行7.12%(直接・間接)
華夏銀行	10,402	株式	36.0	首鋼13.98%、国家電網等国有4社22.01%	CITIBank20%、IBMクレジット3.6864%
広東発展銀行	8,144	株式	72.2	中国人寿20%、英大国際控股(国家電網)20%、中国信託20%、その他「国有法人」所有株11.874%、その他「国家」所有株0.3255%	ING BANK16.07%
北京銀行	7,332	株式	19.5	北京市国有資産経営10.41%、北京能源投資等国有4社9.1%	中国平安保険25.85%(直接・間接)
深圳発展銀行	7,276	株式	0.0		HSBC8%、IFC7%
上海銀行	5,668	都市	34.9	上海聯和投資19.24%、上海市黄浦区国有資産総公司等国有6社・機関12.13%、その他「国有株」3.49%	江蘇沙鋼集团3.3%、江蘇華商村2.73%
江蘇銀行	4,305	都市	34.2	江蘇省国信託有限公司10%、華泰証券等国有5社24.18%	北京二十一世紀奥亜地産経貿有限公司3.15%
北京農村商業銀行	3,311	農村	45.2	北京国有資本経営管理中心25%、北京市国有資産経営有限公司等国有2社20.23%	野村ホールディングス1.78%、野村ホールディングス・モルガン共同所有3.64%
重慶農村商業銀行	2,855	農村	23.2	重慶滙富資産経営管理有限公司7.09%、重慶市城市建设投資公司等「国有法人」12社16.15%	シンガポール大華銀行4.71%、南山集团7.32%、江蘇匯金控股7.32%、福信集团6.1%
恒豊銀行	2,741	株式	20.7	煙台藍天投資20.73%	スタンダード・チャータード銀行19.99%
渤海銀行	2,651	株式	62.0	天津泰達投資控股25%、中国遠洋運輸等「国有法人」所有株37.01%	OCBC銀行3.74%、雅文網6.65%
寧波銀行	2,633	都市	17.1	寧波市財政局9.36%、寧波市電力開発等国有2社7.78%	中国平安保険(集团)股份有限公司90.75%、三亜盈湾旅業有限公司0.54%
平安銀行	2,558	都市	0.1	「国家株」0.05%	ANZ20%
上海農村商業銀行	2,513	農村	37.0	上海国際集团有限公司8.01%、上海国有資産経営有限公司ほか国有6株主で29.01%	BNPパリバ12.68%
南京銀行	2,215	都市	29.1	南京農業投資持株13.42%、南京新港高科技ほか国有5株主で15.66%	CBA20%
杭州銀行	2,174	都市	52.3	杭州市財政局18.56%(合算)、杭州市財開投資集团公司等「国有法人」所有株33.74%	旅行者汽車集团10.34%、横店集团控股9.54%
浙商银行	2,173	株式	14.3	浙江省財務局14.29%	
その他都市商業銀行	51,642				
その他農村商業銀行	16,357				
農村合作銀行	15,002				
都市信用合作社	22				
農村信用合作社	63,911				
ノンバンク	20,896				
外資銀行	17,423				
計	953,053				

注) 区分中、「政策」は政策銀行、「株式」は株式制商業銀行、「都市」は都市商業銀行、「農村」は農村商業銀行。  
出所) 中国銀行業監督管理委員会「2010年報」2011年、中国建設銀行研究部等編組(2011)、各行「年度報告書」より作成。

1978年)と、人民公社の資金出納業務を行う農村信用合作社以外の金融機関は原理的に不要であったが、改革開放政策の始動によって企業や農家の独立採算性が強化され、漸進的な市場メカニズムの導入によって各種の「信用」が回復し始めるとともに、対外開放政策によって国際業務が活発化するようになると、当然、それに対応した銀行業務が求められるようになって、これらの銀行が設立されたという訳である。これら4行は現在なお国有銀行であり、財政部や、SWFの中国投資有限公司系の中央匯金会社が株式を絶対支配(50%+1株以上)している。

中国には以上の四大有銀行以外にも数多くの中小銀行が存在している。すなわち、①商業ベースの融資業務を行うために、1986年から1996年の間に財政部や地方政府、各国有企業などによって新規設立された全国営業の中規模銀行12行(交通銀行のほか、招商銀行・深圳発展銀行・広東発展銀行・福建興業銀行などのいわゆる「株式制商業銀行」。1996年に設立された中国初の民営銀行である中国民生銀行を含む)や、②経済改革によって誕生した民間零細業者の資金需要に対応するために、1984年から設立が相次いだ都市信用合作社(最初のもは1979年に設立)、③人民公社時代から存在する農村信用合作社、④都市信用合作社から昇格した地域金融の都市商業銀行(1995年～)、⑤農村信用合作社から昇格した農村商業銀行や農村合作銀行(2003年～)、⑥政策銀行、⑦郵政貯蓄銀行、⑧ノンバンク、⑨外資銀行である。

このうち、国家が絶対支配しているのは、政策銀行の3行と郵政貯蓄銀行、全国営業の中規模銀行12行のうちの中信銀行、光大銀行、広東発展銀行、渤海銀行、都市商業銀行の杭州銀行である。これらを加えると、中国の銀行資産の64.2%が国家の絶対支配下にあることになる。

また、国家の出資が30%を超える銀行は、交通銀行、招商銀行、上海浦東発展銀行、華夏銀行、上海銀行、江蘇銀行、北京農村商業銀行、上海農村商業銀行の8行が存在し、その資産シェアの合

計は11.7%である。これら8社は非国有の大株主の所有比率や株式の分散度合いから考えて事実上の国有銀行と考えてよい。外資銀行の出資比率が高い銀行も少なくないが、これらは国際水準の金融業務のノウハウを吸収するために引き込んだ戦略的投資家であって、買収によるものではない。例えばその出資比率は、交通銀行に対するHSBCの出資が20%、広東発展銀行に対するCITIバンクの出資が20%であるなど、最大でも20%に抑えられている。これら8社の構成比を合算すると、国家に支配されている銀行の資産シェアは75.9%に拡大する。

さらに、信用合作社は公有企業の一種であるから、これを含めると、銀行資産に占める公有企業のシェアは最終的には84.2%ということになる。

なお、純粹またはほぼ純粹に民営銀行と言えるのは、確認できた範囲内では、中国民生銀行と平安銀行の2行のみであった。そのシェアは2社計でわずか2.2%である。やはり、銀行業は公有企業によって「制圧」されている「瞰制高地」というであろう。

## 6. 分析の総括

以上の調査結果を総括しよう。

〔図表75〕は、本調査において分析した、「国家統制産業」6産業、「主要企業支配産業」5産業、その他3産業における公有企業の「制圧」状況の総括表である。

今回の調査によって明らかになったことは、第一に、公有企業が産業全体を「制圧」することが目標の「国家統制産業」においては、基本的に公有企業による「制圧」が維持されているということである。発電・送電、石油・石油化学、通信、石炭、航空の何れの産業においても、公有企業による「制圧」率は、産業全体で80%台から100%の水準が維持されている。ただし、産業によって構造は異なっており、送電と石油、石油化学、通信、航空の各産業部門は巨大国有企業による寡占



〔図表75〕 分析結果の総括表

産業	調査指標	産業 (分野) 全体(A)	大手企業（調査企業）			うち、公有企業		公有企業の「制圧」率	
			調査 企業数	累計値(B)	占有率 (B/A)	企業数	累計値 (C)	対産業（分野） (C/A)	対大手企業 (C/B)
発電 送電	発電出力 (万kw)	96,219	12 (27)	57,742 (67,024)	60.0% (69.7%)	12 (27)	57,742 (67,024)	60.0% < (69.7% <)	100.0% (100.0%)
	220kV以上 送電線巨長 (km)	445,627	3	440,058	98.8%	3	440,058	98.8% <	100.0%
	配電量 (億kwh)	38,042	4	36,355	95.6%	4	36,355	95.6% <	100.0%
石油 石油化学	原油採掘量 (万トン)	20,241	4	20,162	99.6%	4	20,162	99.6% <	100.0%
	天然ガス採掘量 (億m)	948	3	952	100.4%	3	952	100.0%	100.0%
	原油処理量 (万トン)	42,287	5	39,757	94.0%	5	39,757	94.0% <	100.0%
	エチレン生産量 (万トン)	1,421	3	1,364	96.0%	3	1,364	96.0% <	100.0%
通信	固定電話回線数 (万回線)	29,434	3	29,434	100.0%	3	29,434	100.0%	100.0%
	携帯電話回線数 (万回線)	85,900	3	87,010	101.3%	3	87,010	100.0%	100.0%
石炭	石炭採掘量 (万トン)	341,322	30	188,069	55.1%	27	178,312①	52.2%① < (+ 集体所有制企業 31.5%, 2009年)	94.8%
航空	総輸送量 (万トンキロメートル)	5,384,490	6	5,001,724	92.9%	4	4,874,005	90.5% <	97.4%
海運	国際航路自社船積載能力 (万トン)	5,626	10	5,368	95.4%	5	4,484	79.7% <	83.5%
	国内沿海航路自社船 積載能力 (万トン)	4,979	20	2,654	53.3%	15	2,449	49.2% <	92.3%
	コンテナ積載能力 (TEU)	1,324,400	10	729,009	55.0%	8	710,678	53.7% <	97.5%
自動車	セダン車生産台数 (本社、台)	9,636,510	17	9,576,038	99.4%	10	8,369,122	86.8% <	87.4%
	セダン車生産台数 (生産企業、台)	9,636,510	40	9,576,038	99.4%	18	3,896,992 (過半数出資)	40.4% <	40.7%
建設	建設業総収入 (万円)	936,365,784	15	230,565,612	24.6%	14	224,529,653	24% < (総生産額の35%②)	97.4%
鉄鋼	粗鋼生産量 (万トン)	63,874	30	46,460	72.7%	19	34,398	53.9% <	74.0%
	冷延薄広帯鋼 生産量 (万トン)	3,093	29	2,807	90.8%	19	2,710	87.6% <	96.5%
	めっき鋼板 生産量 (万トン)	2,893	29	1,463	50.6%	19	1,437	49.7% <	98.3%
	電磁鋼 生産量 (万トン)	572	29	497	87.0%	19	494	86.4% <	99.3%
非鉄金属	銅生産量 (万トン)	459	7	317	69.1%	5	275	60.1% <	86.9%
	アルミ生産量 (電解) (万トン)	1,577	12	1,036	65.7%	6	745	47.2% <	71.9%
化学	苛性ソーダ生産量 (万トン)	2,035	10	1,259	61.9%	5	809	39.8% <	64.3%
	アンモニウム生産量 (万トン)	4,963	10	682	13.7%	8	548	11.0% <	80.4%
鉄道	旅客輸送量 (億人キロメートル)	8,762	—	8,762	100.0%	1	8,726	99.6%	99.6%
	貨物輸送量 (億トンキロメートル)	27,644	—	27,644	100.0%	1	25,937	93.8%	93.8%
郵政	信書取扱件数 (億件)	74	—	74	100.0%	1	74	100.0%	100.0%
	速達宅配取扱件数 (億件)	37	—	37	100.0%	1	11	30.5%	30.5%
金融	銀行資産 (億円) 公有＝出資比率50%＋1 株以上	953,053	31	790,058	82.9%	13	611,887	64.2% <	77.4%
	銀行資産 (億円) 公有＝出資比率30%＋1 株以上	953,053	31	790,058	82.9%	21	723,541	75.9% <	91.6%
	銀行資産 (億円) 公有＝出資比率30%＋1 株以上 ※信用合作社含む	953,053	—	868,993 (大手+合作社)	91.2%	—	802,476	84.2% <	92.3%

①集体所有制企業1社含む(同社の構成比は1.5%)

②建設業全体の国有企業のシェア

支配であり、発電は巨大国有企業数社と中小国有企業の併存による支配、石炭は大中小各種の国有企業と「集体所有制企業」による支配である。海運はやや複雑で、国際航路に関しては巨大国有企業と数社の国有企業で「制圧」しているが、国内沿海航路は「制圧」がやや弱い。

一方、大手企業を「制圧」することが目標の「主要企業支配産業」は、大半の産業で70%台から90%台の水準で大手企業（産業全体ではない）を「制圧」しており、基本的に公有企業による「制圧」が維持されている。ただし、産業によっては大手の民営企業の成長が顕著なものや、「制圧」の内実が特異なものもあった。大手民営企業の成長は鉄鋼、アルミ、苛性ソーダで顕著である。これらのうち、鉄鋼とアルミに関しては再国有化の動きが見られる。自動車は、事実上、合併が国有企業の特権となっており、技術的優位を可能にする合併が「制圧」の手段として機能している。鉄鋼は産業用的高级鋼材が「制圧」の拠点となっている模様である。銅に関しては安定的な「制圧」が維持されており、建設とアンモニウムに関しては、大手企業は公有企業でほぼ一色となっているが、産業集中度が低いと、今後、大手国有企業を核とした集約が徐々に進行するかもしれない。

国有資産監督管理委員会の管轄の対象外である鉄道、郵便、銀行の3産業は、速達宅配が民営企業中心であるほかは、公有企業が「制圧」していると言ってよい。

以上が本調査の主な分析結果であるが、本分析を通じて改めて確認し得ることは、「瞰制高地」部門にあっても、公有企業の大半は企業形態に株式会社形態（「股份有限公司」）を採用しているということである。株式会社形態は、公有企業の資金調達を目的として1992年以降の「社会主義市場経済体制」において公有企業改革の主要路線となったが、中国の場合、公有株比率の低下は、公有株の市場売り出しによる絶対的な減少ではなく、資金調達に伴う相対的な減少を意味する。したがって、その比率の動きからは、公有企業が経済成長によって生み出された経済余剰を株式会社

形態によって吸収している姿を窺い知ることが出来る。中国の公有企業は、国家と資本の二つの顔を併せ持ちつつ、「瞰制高地」を「制圧」する担い手として機能しているといえよう。

#### 注

- 1) 中国共産党中央委員会マルクス・エンゲルス・レーニン・スターリン著作編訳局編の『レーニン全集』は、「命脈」を訳語として採用している。
- 2) 中国において「瞰制高地」という概念が特に強調されるようになったのは、「国有経済の戦略的調整」を決定した1999年の中国共産党第15期4中全会以降のことである。ただし、「瞰制高地」という概念自体は市場移行を決定した1992年の中国共産党第14回党大会以来、掲げられていた。すなわち、社会主義市場経済体制への移行を宣言した1992年の中国共産党第14回党大会（江沢民報告）は、社会主義市場経済体制の市場経済としての特性を説明したあと、「社会主義市場経済体制は社会主義基本制度と結合したものである。所有制構造においては、全人民所有制と集体所有制経済を含む公有制を主体とし、個人経済、私営経済、外資経済を補充とし、各種の経済成分が長期的に共同発展する」と規定し、その方針を具体化した1993年の中国共産党第14期3中全会（「社会主義市場経済体制を樹立する若干の問題についての決定」）において、「国有株が会社の中でどの程度を占めるのが適当かは、産業や株式の分散度合によって区分し処理する。特殊な製品を生産する会社や軍事工業企業は国家の独資経営でなければならず、支柱産業とインフラ産業の基幹企業は国家が株式を支配し、非国有資金の出資を吸収し、国有経済の主導的作用と影響範囲を拡大する」、「全国的に言って公有制は国民経済において主体的地位を占めるが、産業によって差があっても良い。公有制の主体的地位は主に国家と集体所有の資産が社会総資産に占める優位性や、国有経済が国民経済の瞰制高地を制圧すること、およびその経済発展に対する主導作用などの面に体现される」として「瞰制高地」支配の構想を示していた。市場経済のなかでの公有制の主導的役割や主体的地位を重視する原則は、今日に至るまで特に大きな変化はみられない。2002年の中国共産党第16回党大会も「二つの些かも動揺せず」論（「些かも動揺せずに公有制経済を打ち固め発展させなければならない。国有経済を壮大なものに発展させ、国有経済が国民経済の瞰制高地を制圧し…」と「些かも動揺することなく非公有制経済の

発展を奨励し、支持し、導く」を提起し、市場経済化と公有企業の主導的役割の関係を再確認している。2005年のいわゆる「非公36条」を巡っては、エネルギーや素材、鉄道・航空・電力などのインフラなどの「厳制高地」部門への民間投資を正式に開放するものとして一時期期待が高まったが、民間資本が参入し大規模化したとしても、その主導的役割が認められるという訳ではなかった。2010年の新「非公36条」も同様である。なお、「二つの些かも動揺せず」論は、2012年の中国共産党第18回大会においても踏襲されている。

- 3) 代表的な議論はイアン・ブレマー (2011) や Andrew Szamosszegi and Cole kyle (2011) など。三浦有史 (2012a), 同 (2012b) は、近年の「国家資本主義」論を念頭に、経済センサスをもとにした「国進民退」の実態調査を進めている。徐涛 (2011b) も、独自に入手した膨大な数の企業の個票データをもとに、「国退民進」あるいは「国進民退」の測定を進めている。
- 4) 同氏の「説明」は、国有資産監督管理委員会主が作成した「国有資本調整と国有企業改組を推進することについての指導意見」とこれに関する国有資産監督管理委員会の今後の方針について国営新華社通信記者の取材を受けるなかで行われたものであり、2006年12月18日に新華社通信によって配信された。中国各紙は、「我国が七大産業を国有経済によってコントロールすることを明確にした（我国明確七大行業国有経済控制）」と報じている。
- 5) 例えば、建設業は所有制別の売上高が『中国統計年鑑』において開示されているが、内訳に示された国有企業は純然たる国有企業のみである。建設業について専門的に編集された年鑑（例えば『中国大型房地産業与建築業企業年鑑』）も同様の分類である。
- 6) 非鉄金属産業などは、年鑑レベルでも生産量ランキングが整備されていない。その場合は各種調査報告書や各種文献を照合し、生産量ランキングを推定した。
- 7) この点は、三浦有史 (2012a), 同 (2012b) も強調している。
- 8) 株式会社化に際しての企業所有の複雑化と資金調達の関係については、中屋信彦 (2001) を参照。
- 9) 中国の電力産業の歴史的発展と産業組織に関しては、田島俊雄 (2008), 堀井伸浩 (2008) が詳しい。
- 10) 1998年の二大石油企業の編成に関しては、横井陽一 (2005) が詳しい。
- 11) 2010年のデータではないが、郭四志 (2007) は、陝西、甘肅、東北、河南、浙江の民間石化企業が新疆、陝西などの内陸部の鉱区の探鉱・開発に力を入れ、年

間原油生産量150万トンの生産体制を構築していることに言及している。また、2005年には35社の民営企業が共同で「長聯石油控股有限公司」を設立している（同社ホームページ（[www.gupc.net/home.asp](http://www.gupc.net/home.asp)）による）。ただ、この企業に関しては、執筆時現在（2012年12月）において原油採掘や原油処理を開始したという情報はない。同社の幹部が「経済犯罪」で逮捕された影響もあると思われるが、鉱産物資源は依然として中国においては国有であり（「鉱産資源法」(1986年)）、政府から採掘権を得なければ参入することが出来ない等、依然として民営資本にとっては最も参入が難しい部門であるといえる。

- 12) 『中国統計年鑑2011』259頁。
- 13) 小型炭鉱の隆盛と抑制の背景については、陳衛洪 (2010) のほか、堀井伸浩 (2005) が詳しい。
- 14) 中国政府は2009年4月から山西省を手始めとして、石炭産業の大規模な再編成を開始した。2000年代の個人炭鉱は、温州商人系の民間資本の流入が大きな特徴として指摘され、特に産炭地の山西省での彼らの「成金ぶり」はしばしば報道等でも取り上げられたが、再編政策では①最低必要採掘量（各炭鉱90万トン以上。石炭企業としての存続要件は合計の採掘量が300万トン以上（120万トン以上の炭鉱を最低でも1箇所所有）と②機械化率100%の認可要件が課され、基準をクリアできない炭鉱の採掘権は、有償で返納するか（50%～100%の割増付き）、「採掘権」を買収する企業への出資とするかの選択が迫られたため、多くの場合、国有企業への売却となった模様である。この再編政策は、ルール上は民間資本を狙い撃ちにしたものではないが、規模や機械化率は資金力が問題となるため、事実上の規制として機能した。一種の有償国有化であると言えるだろう。
- 15) 堀井伸浩 (2005) 参照。
- 16) 1978年の旅客輸送量は27.91億人キロメートルで2010年の145分の1程度、貨物輸送量は約0.97億トンキロで2010年の180分の1程度であった。
- 17) 「我国新增航空公司基本都是民営資本」『新華網』（[news.xinhuanet.com](http://news.xinhuanet.com)）2012年7月20日。
- 18) 「中国海運対外開放“昇級” 外航運占七成市場份額」『中国新聞網』2008年7月28日
- 19) 丸川知雄 (2007) によれば、グループごとに五か年計画を作って生産目標を定めているという。
- 20) 中国の自動車生産技術に関しては丸川知雄 (2008) が詳細に分析している。
- 21) 『中国統計年鑑2011』44～45頁。
- 22) 「2010年大連市建築業快速協調発展」『大連市統計網』

(www.stats.dl.gov.cn) 2011年4月26日。

- 23) 「2010年我市建築業総産値突破2000億元」『武漢市統計信息网』(www.whjtj.gov.cn) 2011年2月18日。
- 24) 「2011北京建築業発展白皮書」48頁。
- 25) 「陽谷祥光銅業有限公司主体長期信用評級報告」。
- 26) 「東営方円有色金属有限公司主体長期信用評級報告書」。

## 参考文献

### 〈日本語〉

- イアン・ブレマー (2011) 『自由市場の終焉—国家資本主義とどう闘うか』日本経済新聞出版社
- 亜州IR編 (2011) 『中国産業地図』日本経済新聞出版社
- 亜州IR編 (2012) 『中国企業データマップ2012—2013年版』日本経済新聞出版社
- 郭四志 (2007) 「石油・石化産業」丸川知雄編『中国産業ハンドブック (2007—2008年版)』蒼蒼社
- 国土交通省総合政策局 (2005) 「中国の建設産業に関する調査報告書」国土交通省総合政策局2005年3月
- 社団法人日本電機工業会 (2004) 「中国における受配電システムに関する調査報告書」社団法人日本電機工業会
- 徐涛 (2011a) 「中国の国家資本政策と経済論争」『北海学園大学経済論集』第59巻3号
- 徐涛 (2011b) 「中国鋳工業企業の参入・退出と生産性の変化：規模以上鋳工業個票データベース (1998—2007) による実証分析」『中国経済研究』第8巻第2号
- 田島俊雄 (2008) 「現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織—」田島俊雄編『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織』昭和堂
- 中屋信彦 (2001) 「中国における国有企業の株式会社化と資金調達システムの変革—鉄鋼業における改組事例をもとにして」『中国研究月報』643号
- 中屋信彦 (2008) 「鉄鋼産業の高度化—その飛躍的成長と産業再編」今井健一・丁可編『中国産業高度化の潮流』アジア経済研究所
- 中屋信彦 (2010) 「中国鉄鋼業における立地と技術の政治経済学」平川均・多和田眞・奥村隆平・家森信善・徐正解編『東アジアの新産業集積—地域発展と競争・共生—』学術出版会
- 堀井伸浩 (2005) 「石炭」中嶋誠一・堀井伸浩・郭四志・寺田強『中国のエネルギー産業—危機の構造と国家戦略—』重化学工業通信社
- 堀井伸浩 (2007) 「石炭産業」丸川知雄編『中国産業ハンドブック (2007—2008年版)』蒼蒼社
- 堀井伸浩 (2008) 「電力体制改革の経済的評価—産業技術論とレントシーキングの観点から—」田島俊雄編

『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織』昭和堂

- 丸川知雄 (2007) 「自動車産業」丸川知雄編『中国産業ハンドブック (2007—2008年版)』蒼蒼社
- 丸川知雄 (2008) 「自動車産業の高度化」今井健一・丁可編『中国産業高度化の潮流』アジア経済研究所
- 三浦有史 (2012a) 「中国「国家資本主義」のリスク—「国進民退」の再評価を通じて」『RIM環太平洋ビジネス情報』第45号
- 三浦有史 (2012b) 「「国家資本主義」の挑戦と限界—経済普查による「国進民退」の評価を通じて」『東亜』543号
- 横井陽一 (2005) 『中国の石油戦略—石油石化集団の経営改革と石油安全保障』化学工業日報社
- 横井陽一 (2007) 『躍動する中国石油石化—海外資源確保と中下流発展戦略』化学工業日報社
- 渡邊美和 (2012) 「中国銅企業の動向—銅陵有色と江西銅業—」『金属資源レポート』42巻2号

### 〈英語〉

- Andrew Szamosszegi and Cole Kyle (2011), “An Analysis of State - owned Enterprises and State Capitalism in China”, The U.S.-China Economic and Security Review Commission.

### 〈中国語〉

- 陳衛洪 (2010) 『閉鎖小煤窑の経済学和社会学分析』冶金工業出版社
- 戴啓和 (1997) 「改革开放新時期我国重大航運政策沿革与現状」『水運管理』1997年第2期
- 高淑霞 (2009) 「純碱工業輝煌60年」『中国石油和化工経済分析』2009年10期
- 国务院第二次全国經濟普查領導小組办公室・中国有色金属工業協会編 (2011) 『中国有色金属工業発展研究報告』中国統計出版社
- 郭艶・張蔚蔚 (2007) 「中国航運企業發展現状及对策研究」『中国水運』2007年第1期
- 衛昆 (2011) 「行業格局醞釀巨變—電解鋁行業迎來復蘇」安信証券ホームページ (www.essence.com.cn) 2011年7月28日掲載
- 劇錦文 (2009) 『非国有經濟進入壟断産業研究』經濟管理出版社
- 戚津東編 (2011) 『壟断行業改革報告』經濟管理出版社
- 全球併購研究中心編 (2003) 『中国産業地図2003』人民郵電出版社
- 尚建壯 (2007) 「我国純碱工業現状分析」『現代化工』

2007年3期

尚建壯 (2010)「我国純碱工業“十二五”發展趨勢分析」  
『化学工業』2010年4期

魏家福 (2003)「WTO多邊框架下中国航運企業的發展戰略」中国遠洋運輸集团ホームページ  
2003年10月30日 掲載 ([www.cosco.com/cn/pic/forum/06856639738799997.pdf](http://www.cosco.com/cn/pic/forum/06856639738799997.pdf))

楊永忠 (2010)『民營經濟進入壟斷行業的制度性壁壘』  
經濟管理出版社

中国建設銀行研究部專題組編 (2011)『中国商業銀行發展報告 (2011)』中国金融出版社

鄭適 (2011)『中国產業發展監測与分析報告』中国經濟出版社

中国化工信息中心 (2011)「2010/2011年中国合成氨年度報告」中国化工信息中心

中国建設銀行研究部專題組 (2011)『中国商業銀行發展報告 (2011)』中国金融出版社

中国建筑業協會編 (2011)『2010年度中国建筑業双百強企業研究報告』中国建筑工業出版社

中国煤炭工業協會編 (2006)『中国煤炭工業統計資料匯編 (1994-2004)』煤炭工業出版社

住房和城鄉建設部建築市場監管司・住房和城鄉建設部政策研究中心編 (2011)『中国建筑業改革与發展研究報告 (2011)』中国建筑工業出版社

朱和 (2012)「由大走強，多元化，基地化發展的中国乙烯工業」『項目管理』2012年第8期 ([www.pmmagazine.com.cn/content.php?tid=154&page=289](http://www.pmmagazine.com.cn/content.php?tid=154&page=289))

〈年報・公告・目論見書〉

各社「年度報告」(摘要含む)

各社「股票招股説明書」(意向書，申報稿含む)

各社「短期融資券募集説明書」，「中期票拋募集説明書」，  
「超短期融資券募集説明書」，「公司債券募集説明書」

各社「関連交易公告」，「情況公告」

各社「信用評級報告」，「跟踪評級報告」

〈年鑑・年報 (日本)〉

『電気事業便覧』

「エネルギー生産・需給統計年報」

「化学工業統計年報」

「資源・エネルギー統計年報」

「鉄鋼統計年報」

「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」

「日本の長期統計系列」(総務省統計局ホームページ)

〈年鑑・年報・公報 (中国)〉

『中国電力年鑑』

『中国鋼鉄工業年鑑』

『中国工業經濟統計年鑑』

『中国航運發展報告』

『中国交通年鑑』

『中国汽車工業年鑑』

『中国石油化工集团公司年鑑』

『中国統計年鑑』

『中国通信年鑑』

『中国煤炭工業年鑑』

「北京建築業發展白皮書」

「電力監管年度報告」

「發電業務情況通報」

「国民經濟和社会發展統計公報」

「全国電力業務許可書持証企業所有制情況報告」

「郵政行業發展統計公報」

「中国電信業統計公報」

「中国銀行業監督管理委員会年報」

「中国郵政年報」



### センター運営委員

教 授 多和田 眞（センター長） 教 授 平 川 均  
教 授 薛 進 軍 教 授 佐 藤 宣 之  
准教授 中 屋 信 彦

准教授 宮 崎 正 也 准教授 中 島 英 喜

調 査 と 資 料 第118号 非売品

平成25(2013)年 3 月31日

編集兼発行者 名古屋大学大学院経済学研究科  
附属国際経済政策研究センター  
名古屋 市 千 種 区 不 老 町  
印 刷 所 (株) カ ミ ヤ マ

# **ECONOMIC RESEARCH**

No.118

March 2013

A Survey on the Controlling Power of Public-owned Enterprises in  
China's Commanding Heights Sector

by

Nobuhiko Nakaya

Economic Research Center  
Graduate School of Economics  
Nagoya University  
Nagoya Japan